

Mizuho Industry Focus Vol. 224

主要産業の需給動向と短期見通し

(2020年6月)

みずほフィナンシャルグループ
リサーチ&コンサルティングユニット
みずほ銀行 産業調査部

目次

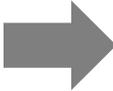
主要産業の需給動向(まとめ)	・・・2
①産業総合	・・・7
②鉄鋼	・・・11
③石油化学	・・・15
④石油	・・・19
⑤自動車	・・・23
⑥工作機械	・・・26
⑦建設機械	・・・29
⑧エレクトロニクス	・・・32
⑨不動産	・・・37
⑩建設	・・・42
⑪小売	・・・46
⑫電力	・・・51

主要産業の需給動向(まとめ) 1/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望
産業総合	<p>全体観</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 世界経済は、1～3月期のGDP成長率は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた経済活動の停滞を背景に、主要国でマイナス成長に転落 ■ 日本経済は、1～3月期のGDP成長率は前期比▲0.6%と2四半期連続のマイナス成長。新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛等により個人消費が減少。また、主要国が都市封鎖された欧米向けを中心に輸出が減少。日本産業の景況感は、製造業・非製造業ともに大幅に悪化しており、5四半期連続で悪化 	<p>全体観</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞により、2020年のGDP成長率は前年比で大幅なマイナス成長となる見込み ■ 日本経済は、2020年の下期以降、景気は緩やかに回復に向かうものの、2020年のGDP成長率は大幅なマイナス成長となる見込み。日本産業の景況感は、世界経済の見通し悪化を背景に、製造業・非製造業ともに悪化し、特に、非製造業では全業種で先行きの悪化を見込む
	<p>製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 素材業種では、鉄鋼は、建設、産業機械、自動車向けで国内受注の下降トレンドが強まる。石油化学は、各汎用樹脂で需要が減少。石油は、全油種で需要が減少 ■ 加工業種では、自動車は、グローバル需要、内需ともに減少。エレクトロニクスは、携帯電話及びPCは中国を中心に大幅な需要減。半導体・液晶・電子部品はPC・サーバーの需要急拡大等により比較的堅調に推移 	<p>製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 素材業種では、鉄鋼は、2020年内は内需が底ばいで推移。石油化学は、各産業における生産活動の低下により内需は減少。石油は、構造的な要因に加え、外出自粛に伴う移動の減少により内需は減少 ■ 加工業種では、自動車は、グローバル需要、内需ともに大幅に減少。エレクトロニクスは、携帯電話は、北米・欧州を中心に大幅な需要減。PCは、出荷額が減少するなか、リモートワーク需要が一部下支え。半導体・液晶・電子部品は最終製品需要の低迷により、各品目でマイナス成長を見込む
	<p>非製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ オフィスビルは、空室率・賃料は堅調に推移。新設住宅着工戸数は、消費増税後の反動減により、いずれの住宅種類もマイナス成長に。建設工事受注高(元請)は、大型案件のはく落等により、民間建築が減少 ■ 小売は、政府による外出自粛の影響で消費が減少 ■ 電力需要は、暖房需要の減少により、特に家庭用需要が減少 	<p>非製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ オフィスビルは、企業業績の悪化等を背景に、賃料はピークアウトの可能性も。新設住宅着工戸数は、営業活動の自粛等により、大幅な減少。建設工事受注高(元請)は、公共は堅調に推移するが、民間建築は大幅に減少する見込み ■ 小売は、内需・インバウンド消費ともに不振に ■ 電力需要は、経済成長の減速を主因に減少する見込み

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 2/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
鉄鋼	<ul style="list-style-type: none"> 2020年1～3月期の普通鋼国内受注は▲12.6%と2四半期連続2桁マイナス。もともとの景気後退に新型コロナウイルスの影響が加わり、下降トレンドが強まる 高炉各社は需要の急減に対応し、国内合計8基の高炉で一時休止を実施/計画 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年の国内需要は新型コロナウイルスの影響により▲17.3%と大幅な減少を予測。2020年内は、需要は底ばいで推移する見通し 高炉の一時休止により、2020年の粗鋼生産量は8,208万トン(前年比▲17.3%)と、2009年以来となる9,000万トン割れを予測 		
石油化学	<ul style="list-style-type: none"> 内需は外出自粛要請に伴う個人消費の減少や、各産業の生産活動低下により、弱含みで推移 減産継続も、4月の稼働率は誘導品在庫調整やナフサ安により前月比で若干改善 外需縮小によりスプレッドは低水準推移継続 	<ul style="list-style-type: none"> 医療や食品向け需要増が一部見込まれるも、経済全般の落込みから、減少を見込む 内外需要減少と中国の新增設に伴う需給緩和により、稼働率は9割を若干下回る水準を予測 原料安効果が一定程度想定されるも、需給緩和により、アジア市況は低迷継続を予測 		
石油	<ul style="list-style-type: none"> 内需は新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少、軽油の輸出は前年同期比減少 2020年1～3月期の製油所稼働率は前年同期比低下 原油価格下落に伴うマイナスのタイムラグ影響で2020年1～3月期のガソリン卸マージンは低下し、小売マージンは上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響が継続し内需は減少。軽油の輸出も減少を見込む 需要の減少に合わせた生産調整により製油所の稼働率は低下する見込み 生産調整が継続される場合、需給は均衡し、卸・小売マージンの大幅な悪化には至らない見込み 		

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 3/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
自動車	<ul style="list-style-type: none"> ■ グローバル需要は新型コロナウイルスの影響により世界規模で減少。2020年1～3月期は、中国が前年同期比▲43%、中国以外の主要国でも同▲10%～▲30%程度 ■ 内需は消費増税を受けた消費マインドの低下の継続と新型コロナウイルスの影響により1～3月期は前年同期比▲11.5% ■ 内需・グローバル需要の減少により輸出・国内生産も減少 	<ul style="list-style-type: none"> ■ グローバル需要は新型コロナウイルスの影響により世界規模で大幅な減少を予測。2020年は、3年連続の減少となる見通し。中国は足元の急回復により前年比▲10%程度にとどまるものの、中国以外の主要各国は緩やかな回復を予想し、前年比▲20%～▲35%程度を見込む ■ グローバル・内需の大幅な減少の見通しから、国内生産・輸出ともに大幅な減少を見込む 		
工作機械	<ul style="list-style-type: none"> ■ 内需・外需ともに、ユーザー主要産業の設備投資の一巡に加え、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの影響により、ユーザー主要産業全般で設備投資は減少傾向 ■ 受注減少に伴い、生産および在庫は減少 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2020年の内需・外需は新型コロナウイルスの影響によるユーザー産業の工場稼働率の低下や業績低迷、新型モデル開発の延期により、設備投資は抑制される見通し ■ 受注減少に伴い、今後生産および価格は低下する見通し 		
建設機械	<ul style="list-style-type: none"> ■ 北米、欧州を中心に建機需要がピークアウトしたところに、新型コロナウイルス影響、資源価格下落による建機需要の減少が重なる ■ 生産は、建機需要の減少および在庫の積み上がりに伴う生産調整により、減少傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2020年のグローバル需要は、前年比▲20.4%を予測。中国は1～3月期を底に足下需要は回復傾向。その他地域は4～6月期を底に、7～9月期以降の需要回復を見込む ■ 2020年のグローバル生産は、建機需要減少とメーカーによる生産調整が続くことから、減少を予測(前年比▲13.4%) ■ 価格は、北米、欧州を中心とした在庫積み上がりに伴い、低下を予測 		

(注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

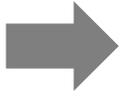
主要産業の需給動向(まとめ) 4/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
エレクトロニクス(携帯電話、PC・タブレット)	<ul style="list-style-type: none"> 2020年1～3月期は新型コロナウイルス発生に伴う中国での工場稼働・物流停止による供給制約、中国国内での需要減によって、携帯電話、PC・タブレットともに大幅に減少 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年の携帯電話は、新型コロナウイルスの影響で消費活動の著しい制限が想定され、北米、欧州を中心に大幅な減少を予測 2020年のPCは、景況感悪化から法人向け中心に減少を予測。ただし、リモートワーク需要等が一部下支えするものと予測 		
エレクトロニクス(半導体、ディスプレイ、電子部品)	<ul style="list-style-type: none"> 2020年1～3月期は、一部で新型コロナウイルスの影響を受けたものの、PC・サーバの需要急拡大、機器メーカーによる在庫積み増しに伴い、比較的堅調に推移 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響による最終製品需要低迷により各品目ともにマイナス成長を予測 半導体は、PC・サーバ向けが下支えし、リーマン対比落ち込み幅が小さくなると予測 		
不動産(オフィス)	<ul style="list-style-type: none"> 2020年の供給は、東京5区で26棟/373千坪、大阪中心部で2棟/19千坪、名古屋中心部で3棟/5千坪 東京5区、大阪・名古屋中心部の空室率・賃料はいずれも堅調に推移 	<ul style="list-style-type: none"> 大量供給に関してはテナント内定率も高く、空室率に対する影響は限定的だが、新型コロナウイルス影響による企業業績悪化等を背景に賃料はピークアウトする可能性も 		
不動産(住宅)	<ul style="list-style-type: none"> 2020年1～3月期の新設住宅着工戸数は194千戸(前年同期比▲9.9%) 2020年1～3月期のマンション供給戸数は、首都圏で4.9千戸(同▲35.4%)、近畿圏で3.2千戸(同▲15.6%) 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年の新設住宅着工戸数は747千戸(前年比▲17.5%)と予測 新型コロナウイルスの影響による営業活動の自粛や住宅展示場の閉鎖、所得や雇用環境の悪化が要因 		

(注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 5/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
建設	<ul style="list-style-type: none"> 2020年1～3月期の建設工事受注高(元請)は、公共は堅調も、民間建築が大型案件のはく落や前年度末の消費増税前駆け込み需要の反動減により大幅に減少し、全体でも減少 自然災害からの復旧・復興、国土強靱化対策などを背景に、土木中心に人手が不足しており、建設工事費も上昇基調が継続 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度の建設工事受注高(元請)は、公共では引き続き堅調な推移も、新型コロナウイルスの影響により民間建築の受注が大幅に減少し、全体の受注額は減少を見込む 人手不足は一時的に緩和されるも、建設工事費は資材労務費の高止まりを見込む 		
小売	<ul style="list-style-type: none"> 外出抑制や雇用・所得環境の悪化から消費者マインドは急速に低下しており、需要が減退 巣ごもり消費を受けて、食品スーパーやドラッグストアの売上高やECの利用が増加する一方で、百貨店やショッピングセンター等交流人口に依拠する業態については、営業自粛要請を受けて売上高が大幅に減少 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年の小売業販売額は、新型コロナウイルスの影響により、内需・インバウンドともに不振となることが想定され、前年比▲6.4%の落ち込みを予測 所得の回復と新しい生活様式の浸透が、消費行動と小売業の営業活動に与える影響について見極めが必要 		
電力	<ul style="list-style-type: none"> 2019年10～12月期における国内電力需要は主に家庭用需要の減少を背景に前年同期比▲0.7%で推移 原子力の発電電力量は前年同期比横ばいとなったものの、再エネの導入拡大により、非化石比率は引き続き上昇傾向 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年の電力需要は、新型コロナウイルスの影響による経済成長の減速を主因に、産業・業務用を中心に減少し、前年比▲3.9%を予測 再エネは引き続き緩やかに導入が進むものの、原子力比率は2020年に特定重大事故等対処施設の設置工事や、司法判断による運転差し止めの影響により低下する見通し 		

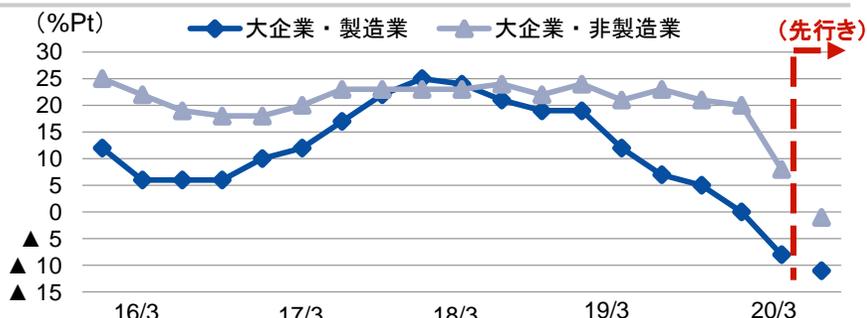
(注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

【全体観】景況感は5四半期連続で悪化／設備投資は計画比下振れの可能性あり

- 大企業の景況感は、新型コロナウイルスの感染拡大により、5四半期連続で悪化
 - 製造業は、中国経済の減速や部材調達難から大幅に悪化し、7年ぶりのマイナスに転化。非製造業は、インバウンドの需要減や国内における外出自粛により、前回調査比▲12Ptと大幅に悪化。特に、宿泊・飲食サービス(▲70Pt)と対個人サービス(▲30Pt)は現行基準の調査が開始された2004年以降で過去最大の低下幅となった
 - 先行きは製造業・非製造業でともに悪化し、非製造業全体で9年ぶりのマイナスに転化する見込み
- 2020年度の設備投資計画は、前年度比+1.3%とやや強めの計画となっているものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い企業業績が下振れすると、設備投資計画も下方修正される可能性が高い点に留意が必要

大企業・業種別の業況判断DI



(単位: %Pt)	19年6月	19年9月	19年12月	20年3月	同・先行き
大企業・全産業	15	13	9	0	▲6
製造業	7	5	0	▲8	▲11
— 素材業種	9	3	1	▲7	▲12
— 加工業種	7	6	0	▲8	▲11
非製造業	23	21	20	8	▲1
— 建設業	39	41	37	36	16
— 不動産業	35	40	35	32	19
— 小売業	7	4	▲3	▲7	▲9
— 電気・ガス	8	0	10	3	0

設備投資計画(日銀短観)

	研究開発除く				(ご参考)研究開発含む		
	2018年度	2019年度		2020年度計画			
	実績 (前年比)	19/3月調査 (当初計画) (前年比)	20/3月調査 (着地見込み) (前年比)	20/3月調査 (当初計画) (前年比) (億円)			
全規模・全産業	6.0	0.2	5.0	1.3	447,315	4.2	1.2
製造業	8.5	2.9	4.8	3.7	174,476	3.4	2.5
— 化学	24.4	7.3	11.8	10.3	28,796	6.2	6.0
— 鉄鋼	▲5.4	6.5	7.8	▲4.3	10,894	7.2	▲3.8
— 一般機械	17.7	7.6	2.4	0.4	19,136	2.0	1.6
— 電機	▲1.1	1.8	7.5	1.5	28,581	3.2	1.0
— 輸送機械	3.0	4.6	3.7	2.2	31,955	3.6	1.2
非製造業	4.4	▲1.4	5.1	▲0.3	272,839	5.1	▲0.2
— 建設	10.7	▲10.9	20.8	▲10.0	13,314	20.9	▲9.4
— 不動産	3.4	▲3.0	7.8	12.8	29,673	7.8	12.8
— 卸売	3.7	0.2	16.5	▲0.7	20,636	14.8	▲0.5
— 小売	▲6.2	▲2.4	4.9	▲2.3	24,954	4.8	▲2.3
— 情報通信	▲3.7	▲0.3	▲4.7	▲0.1	44,792	▲4.2	0.0
— 電気・ガス	3.5	1.6	9.1	▲3.3	28,398	8.9	▲3.3
— 対個人サービス	4.6	▲2.2	13.1	▲8.3	11,621	13.0	▲8.3

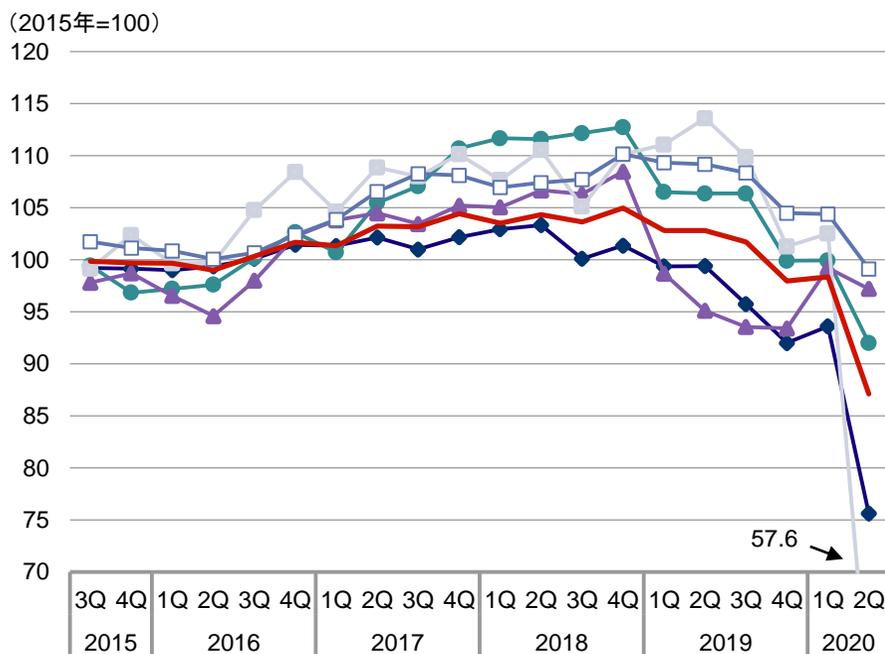
(注) 土地を除き、ソフトウェアを含む

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 2020年4月は1～3月期比▲11.5%と大幅に悪化

- 鉱工業生産は、2020年1～3月期実績で前期比+0.4%と増加に転じているものの、2019年10～12月期が消費増税により同▲3.7%と大きく落ち込んだことを踏まえると力強さに欠ける内容
 - 電子・デバイスは在庫調整の進展から前期比+6.2%(寄与度+0.4%Pt)と、5四半期ぶりの上昇に転じた
 - 2020年4月は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた個人消費・輸出の落ち込みが生産活動を下押しし、2020年1～3月期比▲11.5%と大幅に悪化。乗用車は、同▲43.8%(寄与度▲3.2%Pt)と急落
- 出荷・在庫バランスは、2020年1～3月期実績で前期比▲0.4%Ptとやや悪化。在庫は高水準での推移が継続

業種別生産動向

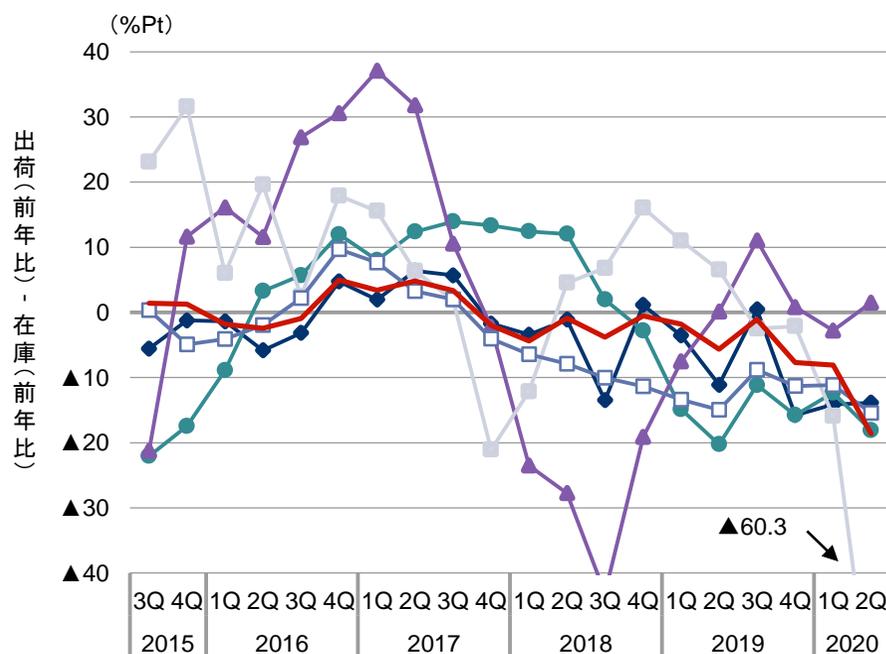


— 鉱工業 — 鉄鋼 — 一般機械 — 電子・デバイス — 乗用車 — 化学工業(除く医薬品)

(注)2020年2Qのみ4月単月の数値

(出所)経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

業種別出荷・在庫バランス



— 鉱工業 — 鉄鋼 — 一般機械 — 電子・デバイス — 乗用車 — 化学工業(除く医薬品)

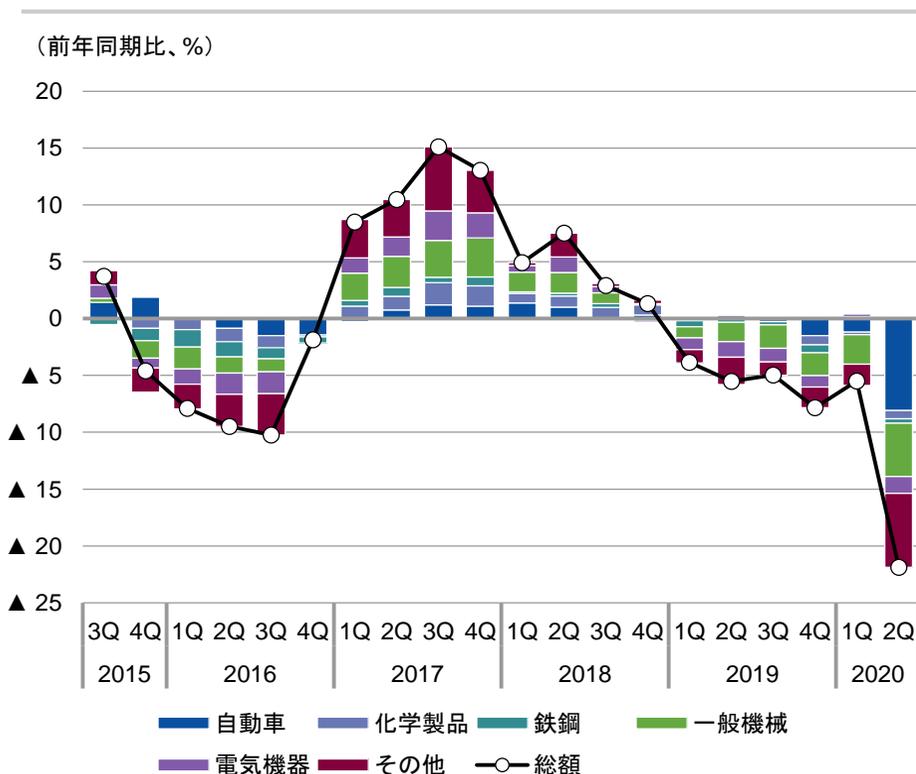
(注)2020年2Qのみ4月単月の数値

(出所)経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

【輸出】 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、5四半期連続の減少

- 輸出金額は、2020年1～3月期実績で前年同期比▲5.5%と、5四半期連続の減少
 - 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、一般機械(寄与度▲2.6%Pt)、自動車(寄与度▲1.2%Pt)など多くの業種が減少
 - 2020年4月は、欧米向けの自動車や一般機械の輸出減により、前年同月比▲21.9%。一方、中国向けの電気機器の輸出は、中国における生産活動の再開を受けた半導体電子部品などにより、前年同月比+2.3%と増加

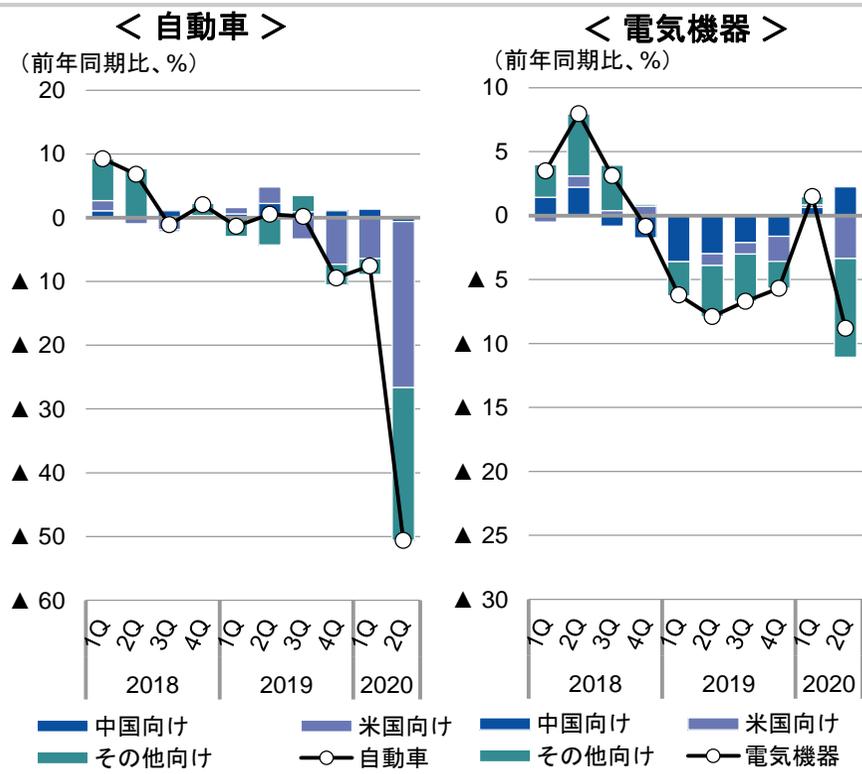
輸出金額動向(品目別)



(注)2020年2Qのみ4月単月の数値

(出所)財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

輸出金額動向(自動車及び電気機器)



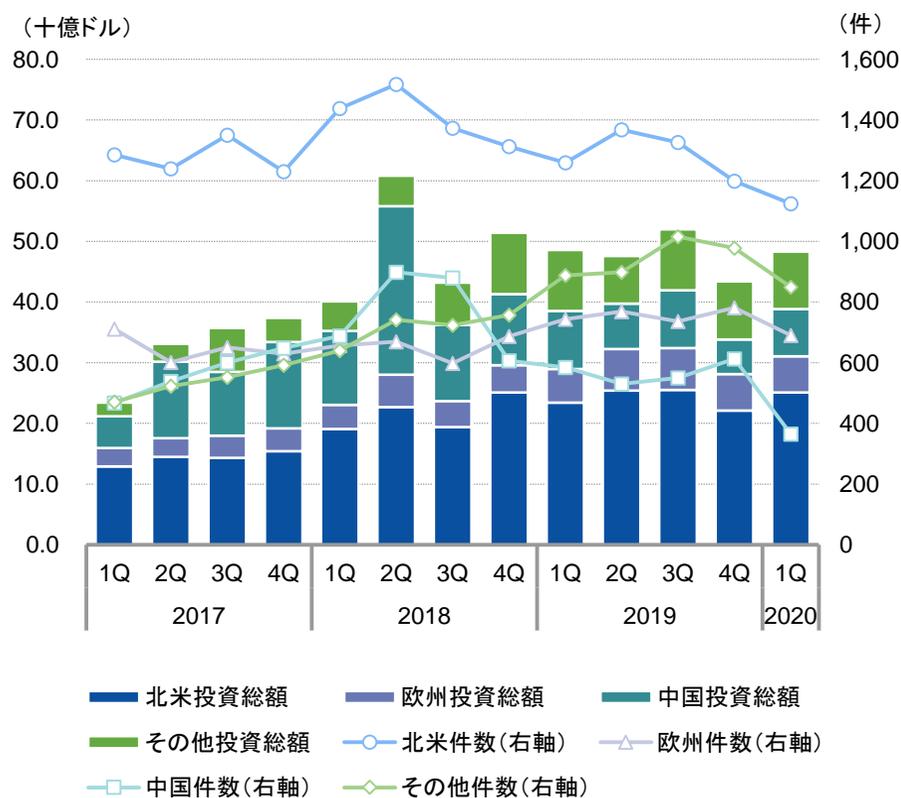
(注)2020年2Qのみ4月単月の数値

(出所)財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【ベンチャー投資】 新型コロナウイルス影響は、2Q以降欧米中心に拡大と想定

- 2020年1～3月期の投資額は483億ドル(前四半期比+11.3%)、投資件数は3,028件(前四半期比▲15.2%)
 - 調達額の増加については、中国での\$1bil規模の大型ディールが主因(SVFによるBeike、Ziroomへの出資等)
 - 中国は件数ベースで大幅減となるも、3月には回復基調。欧米その他地域では2Q以降の影響が拡大すると想定

グローバルベンチャー投資の推移



(出所)CB Insightsより、みずほ銀行産業調査部作成

分野別ディール件数構成比 (2020年1Q)

投資分野	投資総額 (十億ドル)	ディール件数 (件)
AI	5.7	339
フィンテック	5.6	368
バイオフィーマ	5.5	178
デジタルヘルス	4.0	255
Eコマース	2.4	159

(注)上記カテゴリーには重複あり
(出所)CB Insightsより、みずほ銀行産業調査部作成

調達額TOP5 (2020年1Q)

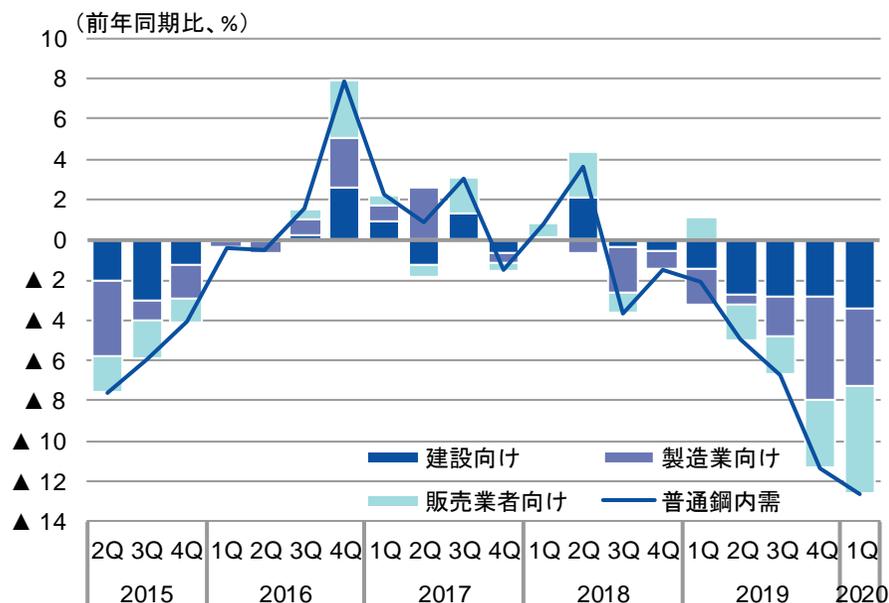
企業名	調達額 (百万ドル)	事業内容
Beike Zhaofang (中国)	1,500	不動産仲介プラットフォーム
Gojek (インドネシア)	1,200	配車サービス
Ziroom (中国)	1,000	不動産賃貸プラットフォーム
Yuanfudao (中国)	1,000	オンライン学習
Grab (シンガポール)	856	配車サービス

(出所)CB Insightsより、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 2020年内は需要の底ばいを見込む

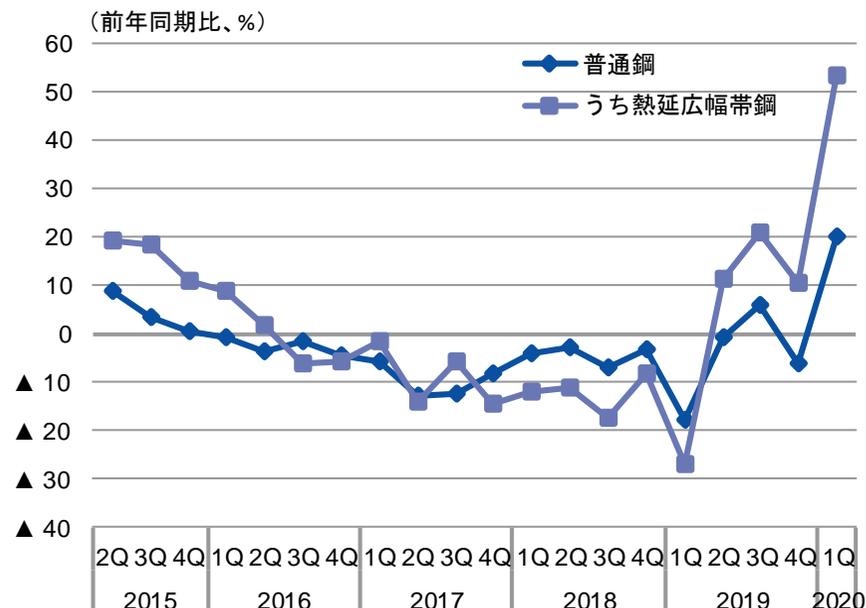
- 2020年1～3月期の普通鋼国内受注は前年同期比▲12.6%。2四半期連続の2桁マイナスはリーマンショック以来
 - 建設向けは東京オリンピック・パラリンピックを控えた慎重継続で、前期に続いて2桁の減少。製造業は、元々の景気後退に新型コロナウイルスの影響が加わり、産業機械用▲22.2%、自動車用▲6.0%と、下降トレンドが強まった
 - 輸出は前年の高炉トラブルからの反動により、前年同期比+20.2%。但し4月は市況悪化により前月比▲23.2%
- 2020年の国内需要は▲18.9%と大幅な減少を予測。自動車向けは国内自動車生産が一部停止した4～6月をボトムと想定するが、設備投資意欲の縮退により、建設向けや産業機械向けの回復は遅れ、2020年内は底ばいを見込む。内需が回復に向かうのは2021年1～3月期以降と予測。輸出は市況の悪化および新型コロナウイルスの影響による需要減少が5月以降に発現することを考慮し、前年比▲11.8%と2桁の減少を予測

普通鋼鋼材受注量の推移(四半期)



(出所)日本鉄鋼連盟「四半期報」より、みずほ銀行産業調査部作成

鉄鋼輸出の推移(四半期)

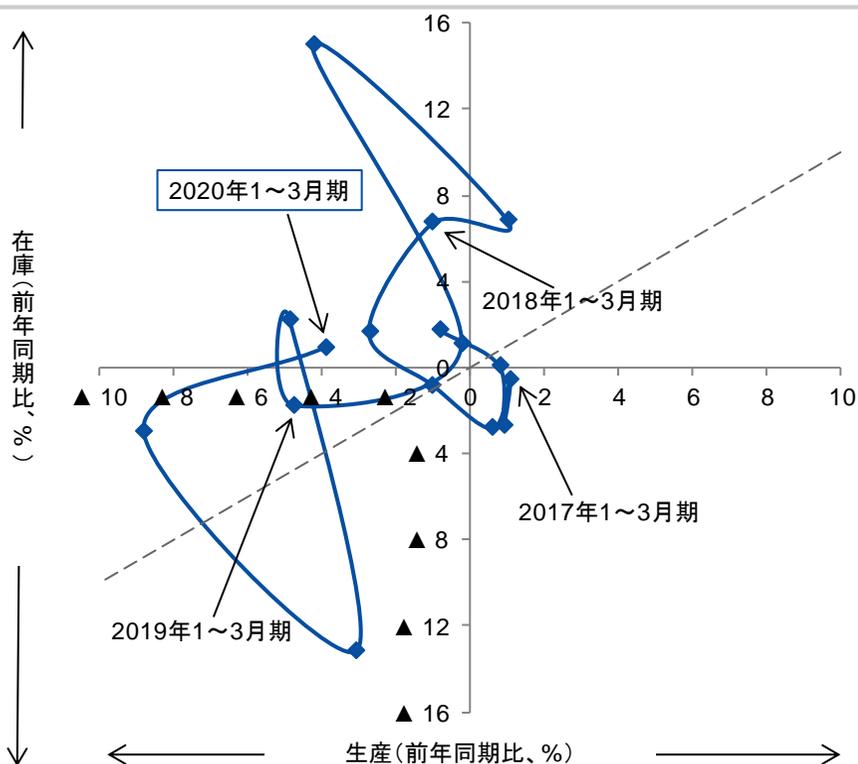


(出所)財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 高炉の一時休止により粗鋼生産量は9,000万トン割れ

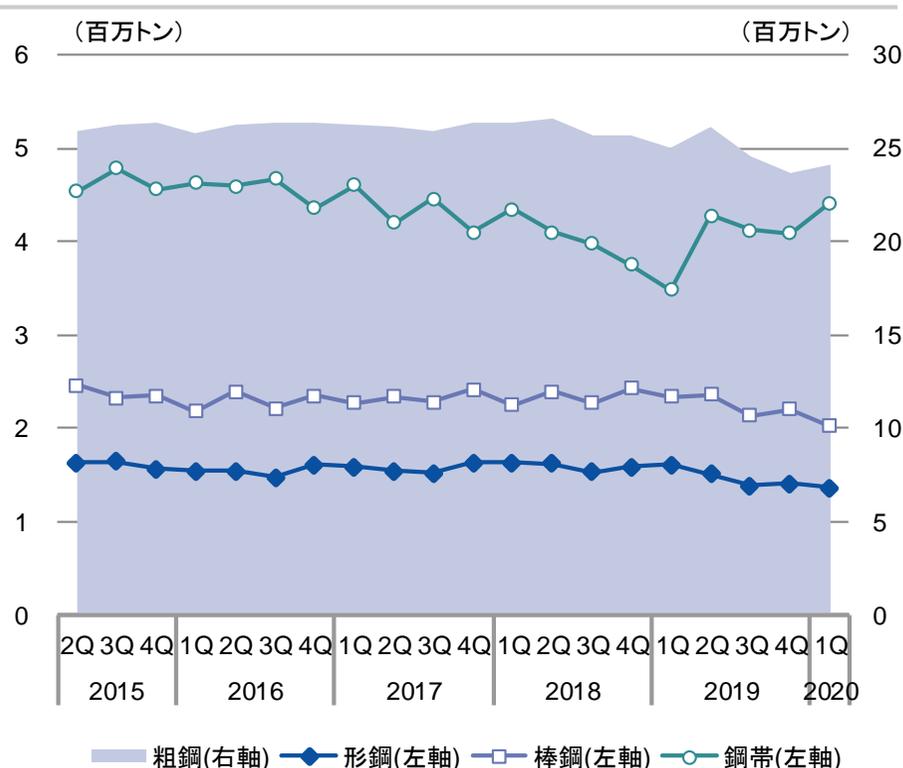
- 2020年1～3月期の国内粗鋼生産量は2,411万トンと、前年同期比▲3.4%
 - 高炉は需要低迷に対する減産により、生産トラブルが発生した前年並み。電炉は建材や自動車向けの需要減少の影響を受けて1割超の減少
- 高炉メーカーは需要の急減に対応した高炉の一時休止を進めており、2020年の粗鋼生産量は8,208万トン(前年比▲17.3%)と、2009年以来となる9,000万トン割れを予測

普通鋼鋼材の在庫循環図(四半期)



(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

鉄鋼生産の推移(四半期)

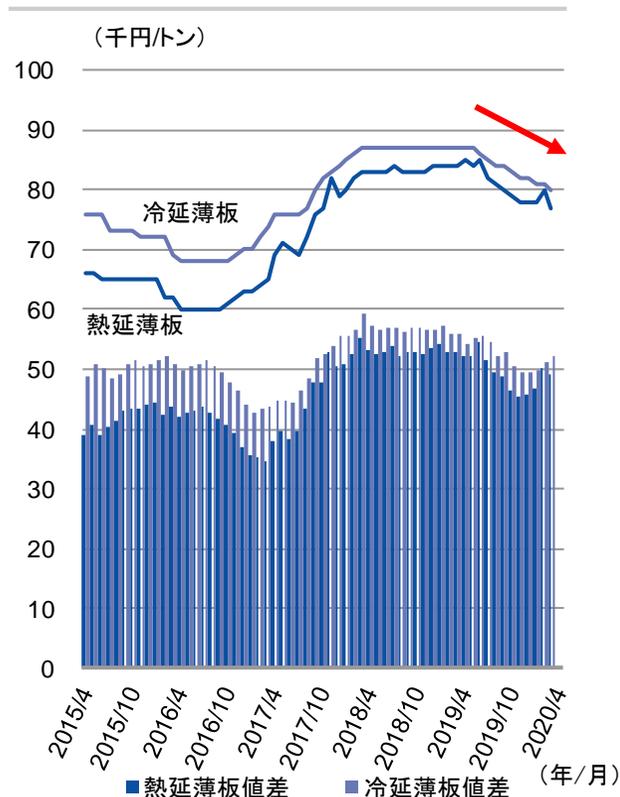


(出所) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」より、みずほ銀行産業調査部作成

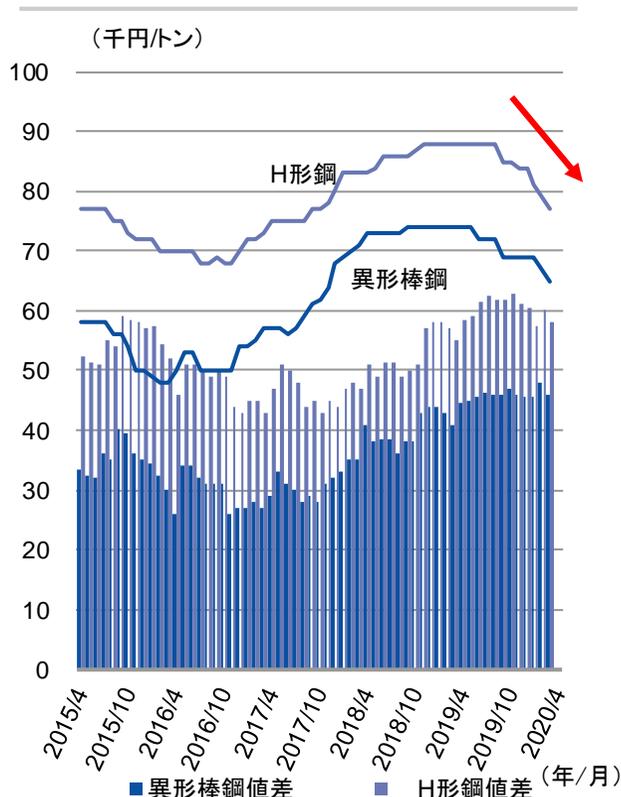
【国内市況】 原料高と製品安による低マージン継続

- 需要の減少を受けて製品価格は弱含み。鋼板類は高止まりしている原料コストが下支えし底割れはしていないが、条鋼類は2019年度に獲得できたスクラップ価格との高い値差が、今後縮小する方向
- 新型コロナウイルス流行時においても中国企業は増産しており、原料価格は高水準で推移するものと予測。高炉メーカーは高い原料価格と安い製品価格の間で、低マージンに苦しむ構図が継続するものと予測

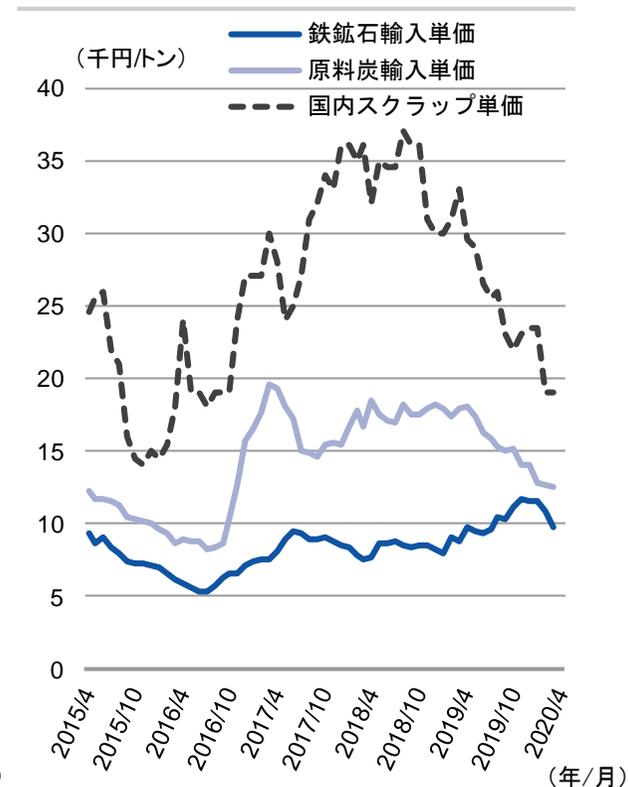
国内鋼板価格推移(月次)



国内条鋼価格推移(月次)



原料単価(月次)

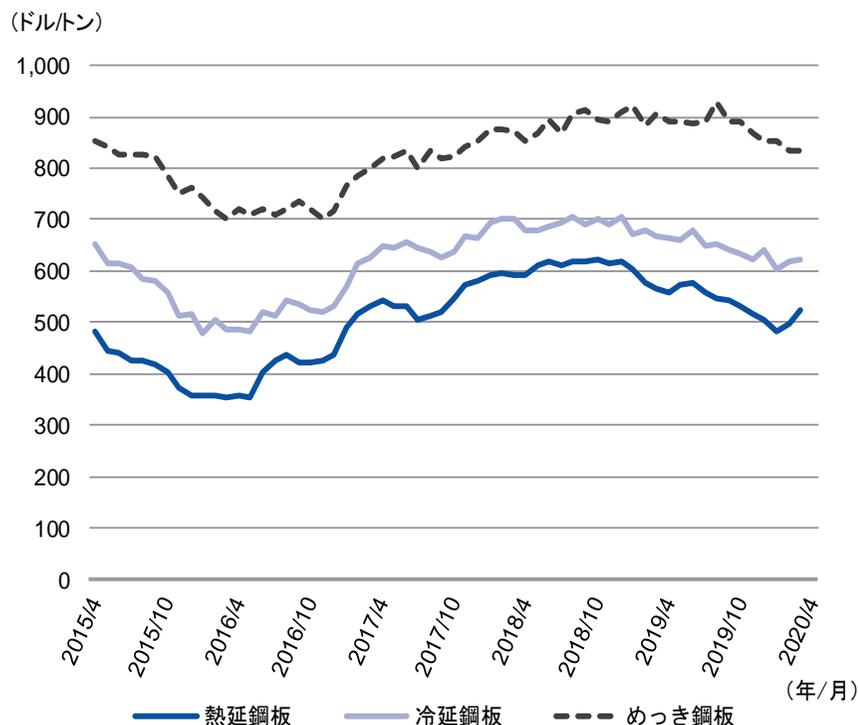


(注) 値差は製品価格と原料価格の差。原料価格は、鋼板: 鉄鉱石輸入価格×1.7+原料炭輸入価格×0.9、条鋼: スクラップ東京地区価格で試算
(出所) 各種報道より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】 中国企業の増産により更なる市況悪化の懸念

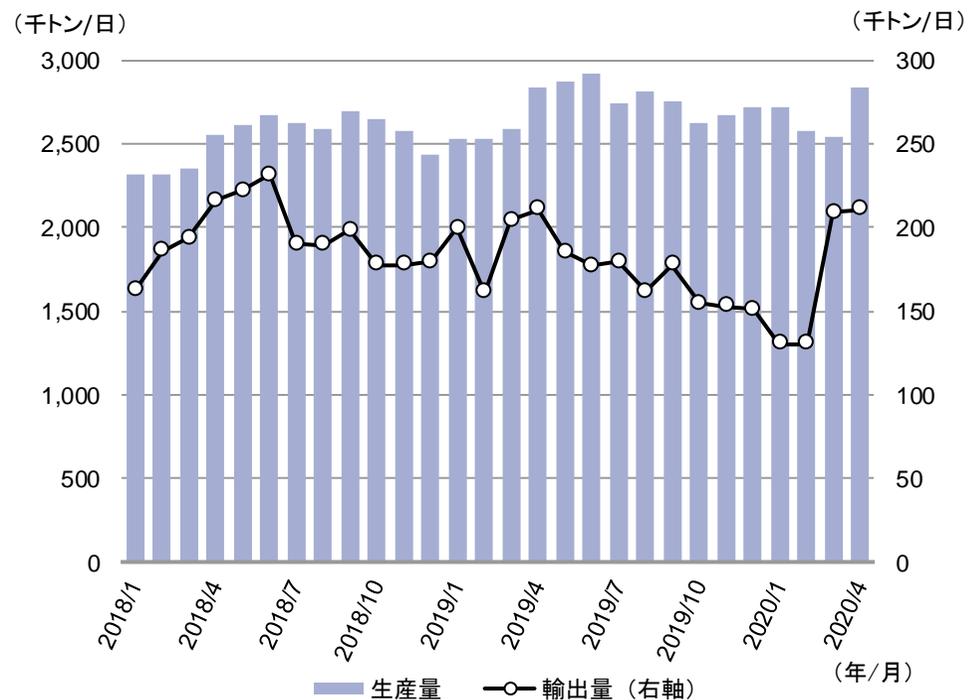
- 中国では、新型コロナウイルス最流行時の1～3月においても生産量は前年同期比+3.5%と高水準。需要の減少により鋼材が余剰となり、2月に在庫が倍増した後、物流の回復とともに3月以降は輸出が急増
 - 3～4月の輸出量は約1,300万トンと前年並み水準ではあるが、需要が冷え込む中ではアジア地域の需給悪化要因に
- 中国では政府のインフラ投資によって需要が創出される見通しであるが、在庫が高水準である中で中国企業による増産基調が強まれば、日本にとっての輸出環境はさらに悪化する懸念

輸出市況推移(月次)



(出所)IHS Markitより、みずほ銀行産業調査部作成

中国の日次平均粗鋼生産量・鋼材輸出量(月次)

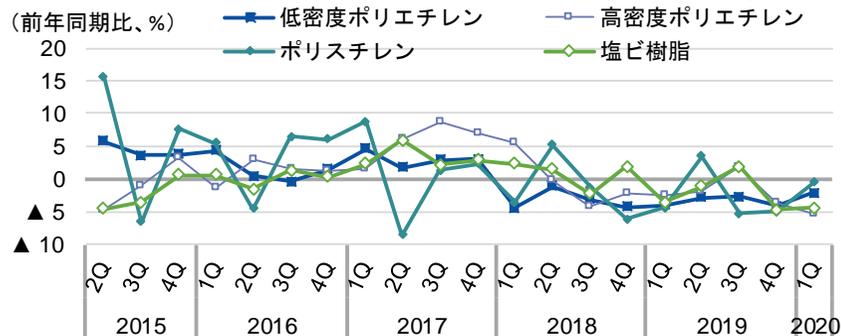
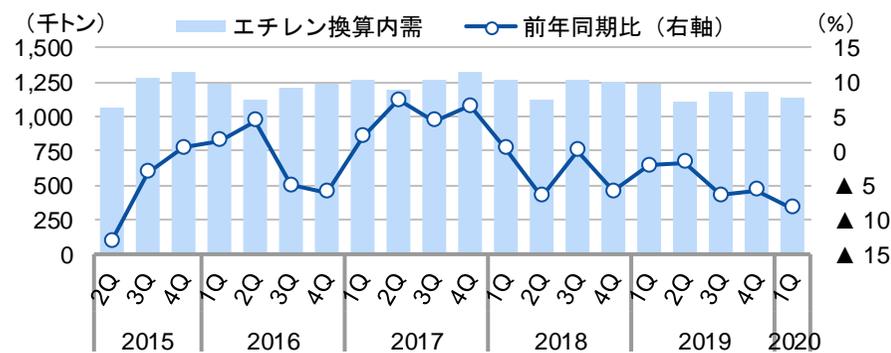


(出所)World Steel Association ウェブサイトより、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 内需は新型コロナウイルス影響による経済の落ち込みに伴い弱含み推移

- 2020年1～3月のエチレン換算内需は、経済全般の落ち込みにより1,139千トン(前年同期比▲8.3%)と減少
 - 通年では、消費の減少や各産業の生産活動の低下から、4,403千トン(同▲6.4%)を予測
 - 2020年4～6月期をボトムとし、2021年後半に四半期ベースで2019年並みまで回復する見込み
- 2020年1～3月の輸出は、内外需要の減少を背景に減産が行われた結果、570千トン(同▲6.5%)へ減少
 - 通年では、外需縮小と中国における新增設に伴う需給悪化により、2,083千トン(同▲18.9%)を予測

エチレン換算内需と汎用樹脂需要の推移(四半期)

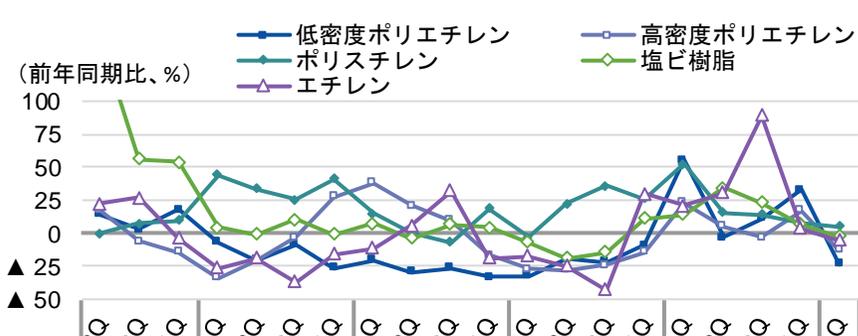
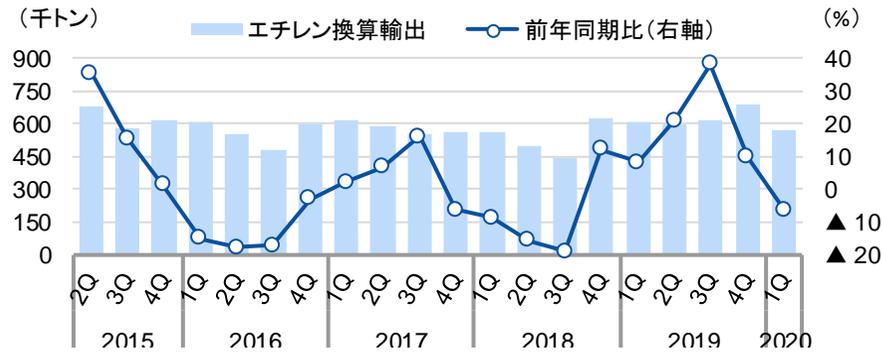


(注1) エチレン換算内需 = エチレン生産 + エチレン換算輸入 - エチレン換算輸出

(注2) 汎用樹脂需要 = 汎用樹脂国内出荷 + 汎用樹脂輸入

(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

エチレン換算輸出と汎用樹脂等輸出量の推移(四半期)

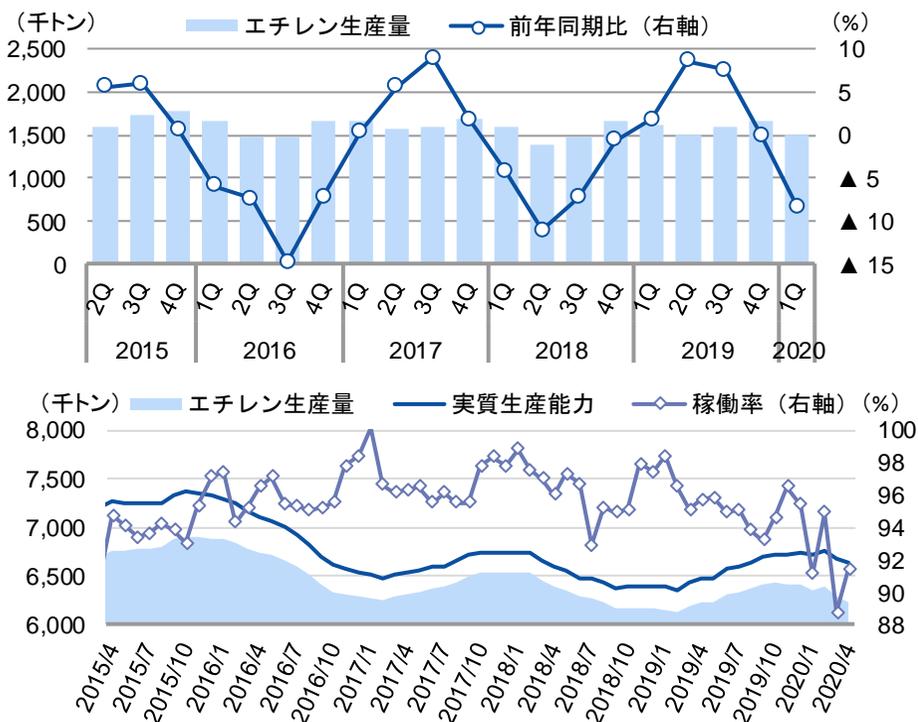


(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 4月の稼働率は前月比で若干良化も、減産は継続

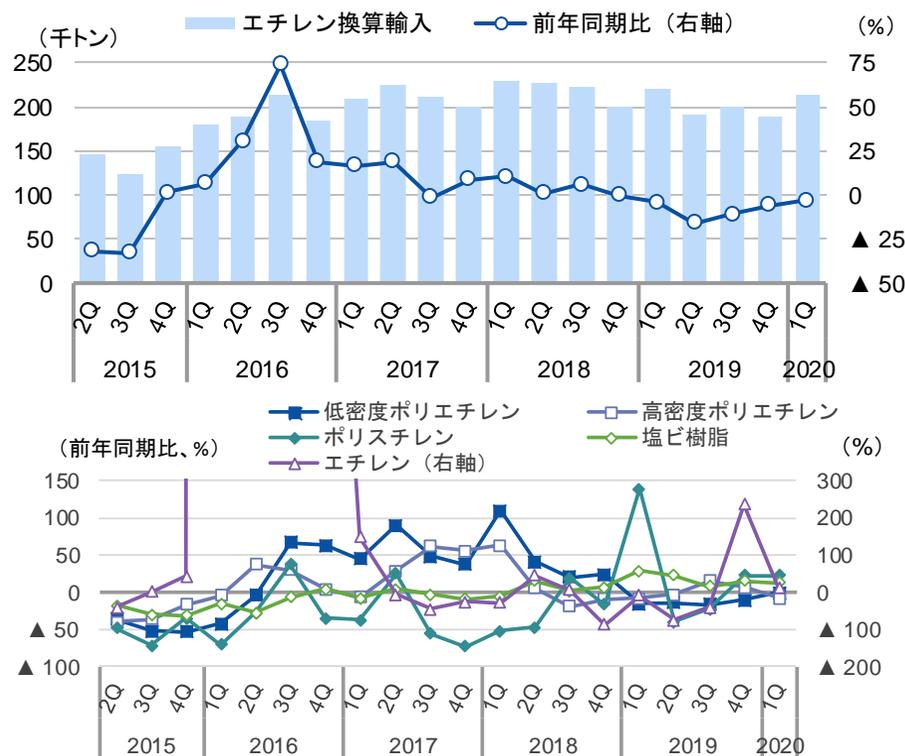
- 2020年1～3月の生産は、内外需要減少に伴う減産等により1,494千トン(前年同期比▲8.4%)へ減少。3月の稼働率は75カ月振りに90%を割り込んだが、4月は誘導品在庫減少や原料安が稼働を下支えし、91.4%と若干の持ち直し
 — 下期に向けた稼働率は、原料安による稼働下支え効果が一定程度想定されるものの、外需縮小及び中国のプラント新增設に伴う世界需給の緩和により、現状から90%を若干下回るレンジで推移すると予測
- 2020年1～3月の輸入は、国内需要全般が弱含む中、214千トン(前年同期比▲2.9%)へ減少

エチレン生産量(四半期)・稼働率推移(単月)



(注)実質生産能力は生産量、稼働率より計算
 (出所)重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

エチレン換算輸入量・汎用樹脂等輸入量推移(四半期)

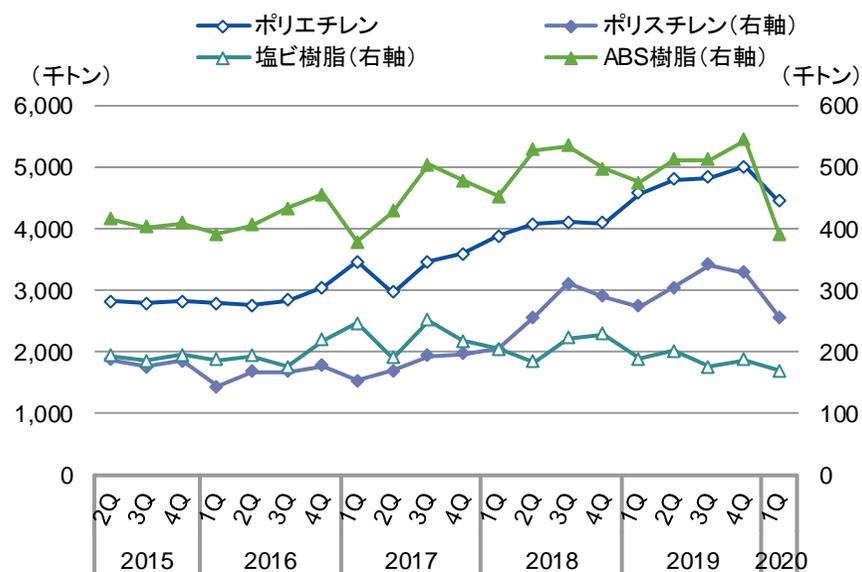


(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】 中国の輸入は耐久財向けを中心に急減、米国の輸出はアジア向けが減少

- 2020年1～3月の中国の輸入は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う工場停止、需要の縮小により4樹脂全てが減少
 - 食品包装や生活消費財向けの割合が高いポリエチレンは前年同期比▲3.0%と影響は軽微にとどまる一方、家電や自動車で多用されるABS樹脂は同▲17.8%と最大の減少幅。建材に多用される塩ビ樹脂も同▲10.9%と減少
 - 2020年1月に4樹脂全てが大幅減。3月はポリエチレン、ポリスチレンがプラスとなるも、その他はマイナス継続
- 2020年1～3月の米国ポリエチレン輸出は、総量が引き続き拡大する一方、アジア向けが前期比で約8%減少
 - 足下の原油・ナフサ安は米国設備の競争力低下に繋がることから、アジアへの輸出拡大ペースを鈍らせる可能性

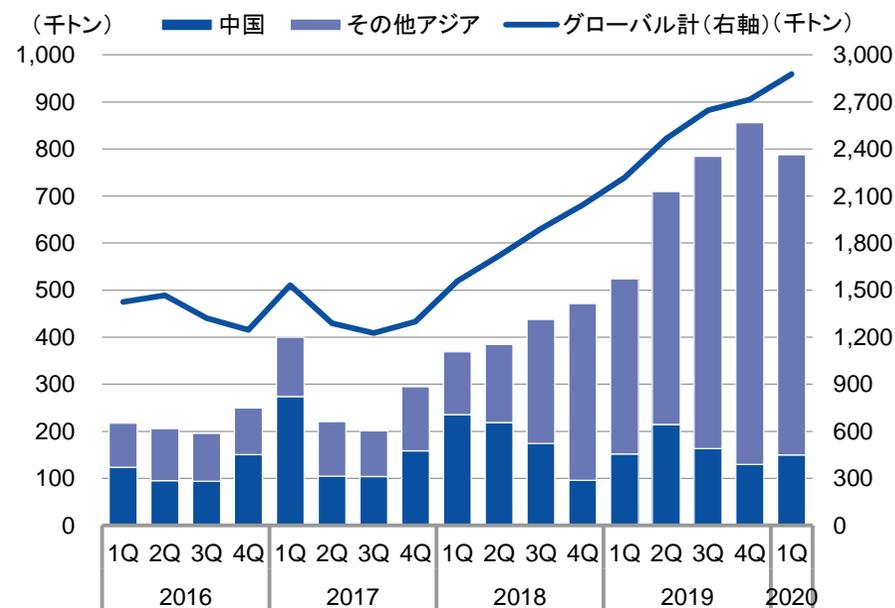
中国の汎用樹脂輸入量推移



(注) 対象はHSコード ポリエチレン3901、ポリスチレン390319、塩ビ樹脂390410
ABS樹脂390330

(出所) IHS Markitより、みずほ銀行産業調査部作成

米国産ポリエチレンの輸出量推移



(注1) 対象はHSコード ポリエチレン3901

(注2) その他アジアはインド、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナム、韓国、台湾、日本、香港

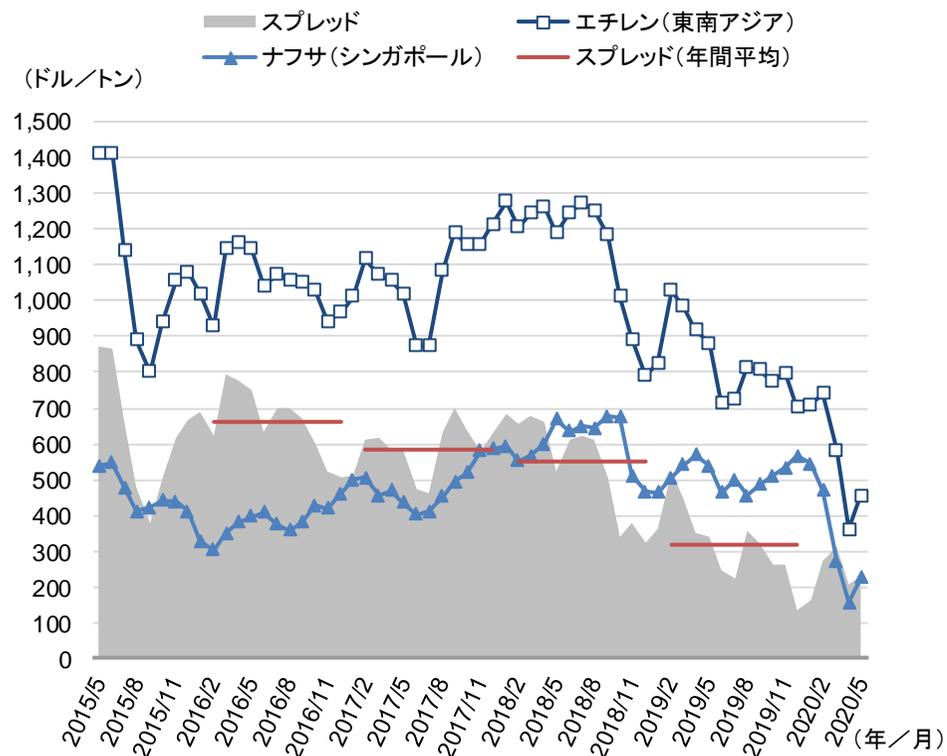
(出所) IHS Markitより、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 エチレン市況は低迷継続も、ナフサ安がスプレッド縮小に歯止め

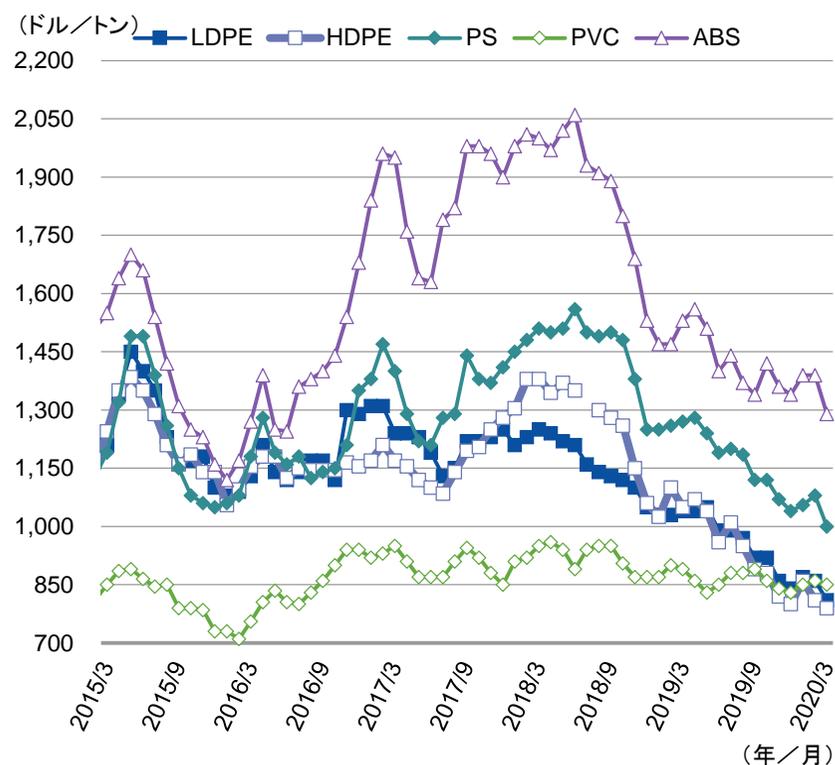
- 2020年5月第4週までのエチレン価格は455ドルトン、対ナフサスプレッドは231ドルトンと低水準が継続
 - 新型コロナウイルス感染拡大に伴う需要縮小の影響がエチレン価格下押しの圧力となるも、3月以降の原油・ナフサ価格の急落により、足下のスプレッド縮小幅は軽微にとどまる
 - 中国の経済活動再開により、5月以降のスプレッドは上昇基調にあるものの、今後の中国の大規模設備の更なる新增設を踏まえると、足下の市況水準の継続が予想される

アジアのエチレンスプレッド

アジアの汎用樹脂価格推移



(注) 2020年5月の価格は、5/22迄の月間平均値
(出所) リフィニティブ社データ等より、みずほ銀行産業調査部作成

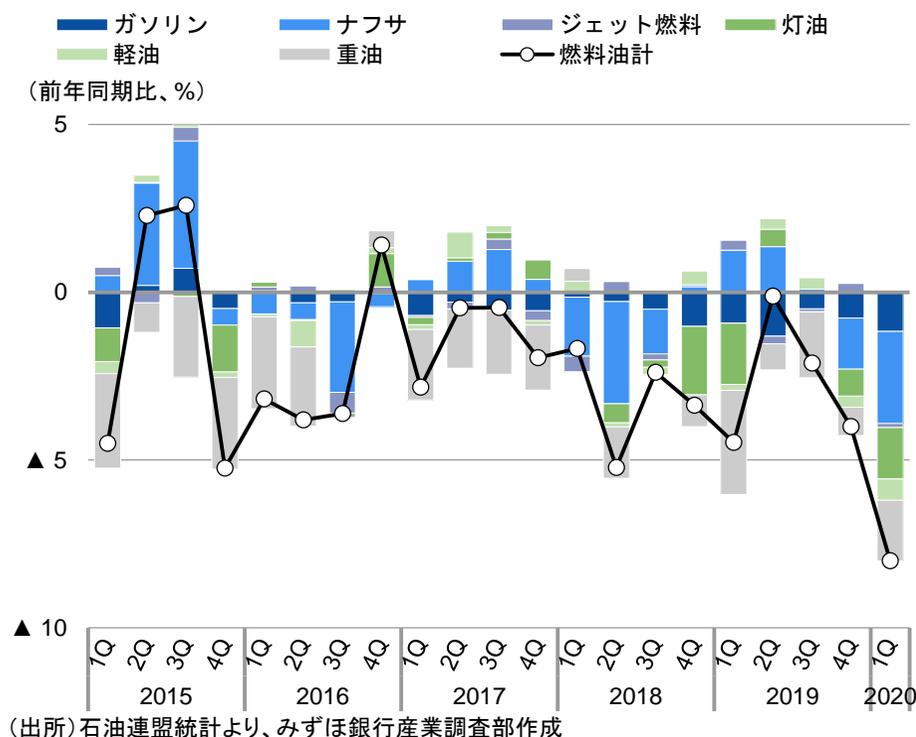


(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」より、みずほ銀行産業調査部作成

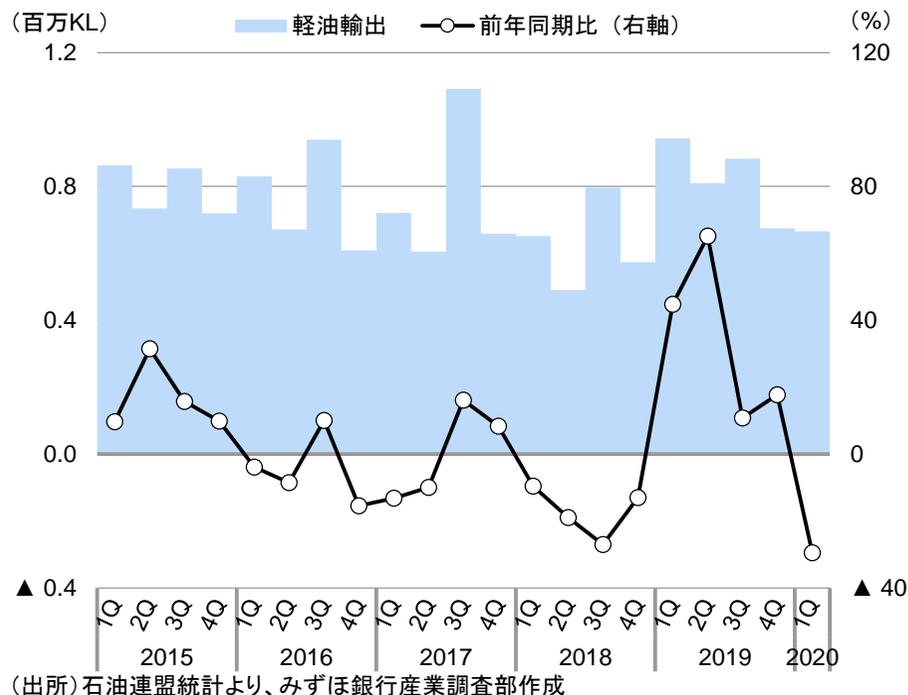
【需要】 内需及び軽油輸出はともに前年同期比減少

- 2020年1～3月の内需は前年同期比▲8.0%
 - 燃費改善や産業用燃料の燃料転換等の構造的要因に加え、暖冬や新型コロナウイルスの影響により需要が減少
 - 2020年通年では、前年比▲10.8%と予測。2020年4～6月期をボトムとし緩やかに持ち直すが、趨勢的な石油需要減により2021年は2019年水準には戻らない見込み
- 輸出の主力である軽油の輸出量は同▲29.4%
 - 2020年通年でも海外需要の落ち込みの影響で軽油輸出は前年比減少と予測

国内燃料油需要の推移(四半期)



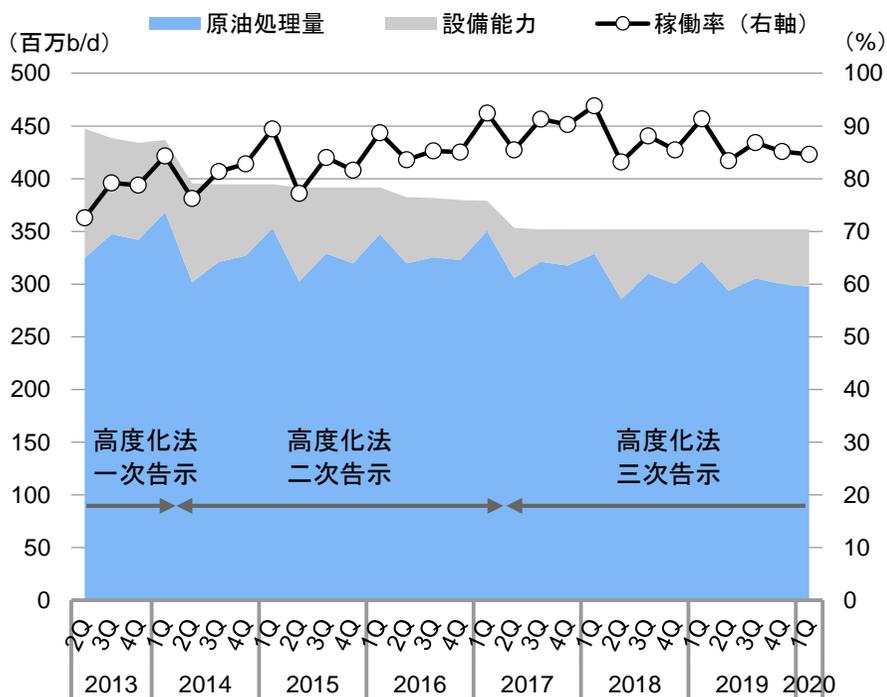
日本の軽油輸出量の推移(四半期)



【生産】製油所の稼働率は前年同期比低下

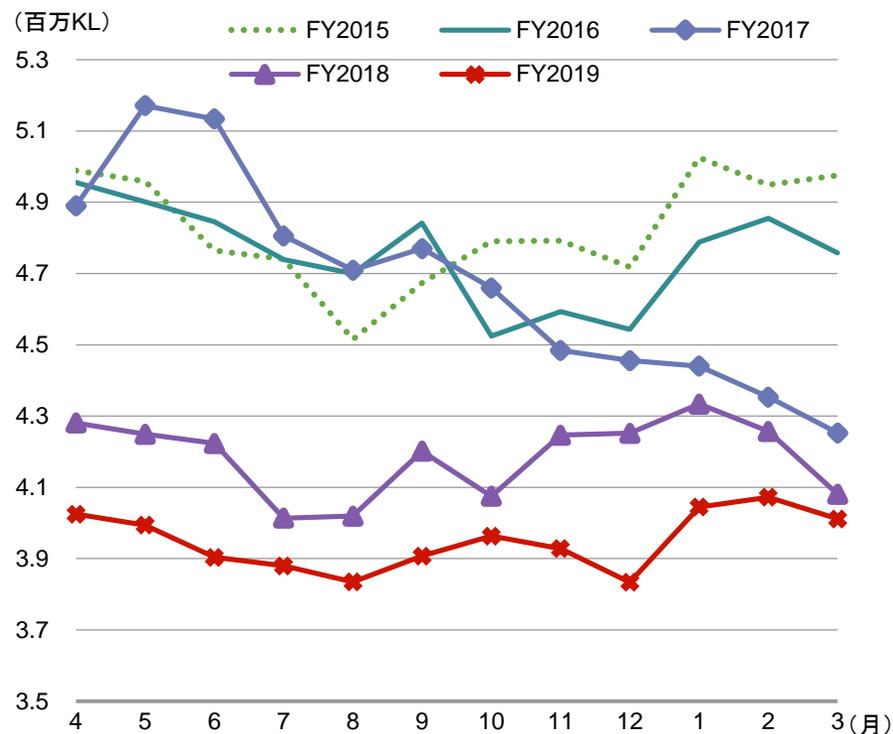
- 2020年1～3月の国内製油所の稼働率は84.6%（前年同期比▲6.8%Pt）
 - 80%台中盤の稼働率を維持したものの、暖冬や新型コロナウイルス感染拡大による需要の減少に対応した生産調整の影響で、前年同期比低下
 - 2020年通年の製油所稼働率は、需要の減少に合わせた生産調整により、低下を見込む
- 2020年1～3月の国内ガソリン在庫は、過去平均対比低位で推移

国内製油所稼働率の推移（四半期）



（出所）石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

国内ガソリン在庫水準の推移（月次）

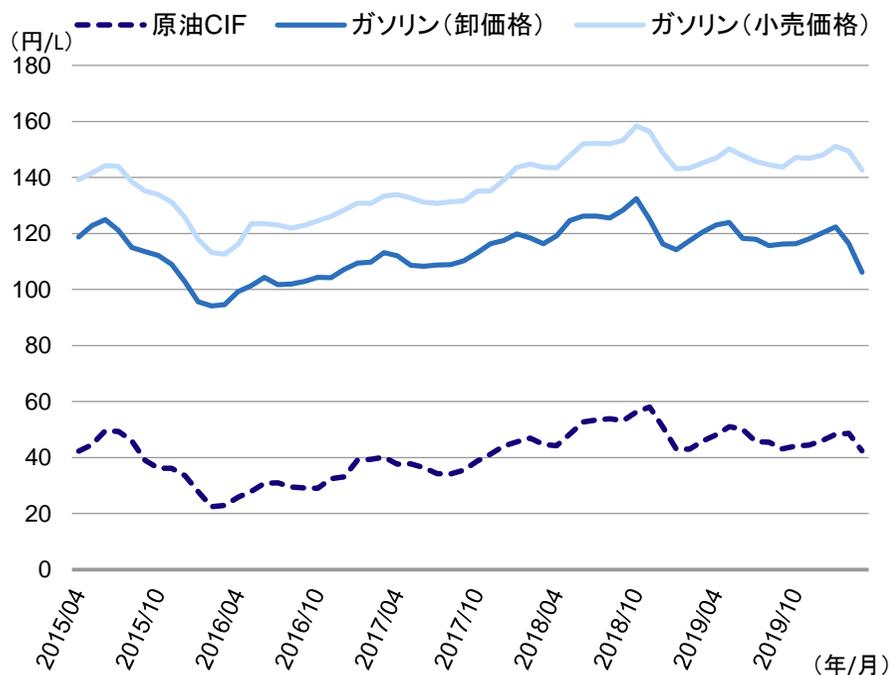


（出所）石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 ガソリンの卸・小売価格は前期比低下、小売マージンは上昇

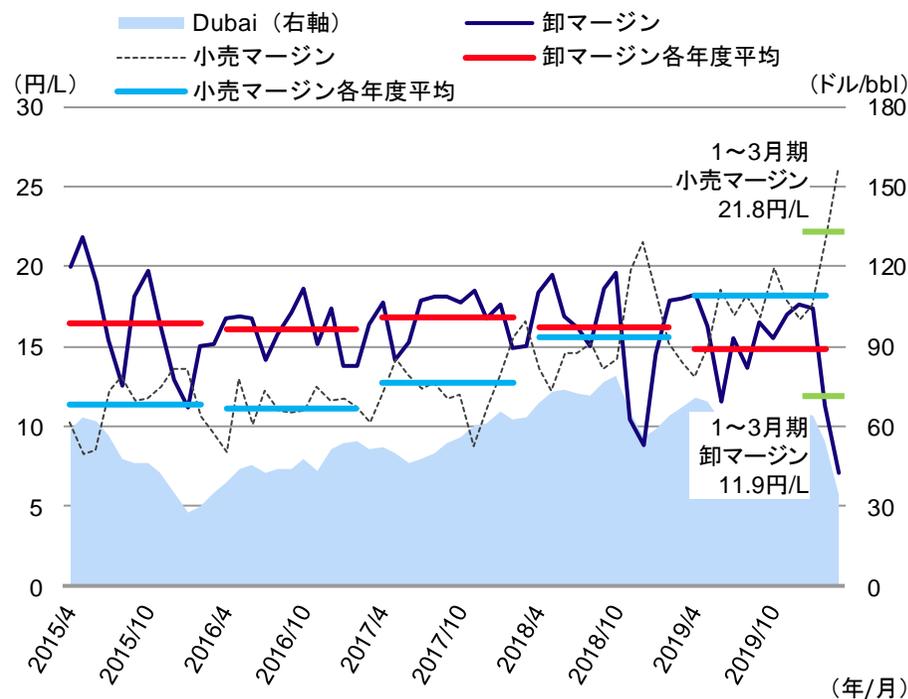
- 2020年1～3月の全国平均ガソリン小売価格は147.7円/L(前期比+0.4円/L)、卸マージンは11.9円/L(同▲4.8円/L)、小売マージンは21.8円/L(同+3.6円/L)
 - 原油価格下落に伴うマイナスのタイムラグ影響により卸マージンが低下するとともに、小売マージンは上昇
- 2020年においては、新型コロナウイルスの感染拡大による需要減少に合わせた生産調整が継続され、需給は均衡し、卸・小売マージンの大幅な悪化には至らない見込み

ガソリン価格及び原油CIF価格の推移(月次)



(出所) 資源エネルギー庁資料より、みずほ銀行産業調査部作成

国内ガソリン卸・小売マージンの推移(月次)

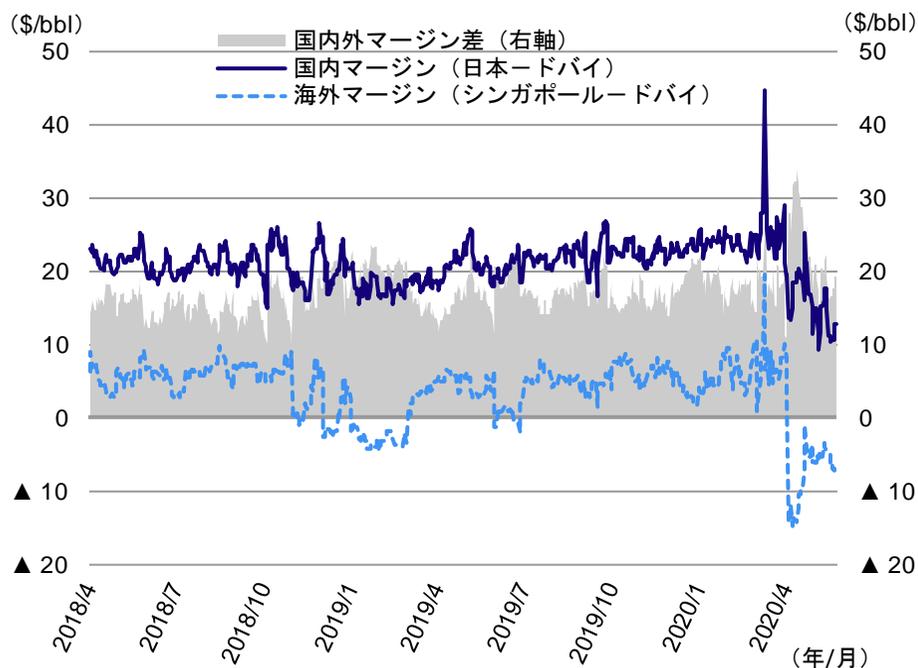


(出所) 資源エネルギー庁資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】シンガポール市場におけるガソリン価格及びマージンは低水準で推移

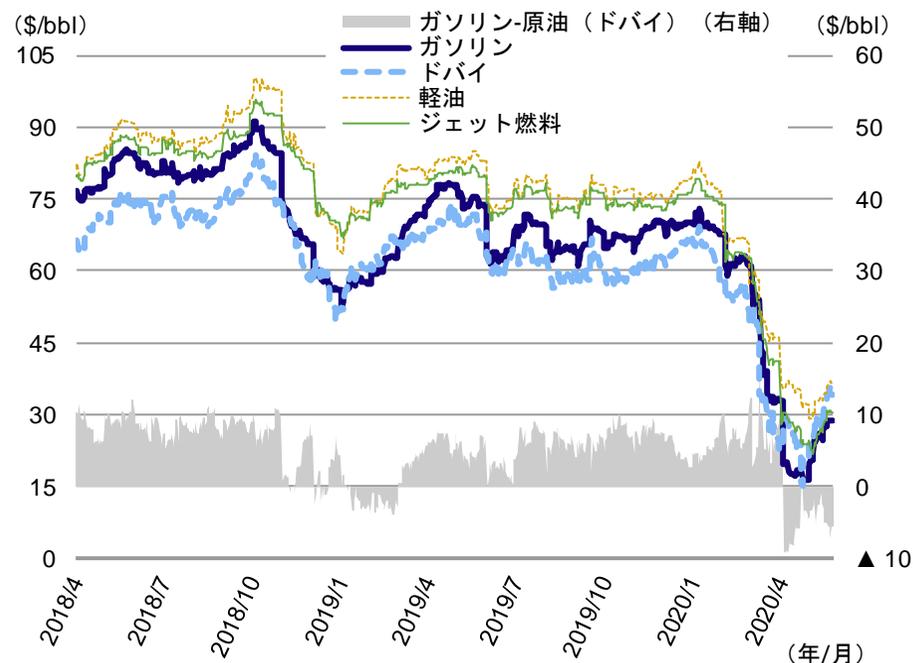
- シンガポール市場でのガソリンマージンは日本国内のガソリンマージンと比して低水準で推移
 - 今後も厳しい競争環境下、緩和的な需給環境が継続し、シンガポール市場におけるマージンは低水準で推移する可能性
- シンガポールのガソリン価格は新型コロナウイルス感染拡大によるガソリン需要減少の影響により下落。足下は原油価格を下回る水準で推移

国内外のガソリンマージン差(日次)



(出所) TOCOM、Bloombergより、みずほ銀行産業調査部作成

シンガポール市場における製品価格の推移(日次)

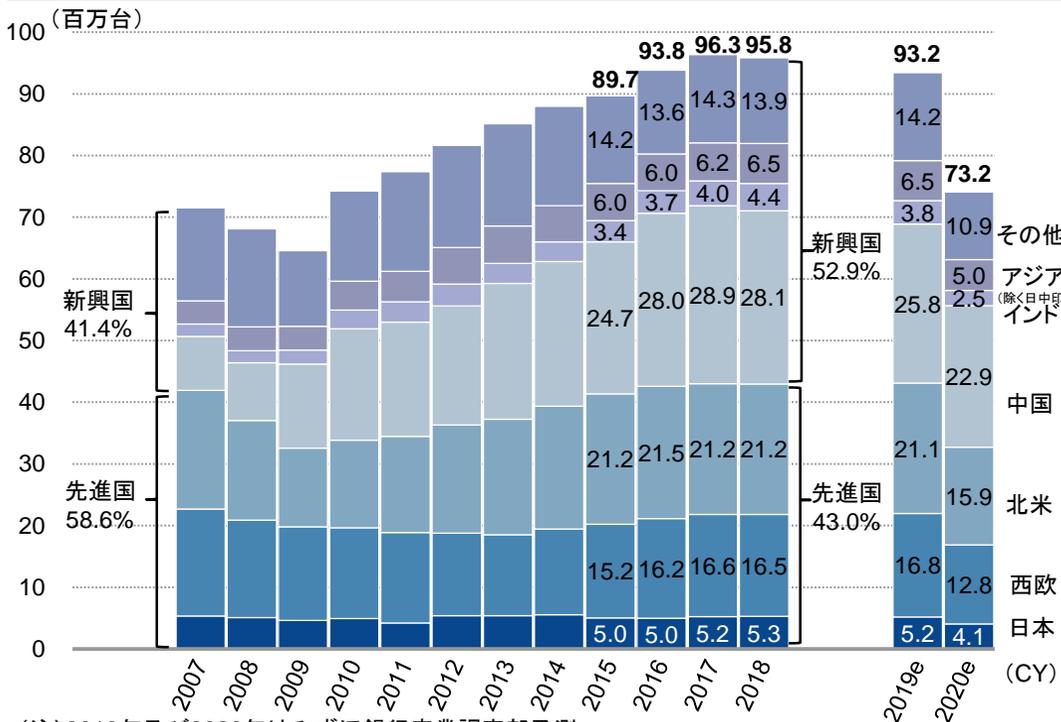


(出所) Bloombergより、みずほ銀行産業調査部作成

【グローバル需要】 2020年は新型コロナウイルス影響で大幅減少を予測

- 2019年の世界自動車販売台数は93.2百万台(前年比▲2.8%)と減少を予測
- 2020年の世界自動車販売台数は新型コロナウイルス影響により、73.2百万台(前年比▲21.5%)と減少を予測
 - 中国は、2020年1～3月期をボトムに、2020年4～6月期には自動車購入支援政策等が奏功し、2019年並みの水準に急回復。以降、2021年まで2019年並みの水準で推移すると見込む
 - 中国以外の主要国は、2020年4～6月期をボトムに、ロックダウン等解除直後には一定程度の反動増を見込むが、その後の回復は緩やかとなり、2019年並みの水準に回復するのは2021年後半と見込む

世界自動車販売台数推移



主要国・地域別自動車販売台数推移

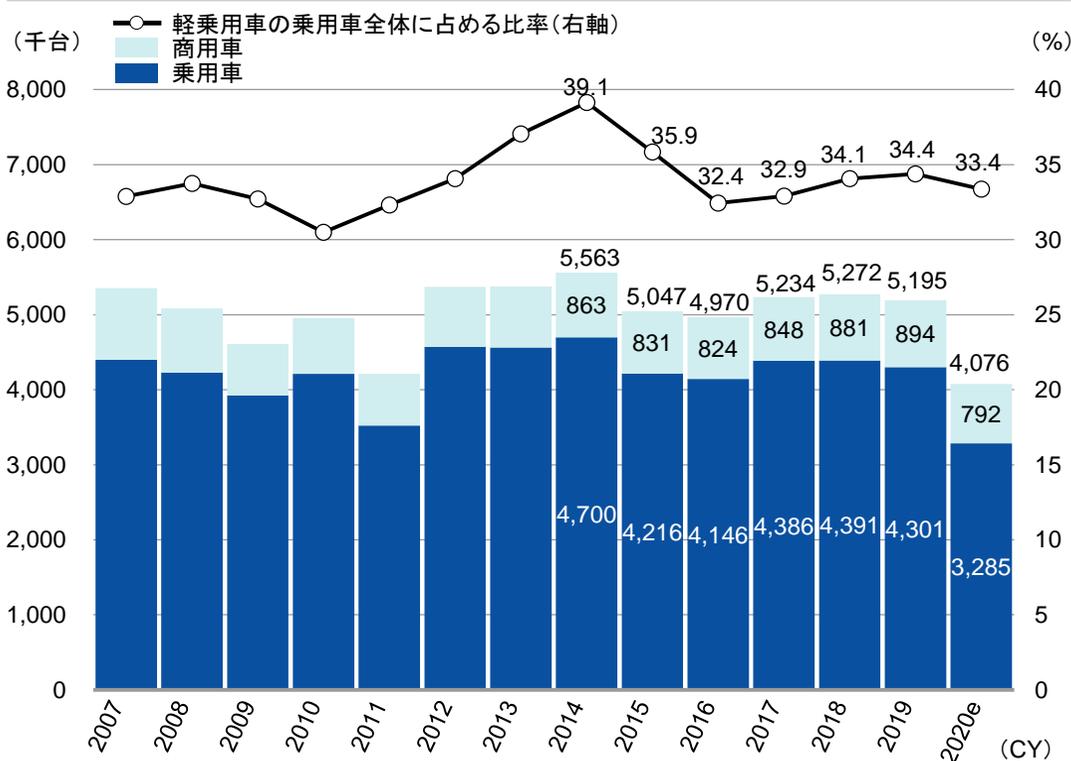
(百万台)	CY 2017	CY 2018	CY 2019e	CY 2020e	前年比(%)
日本	5.23	5.27	5.20	4.08	▲21.5
中国	28.88	28.08	25.77	22.94	▲10.9
インド	4.02	4.40	3.82	2.49	▲34.7
ASEAN 5	3.20	3.43	3.32	2.47	▲25.8
米国	17.55	17.66	17.58	13.01	▲26.0
西欧5カ国	13.03	12.99	13.22	9.18	▲30.5
ロシア	1.78	2.01	1.96	1.46	▲25.5
ブラジル	2.24	2.57	2.79	1.89	▲32.1

(注) 2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部予測
 (出所) (一社) 日本自動車工業会資料、各国自動車工業会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【内需】 2020年は新型コロナウイルス影響で大幅減少を予測

- 2019年の国内自動車販売台数は5,195千台（前年比▲1.5%）と減少
- 2020年は、新型コロナウイルス影響により、4,076千台（前年比▲21.5%）と大幅減少を予測
 - 2020年4～6月期をボトムに、緊急事態宣言解除直後には一定程度の反動増を見込むが、その後の回復は緩やかとなり、2019年並みの水準に回復するのは2021年7～9月期と見込む

国内自動車販売台数推移



(注) 2020年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) (一社) 日本自動車工業会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

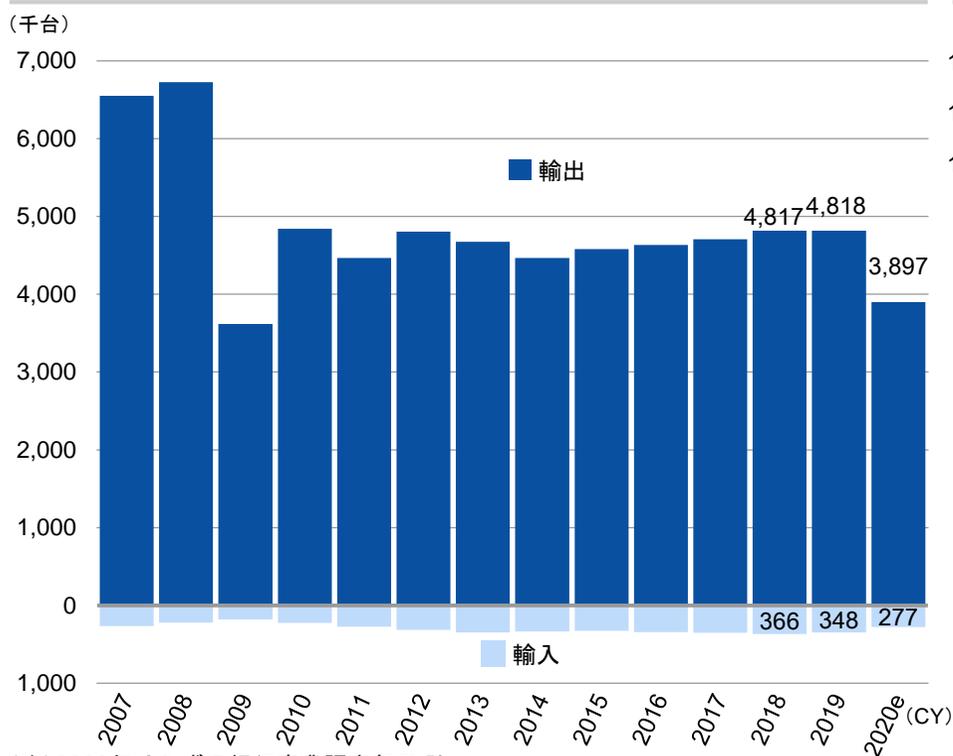
車種別 国内自動車販売台数実績(四半期別)

年	四半期	国内自動車販売台数実績(千台)				前年同期比 (%)
		乗用車 (登録車)	乗用車 (軽)	商用車	合計	
2017年	1-3月	901	440	237	1,578	7.3
	4-6月	677	329	199	1,205	11.8
	7-9月	713	353	212	1,278	4.0
	10-12月	652	322	200	1,174	▲1.7
2018年	1-3月	854	450	237	1,541	▲2.3
	4-6月	648	340	204	1,192	▲1.1
	7-9月	710	365	216	1,291	1.0
	10-12月	683	341	225	1,248	6.3
2019年	1-3月	836	440	252	1,528	▲0.8
	4-6月	660	349	216	1,225	2.8
	7-9月	760	395	241	1,396	8.1
	10-12月	565	295	186	1,046	▲16.2
2020年	1-3月	748	401	222	1,371	▲10.3

【輸出入・国内生産】 新型コロナウイルス影響で2020年は国内生産の大幅減少を予測

- 2019年の輸出は、中国・欧州向けが好調も、ロシア・豪州向けが減少し、4,818千台（前年比+0.0%）で着地
 - 2020年の輸出は、新型コロナウイルス影響でグローバル需要が大幅に減少することを受け、3,897千台（前年▲19.1%）を予測
- 2019年の国内生産は、内需・輸出の減少により9,684千台（前年比▲0.5%）で着地
 - 2020年の国内生産は、内需・輸出ともに大幅に減少するため、7,696千台（前年比▲20.5%）を予測

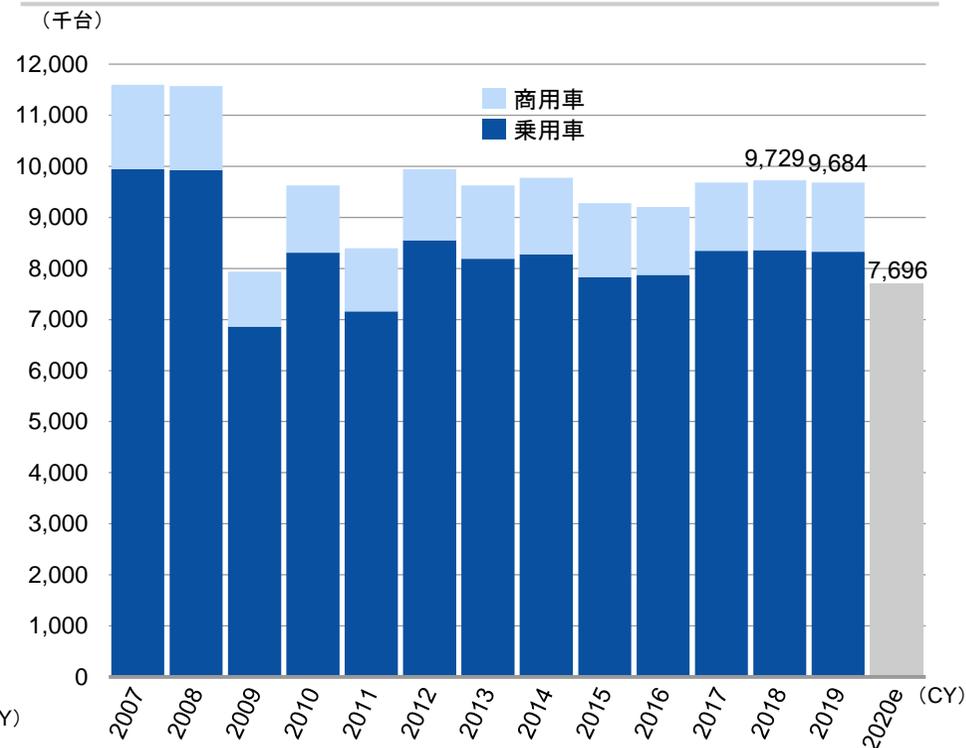
国内自動車輸出・輸入台数推移



(注)2020年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所)(一社)日本自動車工業会、日本自動車輸入組合資料より、みずほ銀行産業調査部作成

国内自動車生産台数推移



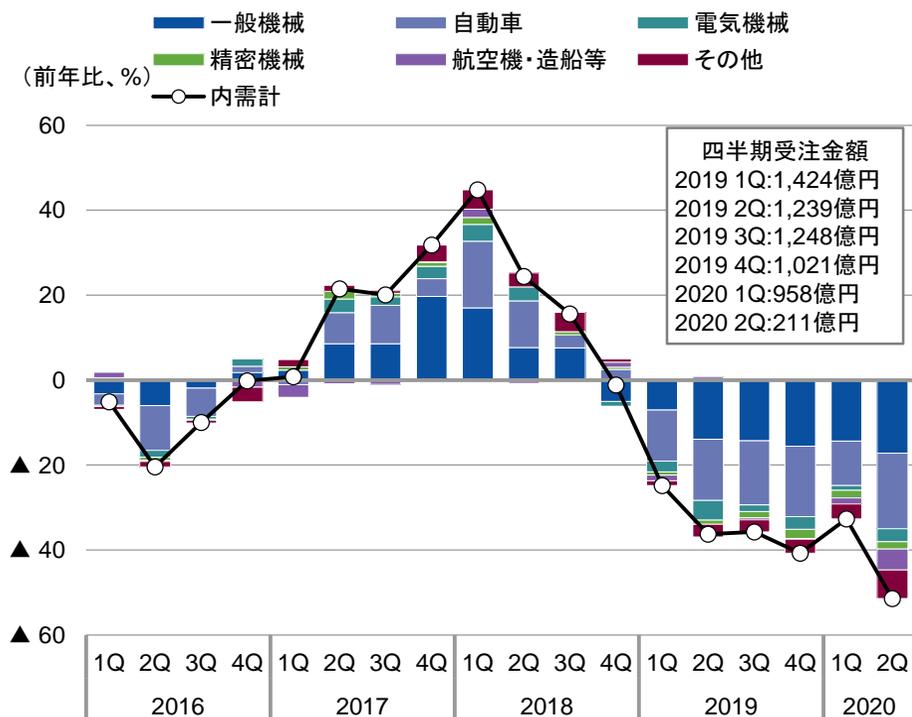
(注)2020年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所)(一社)日本自動車工業会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【内需】 2020年は大幅減少、2021年も2019年水準に届かない見通し

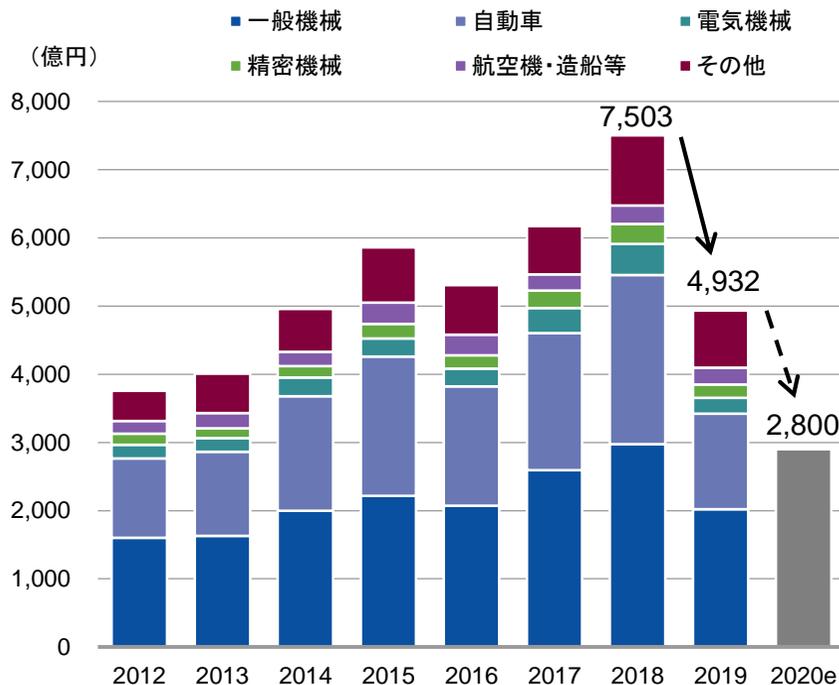
- 2020年1~4月の日本企業の国内受注額は、1,170億円(前年同期比▲37.1%)に減少
- 2020年の内需は2,800億円(前年比▲43.2%)、2021年は前年比増加も2019年水準には届かない見通し
 - 新型コロナウイルスの影響によるユーザー産業の工場稼働率の低下や業績低迷、新型モデル開発の延期により、ユーザー主要産業全般で国内設備投資は抑制される見通し
 - 2020年4~6月期をボトムに、ユーザー産業の需要回復を受け、設備投資は緩やかに回復すると予測

国内受注の業種別実績(業種別寄与度)



(注)2020年2Qのみ4月単月の数値
 (出所)日本工作機械工業会開示資料より、みずほ銀行産業調査部作成

業種別受注額推移(国内)

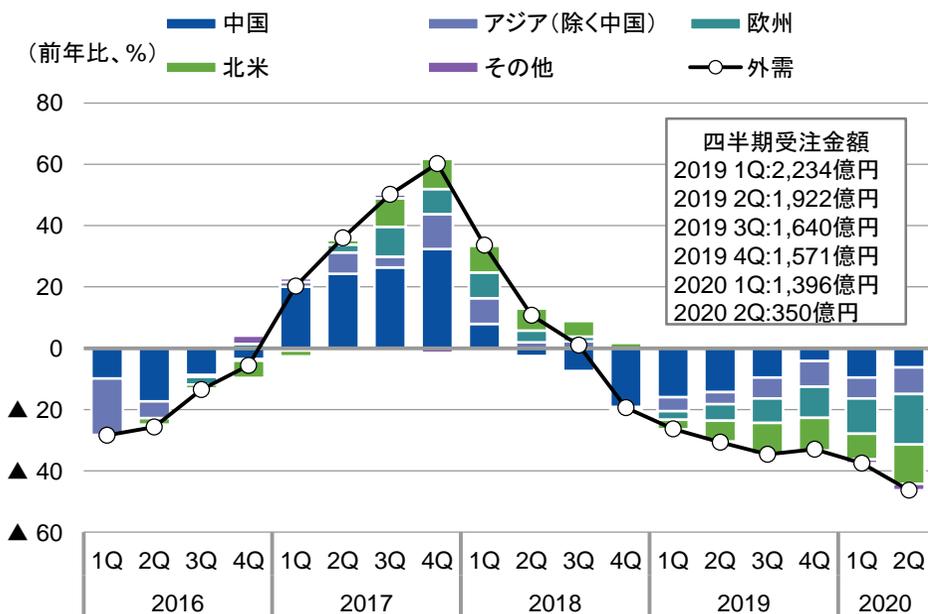


(注)2020年はみずほ銀行産業調査部予測
 (出所)日本工作機械工業会開示資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【外需】 2020年は大幅減少、2021年も2019年水準に届かない見通し

- 2020年は3,900億円(前年比▲47.1%)と各地域で新型コロナウイルスの影響により減少を予測
 - 中国市場は、建機向け需要増加や2020年6月までの政府補助金を受けた設備投資により一部回復するも、自動車やスマホの需要見極めを受け、ユーザー産業の設備投資は減少する見通し
 - 北米・欧州・中国を除くアジア市場は、ユーザー産業の工場稼働率の低下のほか、自動車・航空機を中心とした需要低迷、新型モデル開発の延期により、設備投資は抑制される見通し
- 2021年は前年比増加も、2019年の水準には戻らないと予測
 - 自動車やスマホなどの需要やユーザー各社業績の回復後に、設備投資は緩やかに回復する見通し

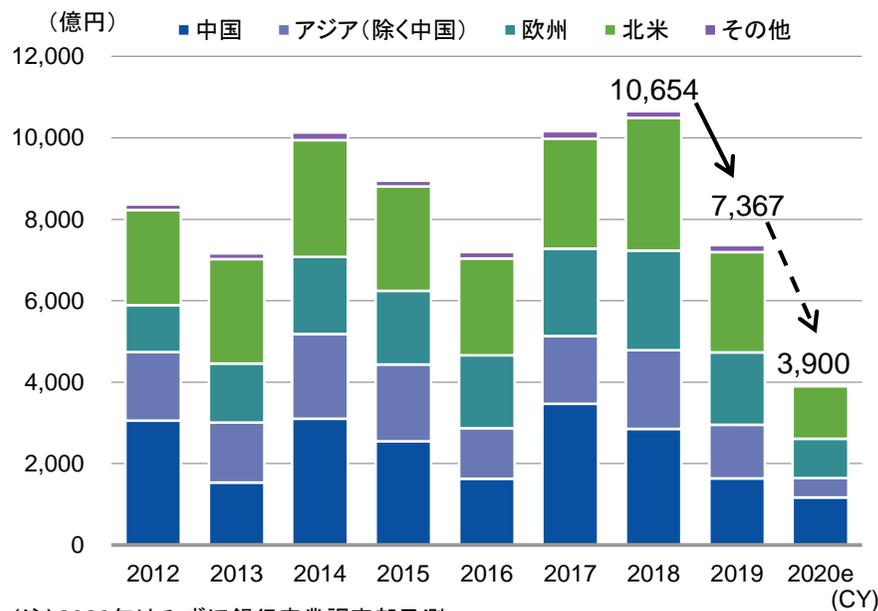
外需地域別受注額推移(地域別寄与度)



(注)2020年2Qのみ4月単月の数値

(出所)日本工作機械工業会開示資料より、みずほ銀行産業調査部作成

外需地域別受注額推移



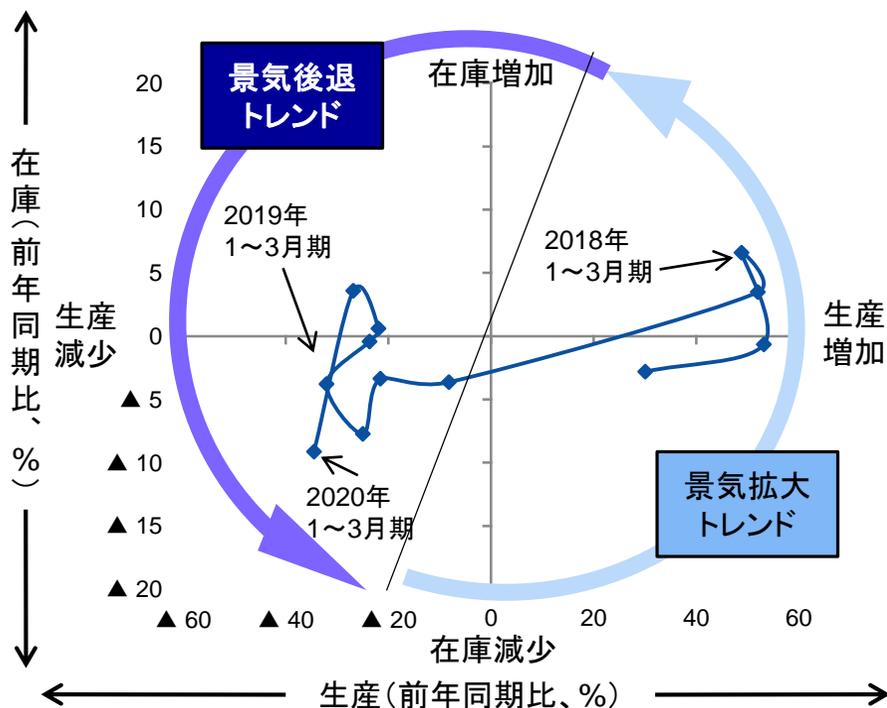
(注)2020年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所)日本工作機械工業会開示資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

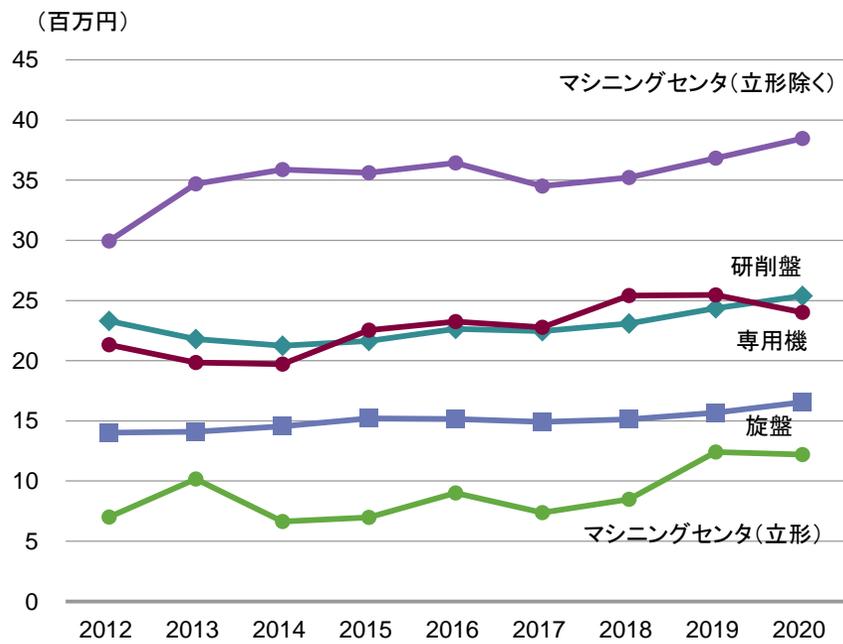
【在庫、価格】 受注減少により、生産・価格は減少の見通し

- 2020年1～3月期の生産は前年同期比▲34.5%、在庫は同▲9.1%で推移
 - 国内およびグローバルにおける受注減少から生産は減少する見通し
- 国内およびグローバルにおける受注減少に伴い、販売価格は低下する見通し
 - スマホ向け低価格機種の販売減少による、マシニングセンタ(立形)の価格上昇は一過性
 - マシニングセンタ(立形除く)や研削盤、旋盤は、加工面品位の向上や加工プログラム最適化などの機能付加などにより単価が上昇

工作機械在庫循環図(四半期)



機種別価格推移



(注)2020年のみ1～3月の数値

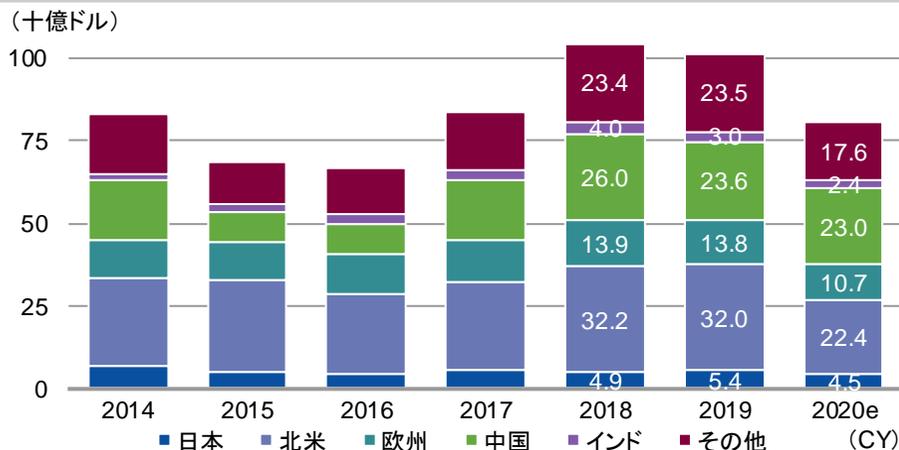
(出所)経済産業省「生産動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所)経済産業省「生産動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

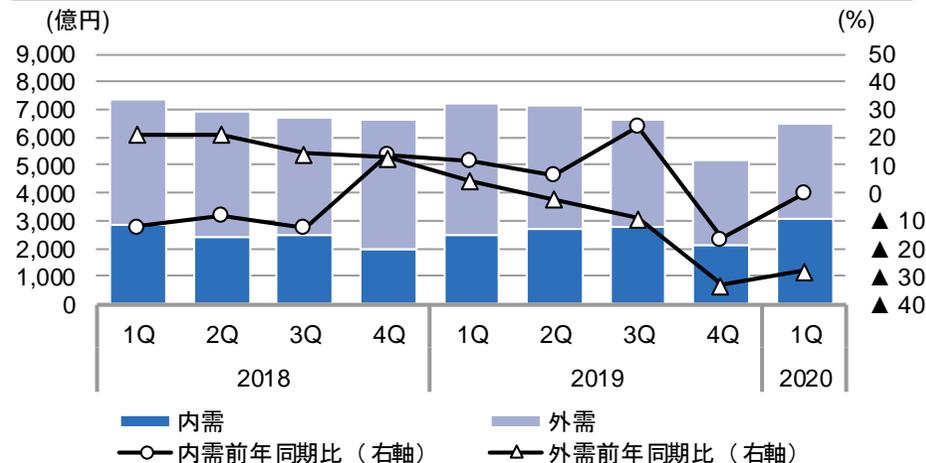
【需要】 2020年は新型コロナウイルス及び資源価格下落により大幅減少を見込む

- 2019年のグローバル需要は、増加トレンドから一転して前年比▲5.4%
 - 中国はインフラ投資が低調だったことで減少、インドネシアは燃料炭価格下落の影響により鉱山機械需要が減少
 - 国内は、台風による出荷への影響があるものの、2018年の環境規制強化に伴う反動減から回復が見られ、需要増加
- 2020年は、北米、欧州を中心に建機需要がピークアウトしたところに、新型コロナウイルス影響、資源価格下落による需要減少が重なる。グローバル建機需要は、前年比▲20.4%を予測
 - 中国は1～3月期を底に需要は回復傾向。その他地域は4～6月期を底に、7～9月期以降の需要回復を見込む
 - 国内は、新型コロナウイルス影響による企業の設備投資抑制を受け、建機需要は大幅減少
 - 2021年は緩やかな設備投資等の回復を見込むものの、2019年の水準までは戻らないと予測

建設機械販売額推移(世界・年次)



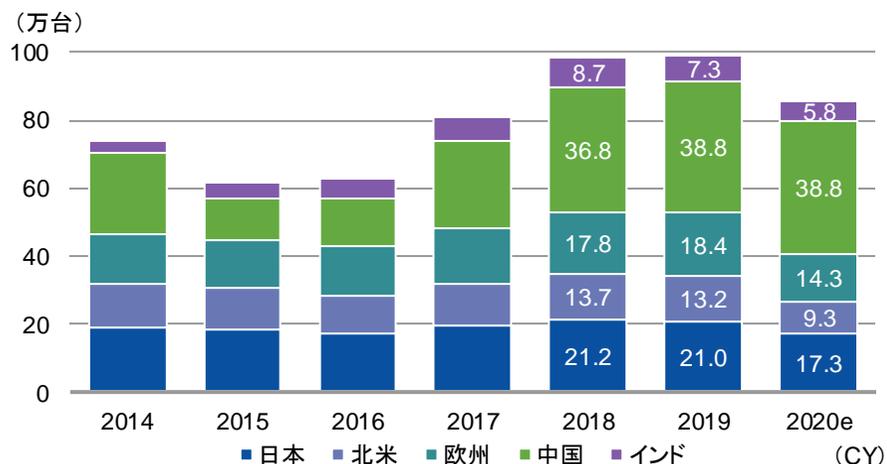
建設機械出荷額推移(日本・四半期)



【生産】 需要減少と在庫削減により、グローバル生産は大幅減少を見込む

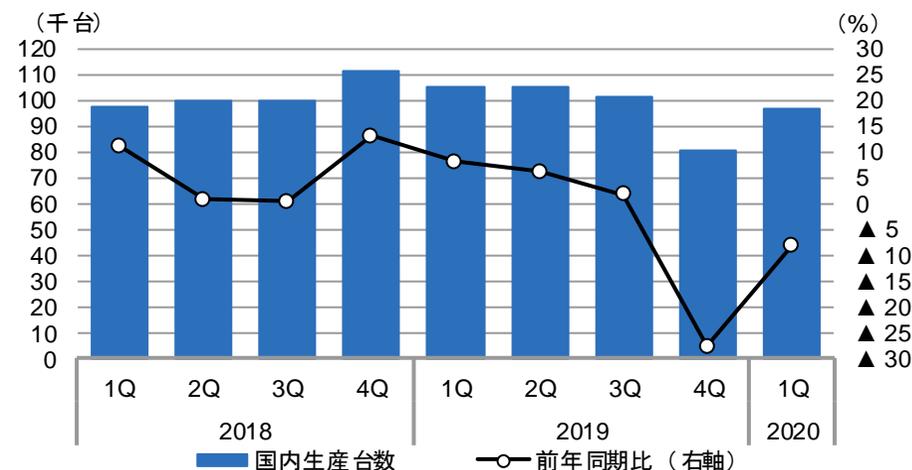
- 2019年のグローバル生産は、中資系メーカーがシェア拡大を企図した低価格攻勢のため、需要以上の生産を行ったことを要因に、前年比+0.4%と微増
 - 国内生産は、10月の台風が原因でサプライヤーからの部品供給が滞り減少
- 2020年のグローバル生産は、建機需要の減少および在庫の積み上がりに伴う生産調整により、減少を予測(前年比▲13.4%)
 - 国内生産は、前年の台風の影響から1~3月期に回復しているものの、グローバルベースでの建機需要減少により通年での生産台数は減少を見込む
 - 2021年のグローバル生産は、需要の増加に伴う回復を予測するも、需要同様、2019年水準には戻らないと予測

建設機械生産台数推移(世界・年次)



(注)対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホーローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテレーントラッククレーン、クローラーローダー
 (出所)Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

建設機械生産台数推移(日本・四半期)

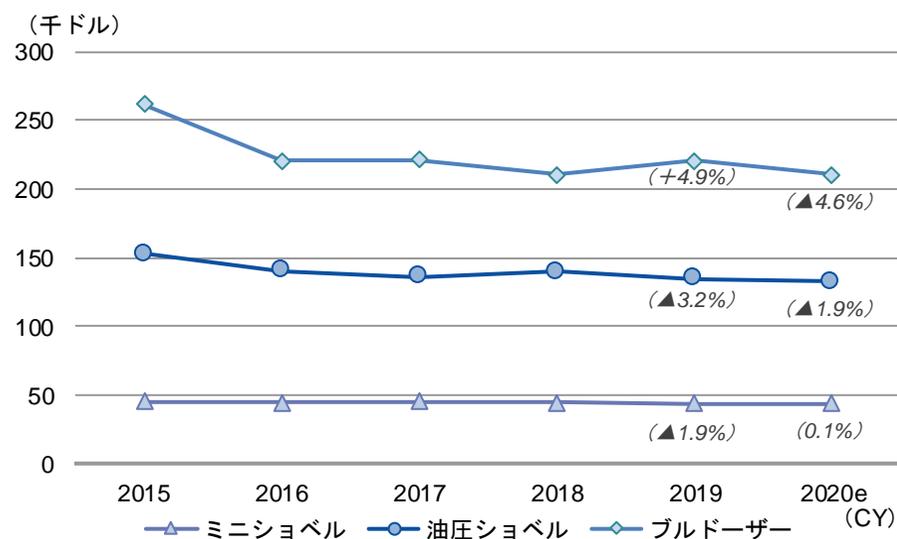


(注)対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破砕機、その他建設機械
 (出所)(社)日本建設機械工業会HPより、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 在庫増加や価格競争により、価格低下が続く見込み

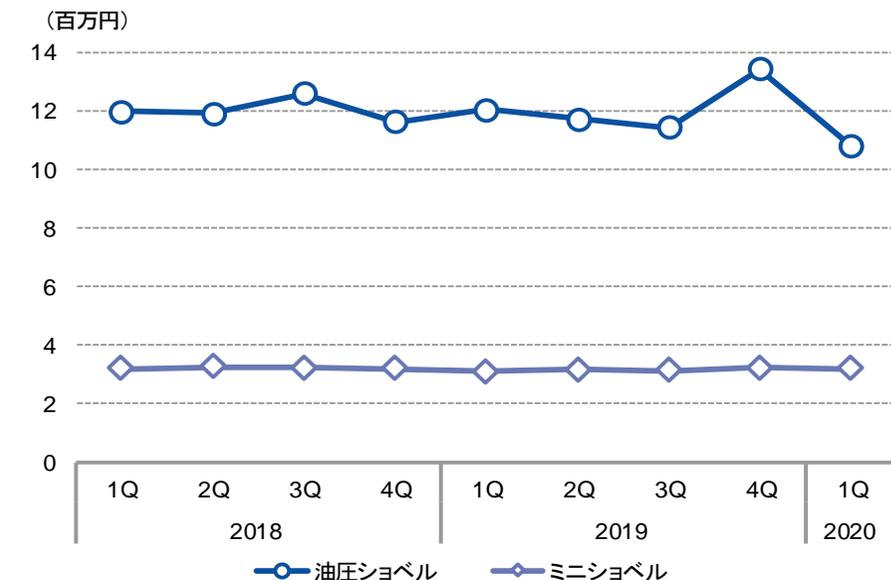
- 2019年の建設機械の主要機種種の価格は、中国国内における中資系企業の安値での拡販や、主要国での在庫水準の高まりを受け、低下
 - 国内の販売価格は、台風の影響で生産台数が制限されたことから、油圧ショベルの販売価格が上昇
- 2020年は、各国で減産を見込むものの、北米、欧州を中心に在庫が積み上がっているため、価格低下を予測
 - 建機需要が回復傾向にある中国では、大手メーカーを中心に値上げを実施
- 2021年は、建機需要回復に伴い、価格上昇を見込む

主な建設機械の販売価格推移(世界・年次平均)



(注)カッコ内は前年比伸び率
 (出所)Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、
 みずほ銀行産業調査部作成

主な建設機械の販売価格推移(日本・四半期平均)

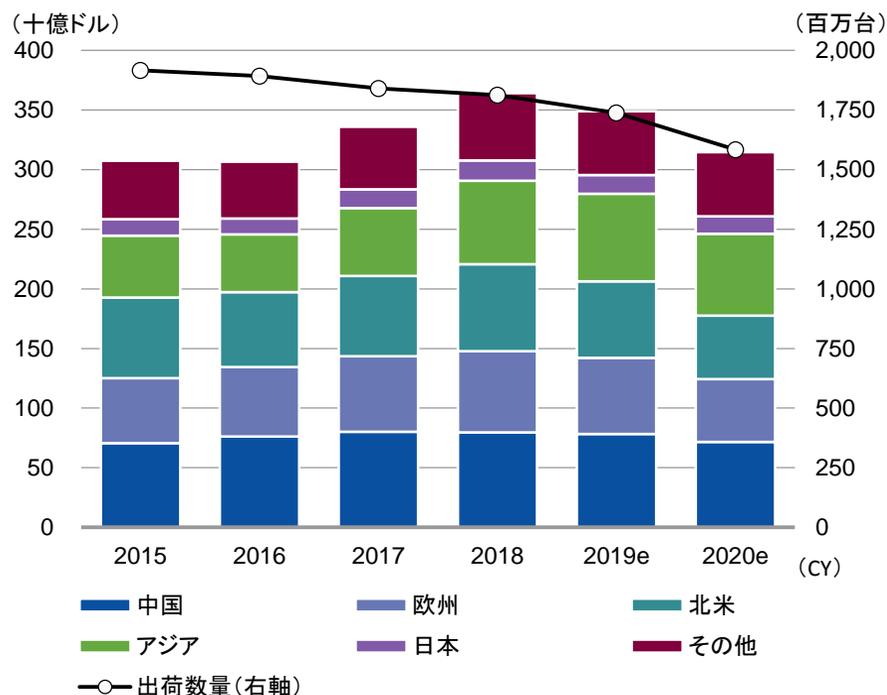


(出所)経済産業省「生産動態統計月報」より、みずほ銀行産業調査部作成

【携帯電話】 欧米を中心に新型コロナウイルスの影響により出荷額減少

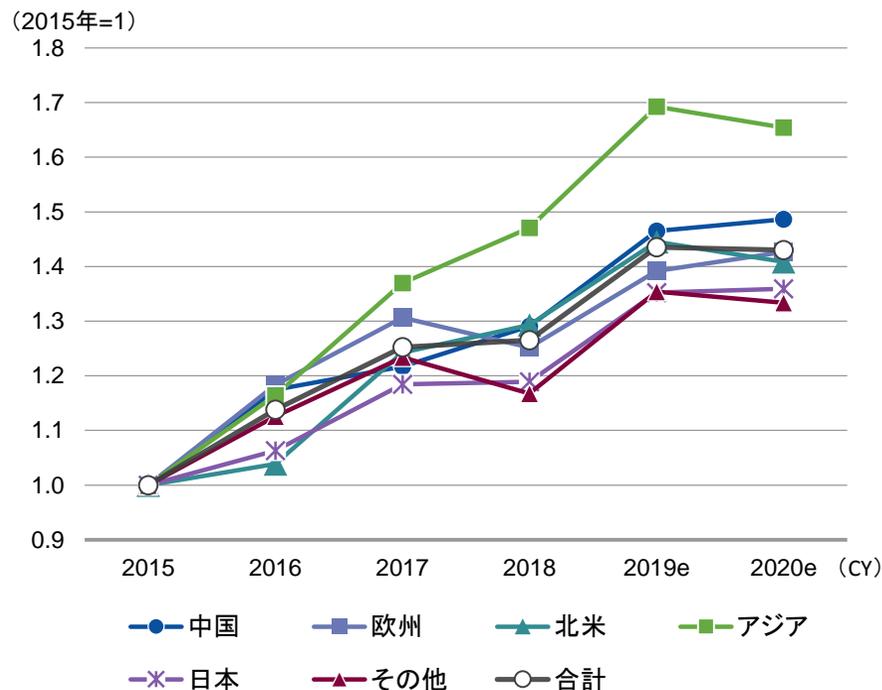
- 2019年の出荷額は3,489億ドル(前年比▲4.0%)と中国を中心に数量減の影響によりマイナス成長
- 2020年の出荷額は3,146億ドル(前年比▲9.8%)と史上最大の減少となる見通し
 - 新型コロナウイルスの影響による消費活動の制限を主因として、欧州、北米を中心に大幅な減少を予測
- 2020年4~6月期をボトムとし、5Gスマホの本格投入を背景に2021年10~12月期に2019年の水準を上回ると予想

世界携帯電話市場規模推移



(注1) 2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部予測
 (注2) 棒グラフは携帯電話全体の出荷額推移
 (出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

エリア別携帯電話販売単価推移(指数)

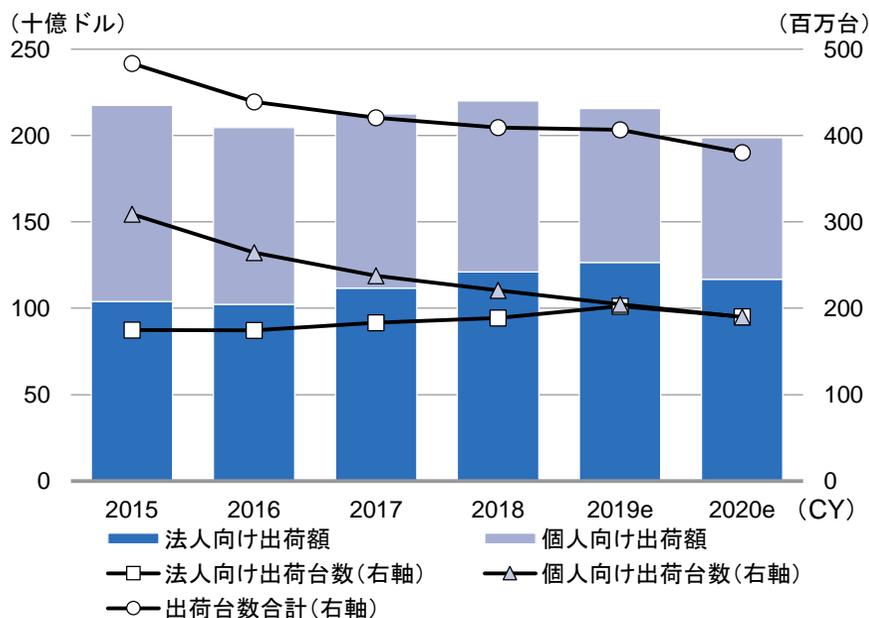


(注1) 2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部予測
 (注2) グラフは、2015年販売単価を1とした場合の各年の指数推移
 (出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

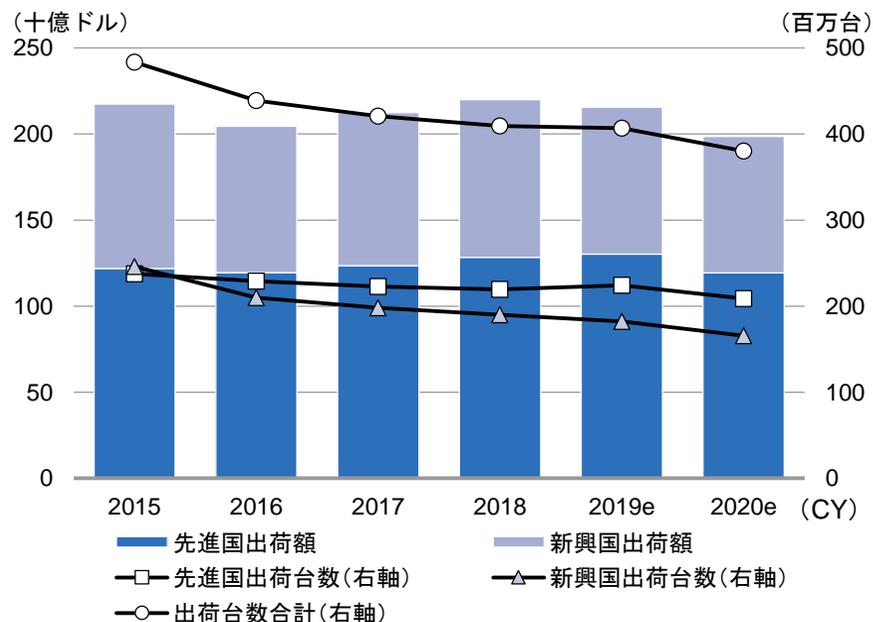
【PC・タブレット】 出荷額減少は避けられないが、リモートワーク需要が下支え

- 2019年の出荷額は2,156億ドル(前年比▲2.0%)と減少に転じた
- 2020年の出荷額は1,987億ドル(前年比▲7.9%)と新型コロナウイルス影響による減少を見込む
 - 主要地域のロックダウンによる経済活動停止に加え、景気減速に伴う法人のIT投資減少、個人の消費意欲減退から減少は避けられないが、リモートワーク需要が下支えし、台数ベースでは前年比▲6.5%にとどまるものと予想
- 2019年をピークとするOS切り替え特需、リモートワーク特需のはく落から、2021年の需要は法人・個人向けともに弱く、いずれも2020年対比減少するものと予想

世界PC・タブレット販売先別市場規模推移



(ご参考)世界PC・タブレット地域別市場規模推移



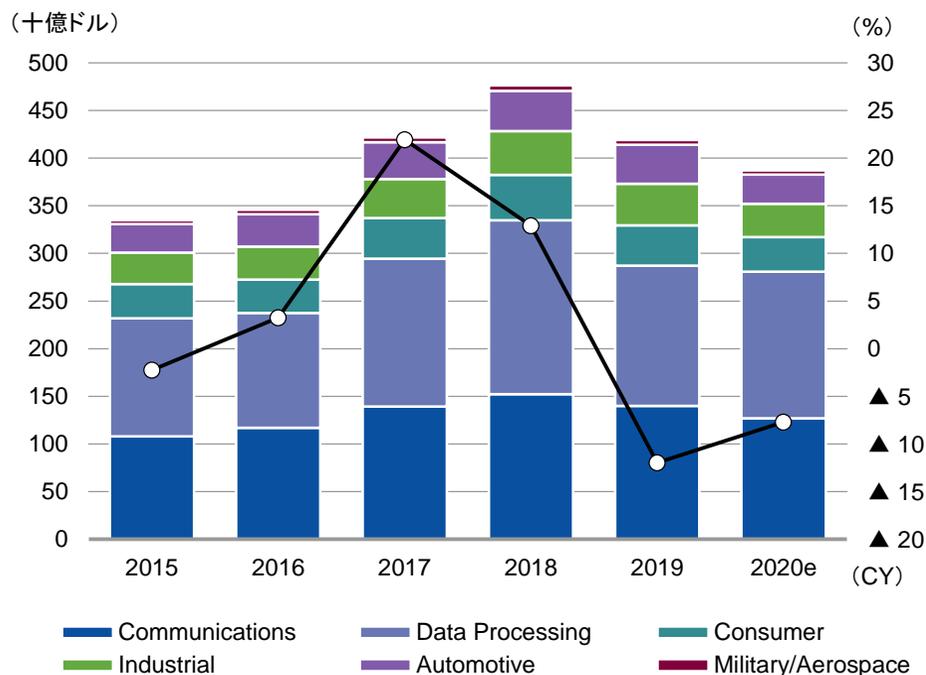
(注)2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

(注)2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【半導体】 コロナショックの影響があるものの、リーマン対比落ち込み幅は小さい

- 2019年の出荷額は4,191億ドル(前年比▲12.0%)と4年ぶりのマイナス成長
- 2020年の出荷額は3,869億ドル(前年比▲7.7%)と、リーマンショック(2009年:▲9.0%)よりも減少率は小さい見通し
— 動画視聴・テレワークのニーズ拡大でPC・サーバ向けが増加に転じるも、スマホ向け・自動車向けの減少が大きい
- 2020年4~6月期をボトムとし、スマホ向け・サーバ向け等のメモリ需要増を背景に、2021年後半には2019年並みまで回復する見込み

世界半導体市場規模推移(出荷額)



アプリケーション別市場成長率

分類	主要なアプリケーション	2014-2018 CAGR	2019 前年比	2020e 前年比
Communications	携帯電話、基地局、LAN、モデム、ルーター	+10.4%	▲ 8.1%	▲ 9.3%
Data Processing	PC、タブレット、事務機、サーバー	+7.9%	▲ 19.2%	+4.6%
Consumer	TV、DVD、ゲーム機、ウェアラブル機器等	+5.4%	▲ 11.0%	▲ 14.9%
Industrial	製造システム、医療機器、セキュリティ、エネルギー管理システム等	+9.0%	▲ 5.8%	▲ 19.5%
Automotive	自動車	+8.9%	▲ 2.8%	▲ 24.9%
Military/Aerospace	飛行機、ドローン、レーダー、ミサイル、宇宙船関連システム等	+8.8%	▲ 7.5%	▲ 19.6%
Total Semicon		+8.6%	▲ 12.0%	▲ 7.7%

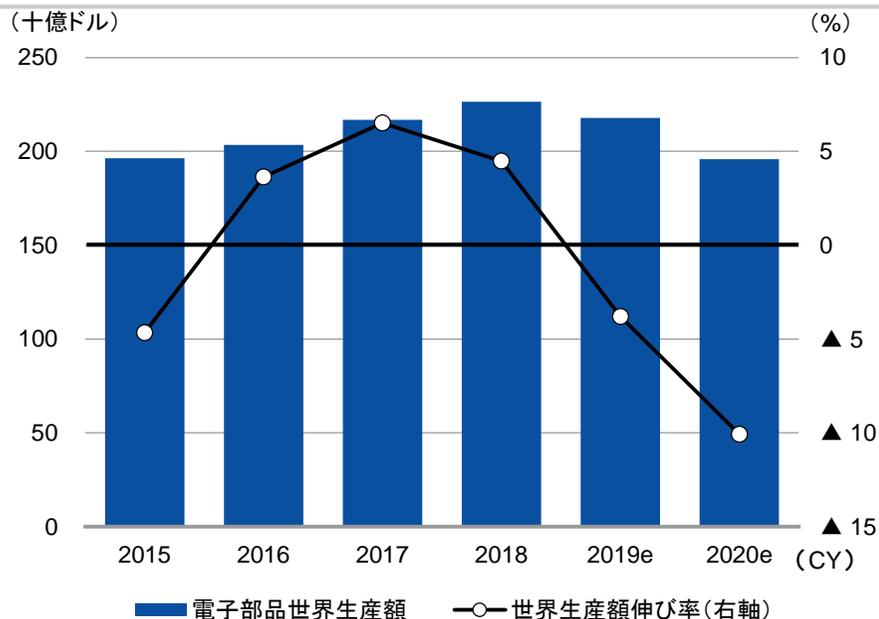
(注)2020年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

(注)2020年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【電子部品】 主要国での最終製品需要低迷が打撃となり大幅な減少を見込む

- 2019年の生産額は2,178億ドル(前年比▲3.8%)とマイナス成長での着地
- 2020年の生産額は1,959億ドル(前年比▲10.1%)と最終製品需要低迷の影響で大幅なマイナス成長を予測
 - 5G関連・データセンター等の増加が期待されるものの、自動車、家電、携帯等の数量減少による影響が大きい
- 2020年4~6月期をボトムとし、5G関連の需要拡大や自動車等の需要回復を受け、2021年後半には2019年並みまで回復する見込み

世界電子部品市場規模推移

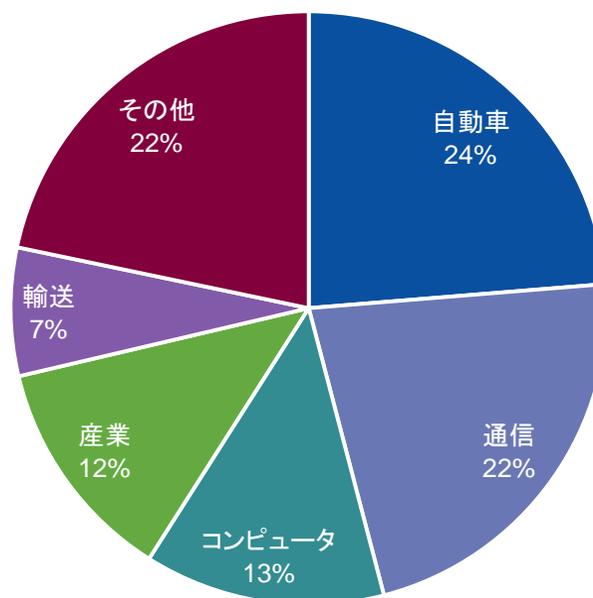


(注1) 2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 電子部品の内訳は受動部品(コンデンサ、コイル、抵抗器等)、接続部品(コネクタ、スイッチ等)、変換部品(小型モータ、センサ、アクチュエータ、音響部品等)、その他(電源、高周波製品等)

(出所) 電子情報技術産業協会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

(ご参考) 電子部品(コネクタ)の用途別シェア



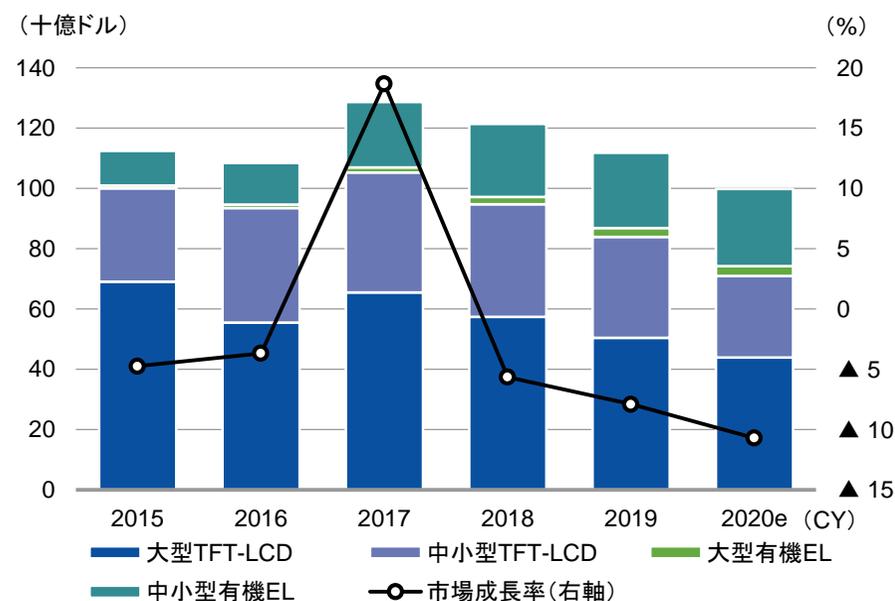
(注) 2019年コネクタ出荷額の用途別シェア

(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【ディスプレイ】 中小型・大型ともに最終製品需要低迷の影響が大きい

- 2019年の出荷額は1,095億ドル(前年比▲7.9%)とスマホの減少やテレビ向けの単価下落の影響により、2年連続の減少にて着地
- 2020年の出荷額は998億ドル(前年比▲10.7%)と最終製品需要の減少を主要因として大幅な減少を見込む
 - LCD市場は、最終製品需要減の影響に加え、携帯電話ではOLEDシフトの加速による大きな減少を予想
 - OLED市場は、LCDからのシフトにより数量は増加を見込むも、単価下落の影響もあり微増にとどまる見込み
- 2020年1~3月期をボトムとし、スマホ向けOLEDの増加で2021年後半には2019年並みまで回復と予想

世界主要FPD市場規模推移(出荷額)

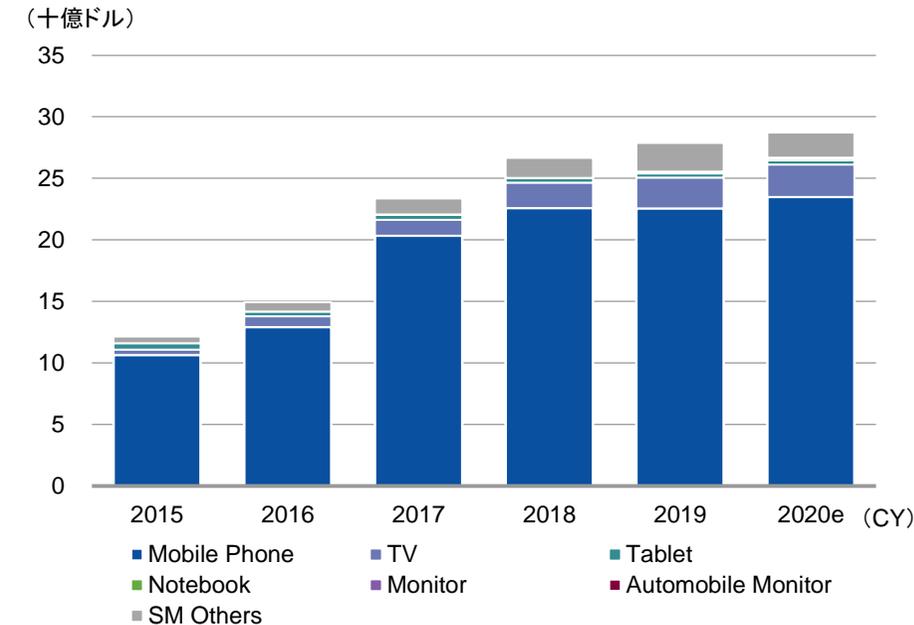


(注1) 2020年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) TFT-LCD: Thin Film Transistor Liquid Crystal Display (TFT液晶)

(出所) Display Supply Chain Consultantsより、みずほ銀行産業調査部作成

世界OLED市場規模推移(出荷額)



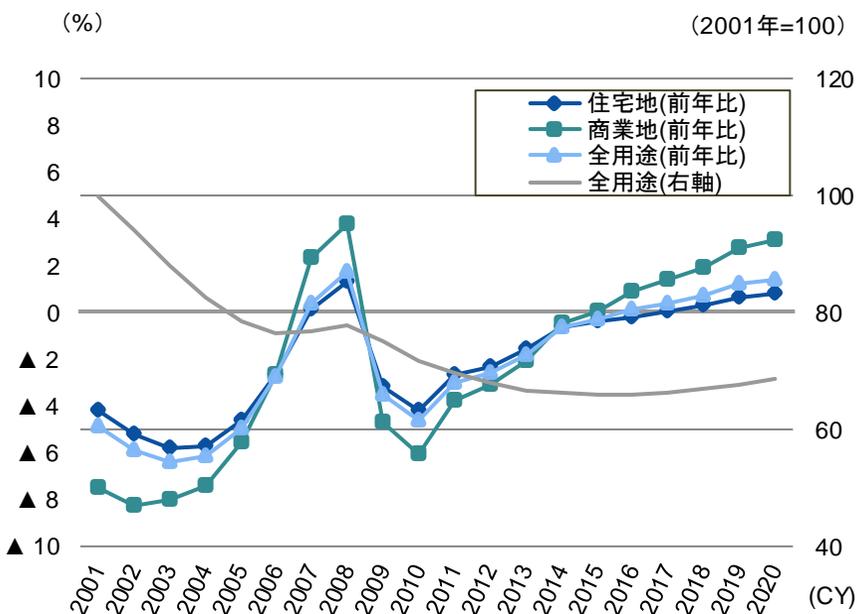
(注) 2020年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) Display Supply Chain Consultantsより、みずほ銀行産業調査部作成

【地価】 新型コロナウイルス影響による経済停滞を受け、停滞局面入りの可能性

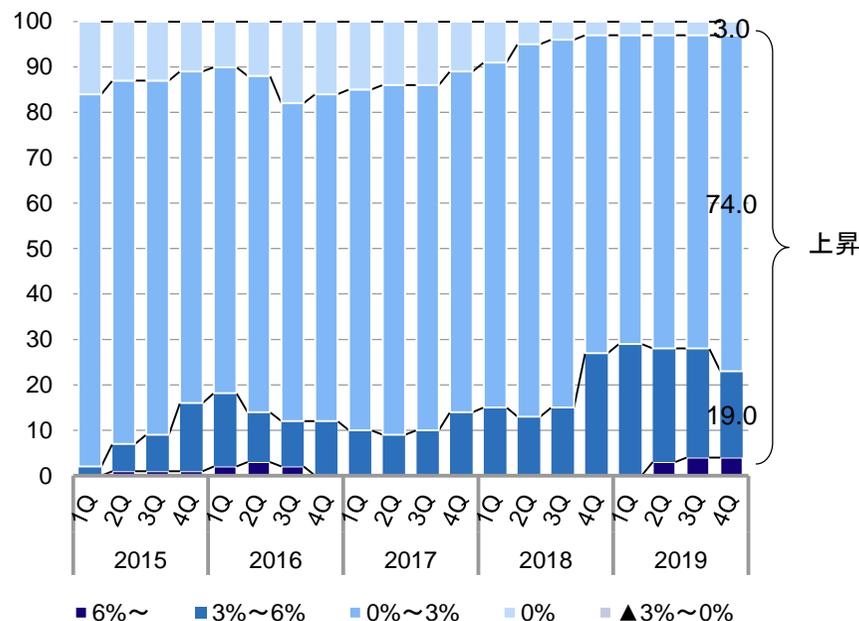
- 2020年(1月1日時点)の公示地価(全用途)は、前年比+1.4%となり、5年連続で上昇
 - 訪日外国人の購買・宿泊需要や好調なオフィス市況、再開発事業の進展等がけん引
 - 新型コロナウイルスの影響による訪日外国人客減少、企業業績悪化の影響から停滞局面入りの可能性が高まる
- 2019年10~12月期における主要都市の地価は、全体の9割以上の地点で上昇

公示地価の長期推移



(出所)国土交通省「公示地価」より、みずほ銀行産業調査部作成

主要都市(三大都市圏・地方中心都市等)の地価変動

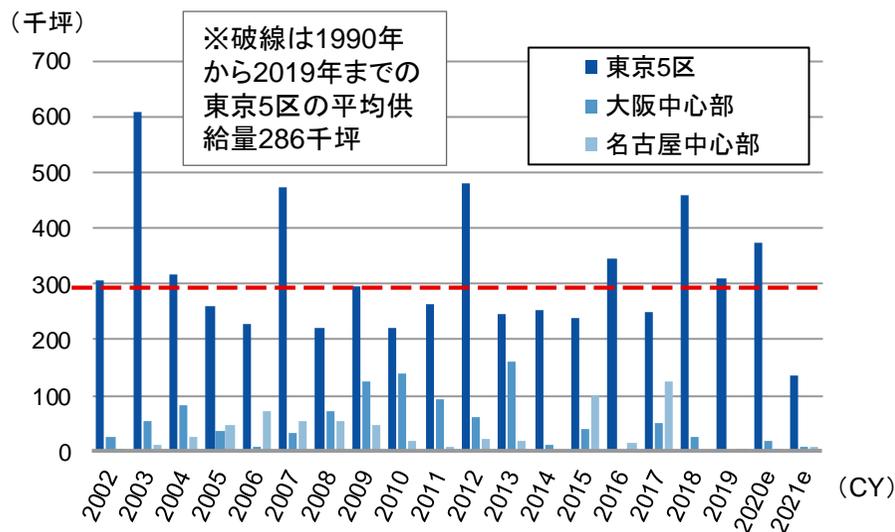


(注)主要都市の地価変動状況(前期比)の内訳
(出所)国土交通省「地価LOOKレポート」より、みずほ銀行産業調査部作成

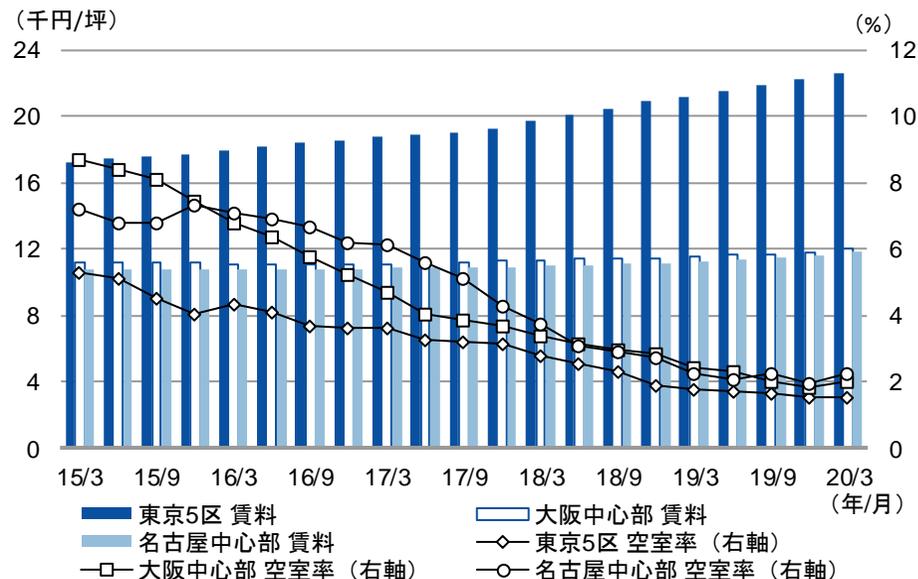
【オフィス】 需給は堅調だが、賃料はピークアウトする可能性も

- 2020年のオフィス供給は、東京5区で26棟／373千坪、大阪中心部で2棟／19千坪、名古屋中心部で3棟／5千坪、2021年は、東京5区で10棟／135千坪、大阪中心部で1棟／9千坪、名古屋中心部で1棟／9千坪を予定
- オフィス需要は底堅いものの、新型コロナウイルスの影響により、停滞局面入り
 - 2020年に東京で予定されている大量供給に関してはテナント内定率も高く、空室率に対する影響は限定的だが、新型コロナウイルス影響による企業業績悪化等を背景に賃料はピークアウトする可能性も
- 新型コロナウイルスの影響で普及が進んだテレワークが定着し、各企業のオフィススペース削減に繋がれば、停滞局面が長く続く可能性も

東京5区、大阪・名古屋中心部のオフィスビル供給推移



エリア別オフィスビル空室率・賃料の推移



(注) 東京5区=千代田・港・中央・新宿・渋谷区、大阪中心部=梅田・淀屋橋・本町・船場・心斎橋・難波・新大阪地区、名古屋中心部=名駅・伏見・栄・丸の内地区
 (出所) 三鬼商事公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

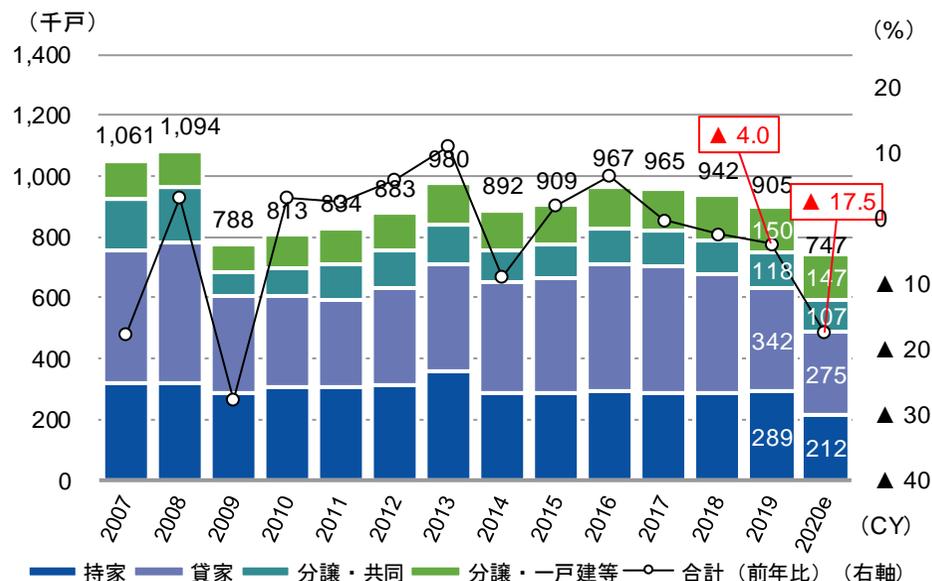
【住宅】 所得や雇用環境の悪化により、新設住宅着工戸数は大きく減少

- 2020年1～3月期の新設住宅着工戸数は、194千戸（前年同期比▲9.9%）
 - 消費増税後の反動減により、好調を継続してきた分譲戸建を含め、いずれの住宅種類もマイナスに転じる
 - マンションは、前年に都内大規模案件着工があった影響で前年同期比大幅減
- 2020年の新設住宅着工戸数は747千戸（前年比▲17.5%）を予測
 - 新型コロナウイルスの影響による営業活動の自粛や住宅展示場の閉鎖、所得や雇用環境の悪化が影響
 - 2021年4～6月期には前年比プラスに転じると予想されるものの、回復には時間がかかると考えられ、2021年通年でも800千戸程度と、2019年の水準には戻らないと予測

2020年の新設住宅着工戸数

2020年	新設住宅着工戸数(千戸)	前年同期比
	1～3月	1～3月
合計	194	▲9.9%
持家	60	▲8.3%
貸家	73	▲9.6%
分譲・共同	26	▲19.4%
分譲・一戸建等	35	▲5.5%

新設住宅着工戸数の推移と予測



(出所)国土交通省「住宅着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

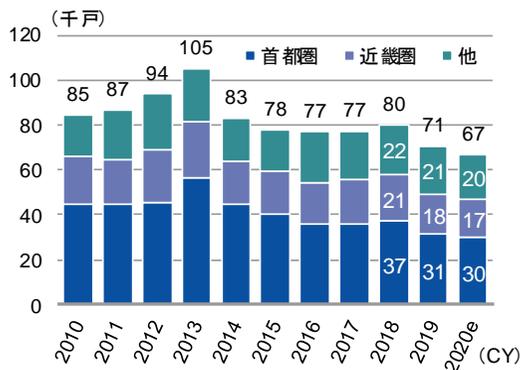
(注)2020年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)国土交通省「住宅着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【住宅】 在庫の高止まり、経済環境悪化により分譲マンション供給戸数は減少

- 2020年1～3月のマンション供給戸数は、首都圏で4.9千戸（前年同期比▲35.4%）、近畿圏で3.2千戸（同▲15.6%）
 - 首都圏は3カ月連続で前年同月比30%以上の減少、近畿圏は供給戸数の半数を占める大阪市でマイナスが継続
 - 首都圏の初月契約率は2019年8月以来7カ月ぶりに70%を上回るも、2019年12月の供給増により在庫は高水準
- 2020年の供給戸数は67千戸（前年比▲5.6%）を見込む
 - 高水準となっている在庫の販売状況や、消費増税後の反動減を踏まえ、供給戸数の絞り込みが継続すると見込む
 - 新型コロナウイルスの影響による所得や雇用の悪化を受け、高価格帯を中心に在庫が増加する可能性

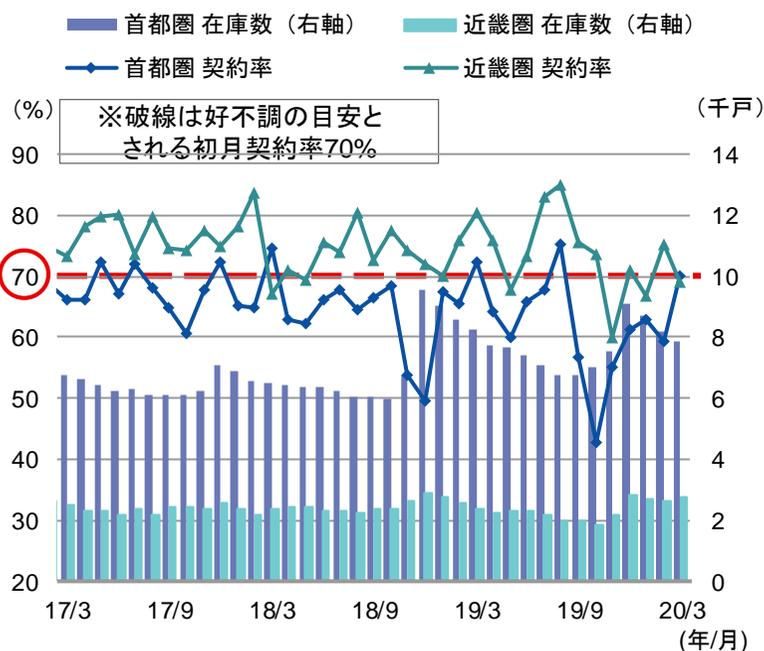
分譲マンション供給戸数の推移

2020年	1～3月	
	供給戸数(戸)	前年同期比
首都圏	4,875	▲ 35.4%
近畿圏	3,184	▲ 15.6%



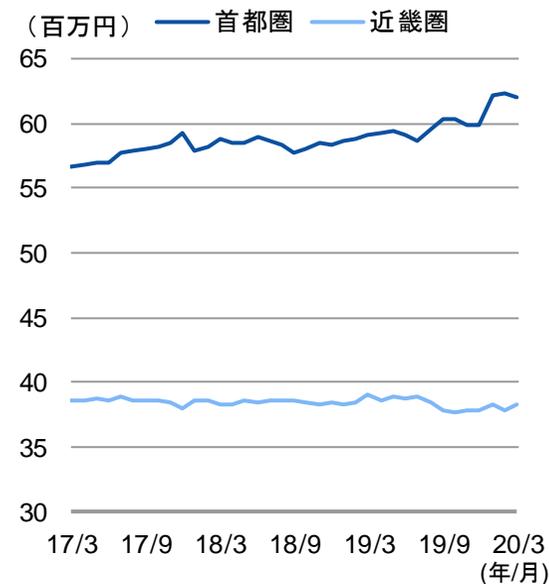
(注)2020年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

初月契約率と在庫数の推移



(出所)不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

新築マンション価格の推移

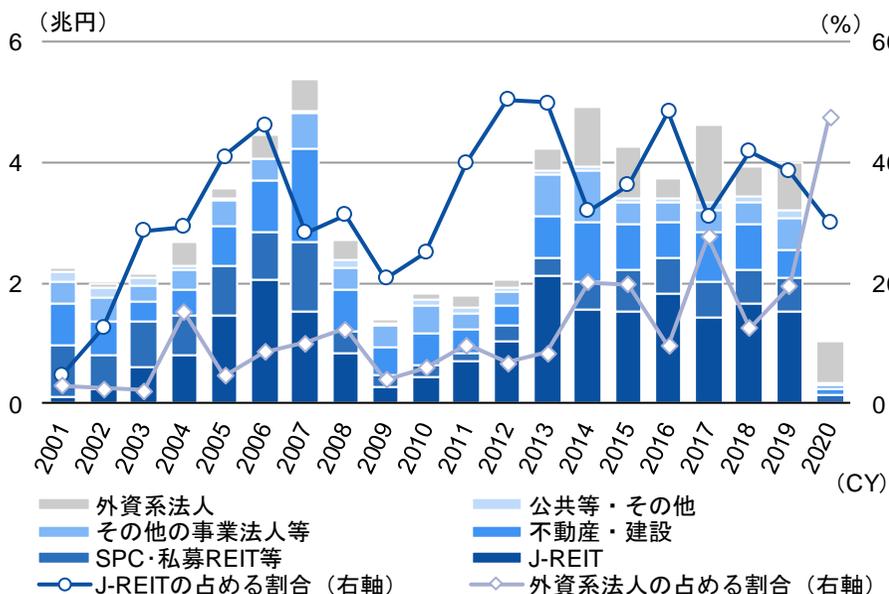


(注)12カ月移動平均
(出所)不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

【売買】 投資意欲は根強いものの、アセットタイプ・エリアによっては調整局面入り

- 2020年1～3月の不動産取引額は約1.5兆円（前年比+28.3%）
 - 外資系法人による大型取引がけん引したが、その他のセクターによる取引額は減少
 - 新型コロナウイルスの影響による取得延期、様子見等の影響も出ていると考えられる
- 期待利回りは、新型コロナウイルスの影響が顕在化しているアセットタイプ・エリアで上昇する一方、景気後退局面に強いアセットタイプ・エリアについては低下が継続
 - ホテル、店舗といった既にキャッシュフローが減少しているアセットタイプ・エリアについては期待利回りが上昇
 - ほぼ影響が出ていないアセットタイプについても、価格下落を待った投資活動により調整局面入りの可能性

不動産取引額の推移（買主セクター別取引額）



（注）2020年の数値は、1～3月の実績値

（出所）都市未来総合研究所「不動産売買実態調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

物件タイプ別期待利回りの一覧

（単位：%）	19年4月	19年10月	20年4月	（単位：%）	19年4月	19年10月	20年4月
オフィスビル				商業店舗（郊外型ショッピングセンター）			
東京（丸の内・大手町）	3.5	3.5	3.5	東京（郊外）	5.4	5.4	5.4
大阪（御堂筋）	4.7	↘ 4.6	↘ 4.5	大阪	5.8	↘ 5.7	↗ 5.8
名古屋（名駅）	5.0	↘ 4.9	↘ 4.8	名古屋	6.0	6.0	6.0
賃貸住宅（ファミリー）				ビジネスホテル			
東京（城南）	4.4	↘ 4.3	4.3	東京（JR・地下鉄の主要駅周辺）	↘ 4.4	4.4	↗ 4.5
大阪	5.0	5.0	5.0	大阪（JR新大阪駅周辺）	4.8	4.8	↗ 5.0
名古屋	5.2	5.2	5.2	名古屋（栄地区）	5.2	5.2	↗ 5.3
賃貸住宅（ワルーム）				物流施設（配送型シングルテナント）			
東京（城南）	↘ 4.3	↘ 4.2	4.2	東京（湾岸/江東地区）	4.5	↘ 4.4	4.4
大阪	4.9	4.9	4.8	東京（内陸/多摩地区）	4.7	↘ 4.6	4.6
名古屋	5.1	↘ 5.0	5.0	大阪（湾岸/大阪港地区）	5.0	5.0	5.0
商業店舗（都心型高級専門店）				大阪（内陸/東大阪周辺）			
東京（銀座）	3.4	3.4	3.4	5.0	5.0	5.0	
大阪	4.6	↘ 4.5	4.5	名古屋（湾岸/名古屋港地区）	5.0	5.0	5.0
名古屋	5.0	5.0	5.0	名古屋（内陸/名古屋市北部）	↘ 5.2	5.2	5.2

（出所）日本不動産研究所「不動産投資家調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

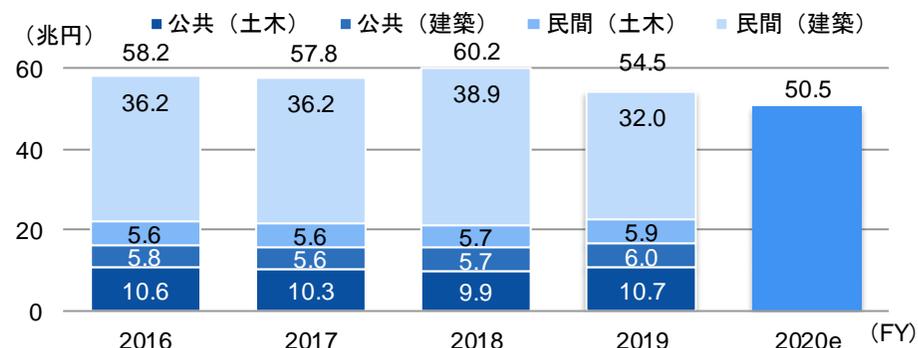
【需要】 新型コロナウイルスの影響で民間受注の落ち込みを見込む

- 建設工事受注高(元請)は2020年1～3月期に15.4兆円(前年同期比▲16.4%)、2019年度累計では54.5兆円(前年度比▲9.5%)と減少
 - 2019年度は、2018年度にあった大型案件はく落や消費増税前の駆け込み需要の反動減により、民間建築が減少
 - 2020年度は公共が堅調も、新型コロナウイルスの影響により民間建築の受注が大幅に減少し、全体の受注額は減少を見込む
- 2019年度の名目建設投資額は61.2兆円(前年度比+0.5%)、2020年度は58.3兆円(同▲4.7%)を見込む

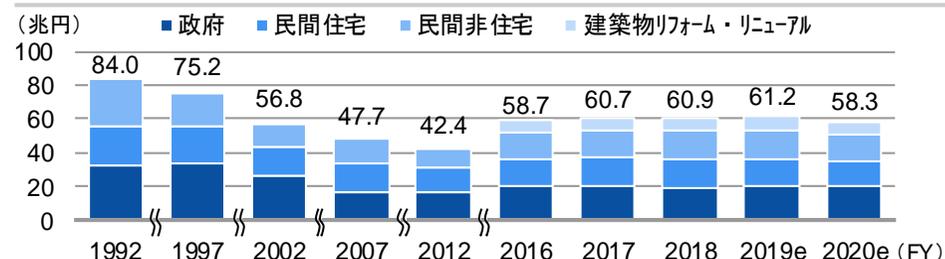
直近3カ月(2020年1～3月)の建設工事受注高

	受注高(兆円)		前年同期比(%)	
	2020年1～3月	年度累計(4～3月)	2020年1～3月	年度累計(4～3月)
元請受注高	15.4	54.5	▲ 16.4%	▲ 9.5%
公共	4.7	16.7	+ 2.9%	+ 6.8%
(土木)	3.2	10.7	+ 3.8%	+ 8.3%
(建築)	1.5	6.0	+ 1.1%	+ 4.3%
民間	10.7	37.9	▲ 22.8%	▲ 15.1%
(土木)	1.9	5.9	+ 18.2%	+ 2.8%
(建築)	8.8	32.0	▲ 28.2%	▲ 17.8%

建設工事受注高(元請)の推移



名目建設投資額の推移



(注1)2017年度及び2018年度は見込値、2019年度及び2020年度はみずほ銀行産業調査部予測

(注2)2015年度以降の建設投資額はリフォーム・リニューアルを含む

(出所)国土交通省「建設投資見通し」より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所)国土交通省「建設工事受注動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

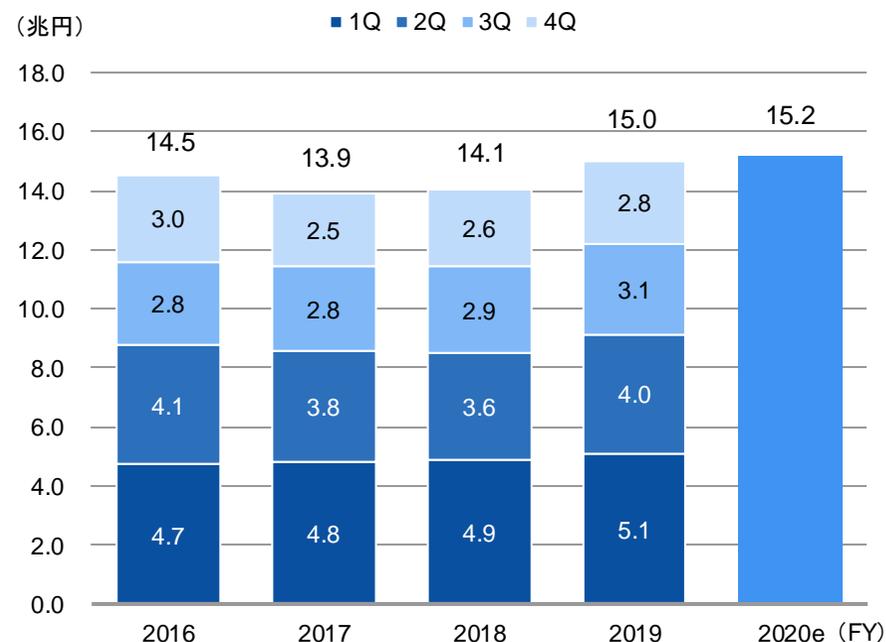
【需要(公共)】 防災対策の予算執行を背景に、公共工事は引き続き堅調に推移

- 公共工事前払金保証請負額は、2020年1～3月期に2.8兆円(前年同期比+7.1%)、2019年度累計でも15.0兆円(前年度比+6.8%)と増加
 - 2019年度は、自然災害からの復旧・復興関連工事や国土強靱化対策の予算執行を背景に増加
 - 2020年度は、2019年度補正予算と2020年度当初予算の執行により、引き続き堅調な推移を見込む

【地域別】公共工事前払金保証請負額

2019年度	工事請負額(兆円)		前年同期比(%)	
	2020年 1～3月	年度累計 (4～3月)	2019年 1～3月	年度累計 (4～3月)
全国	2.8	15.0	+7.1%	+6.8%
北海道	0.1	1.0	▲4.0%	+11.5%
東北	0.4	2.1	▲3.3%	▲3.0%
関東	0.7	3.9	+0.6%	▲0.2%
北陸	0.1	0.9	+9.9%	+13.0%
中部	0.3	1.9	+26.6%	+14.0%
近畿	0.3	1.6	+24.6%	+17.9%
中国	0.2	1.0	+3.7%	+18.9%
四国	0.1	0.6	▲0.1%	+16.2%
九州	0.4	2.0	+17.3%	+5.8%

公共工事前払金保証請負額の推移



(注)2020年度はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)保証事業者協会「公共工事前払金保証統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要(民間)】住宅・設備投資の抑制により民間建築の着工は一段と減少

- 住宅着工床面積は、2020年1～3月期に15.9百万㎡(前年同期比▲10.0%)と減少
 - 貸家が引き続き着工減となったほか、消費増税後の需要減少から分譲住宅や持ち家も落ち込み
 - 雇用や所得環境の急速な悪化により住宅投資の抑制が想定されることから、2020年度は大幅な減少を見込む
- 非住宅着工床面積は、2020年1～3月期に9.5百万㎡(前年同期比▲5.6%)と減少
 - 倉庫や事務所では根強い需要が見られたものの、店舗や工場の着工減により全体では減少
 - 2020年度は、企業業績の悪化を背景とした設備投資抑制により、店舗や工場を中心に着工減を見込む
 - 2020年7～9月期をボトムに非住宅の着工は底打ちも、回復ペースは緩やかとなり、2021年度通年でも2019年度水準には戻らず

民間着工床面積(主な用途別)

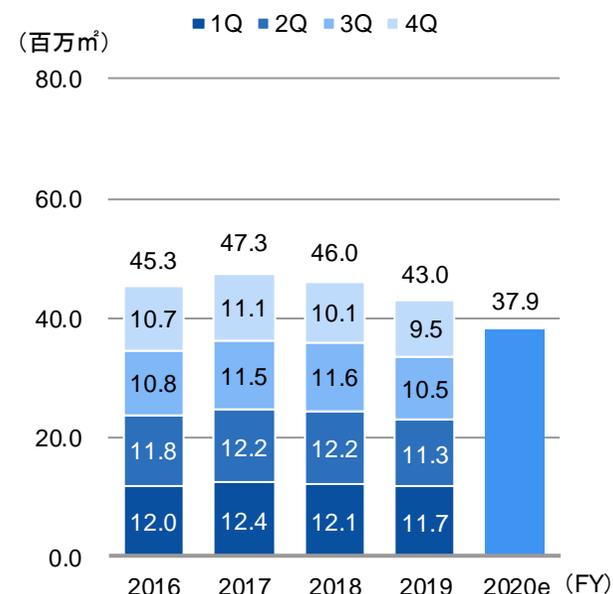
2019年度	着工床面積(百万㎡)		前年同期比(%)	
	1～3月	年度累計(4～3月)	1～3月	年度累計(4～3月)
住宅	15.9	73.1	▲10.0%	▲4.5%
非住宅	9.5	43.0	▲5.6%	▲6.6%
事務所	1.4	5.4	+11.3%	+2.3%
店舗	0.9	4.1	▲20.7%	▲20.5%
工場	1.3	7.6	▲43.4%	▲22.8%
倉庫	2.7	9.9	+55.0%	+14.8%

(注)2020年度はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)国土交通省「建築着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

新設住宅着工床面積の推移



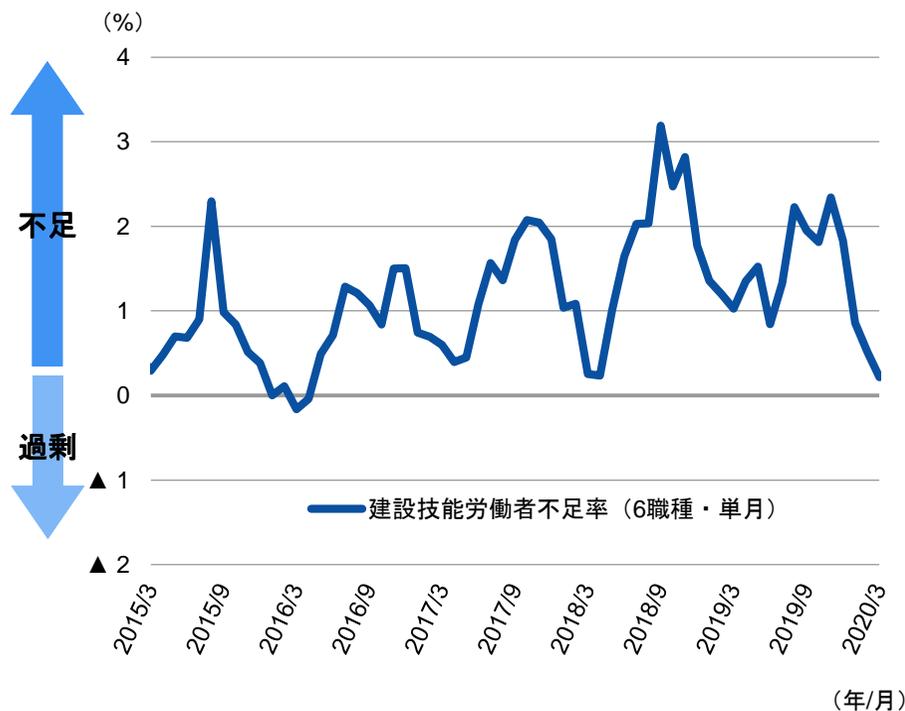
民間非住宅着工床面積の推移



【供給】 人手不足は一時的に緩和されるも、建設工事費は高止まりを見込む

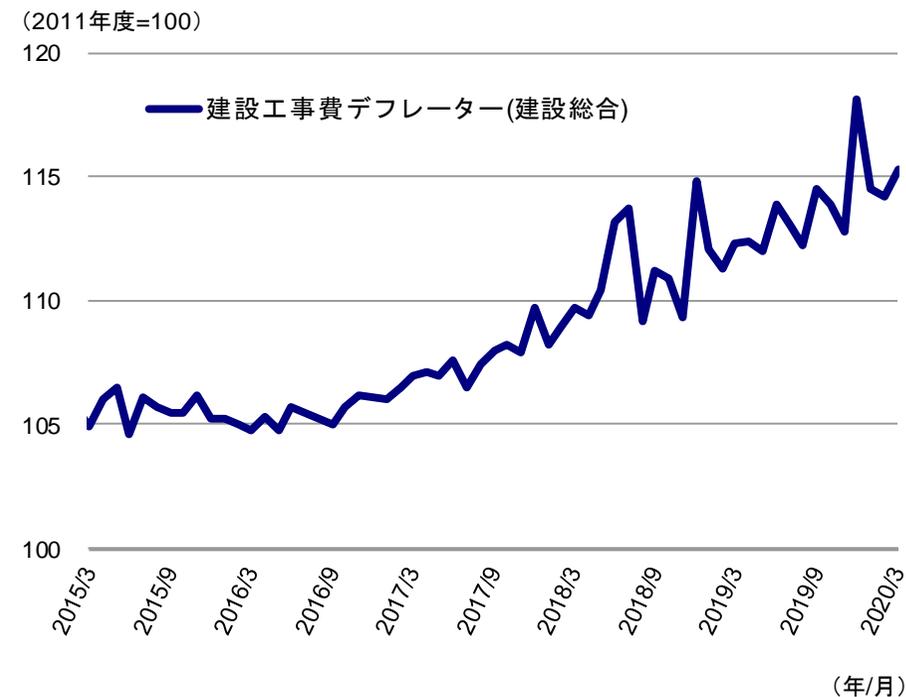
- 人手不足は、新型コロナウイルスを起因とする需要の縮小を通じて、ひっ迫状態が一時的に緩和される見込み
— 一方で技能労働者数は引き続き減少傾向にあり、中長期的に見れば供給不足の状況は変わらず
- 建設工事費は、処遇改善に向けた労務単価の上昇や資材ではサプライチェーンの不透明感が残ることから、高止まりを見込む

建設技能労働者不足率の推移(6職種・単月)



(注) 6職種: 型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)
(出所) 国土交通省「建設労働需給調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

建設工事費デフレーター推移

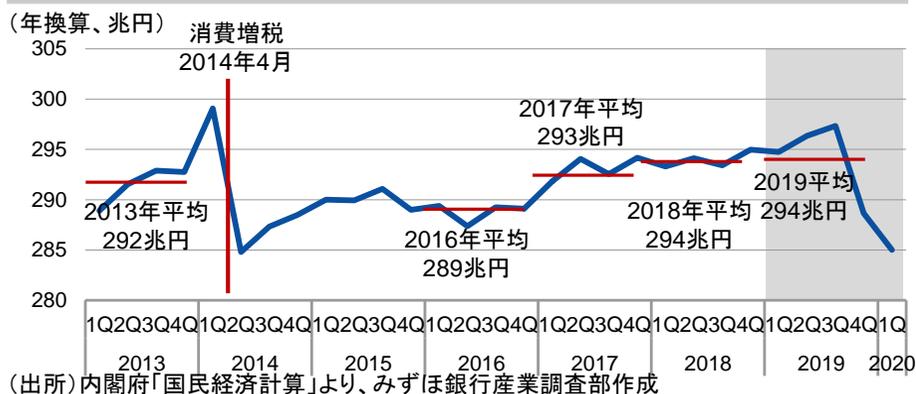


(出所) 国土交通省「建設工事費デフレーター」より、みずほ銀行産業調査部作成

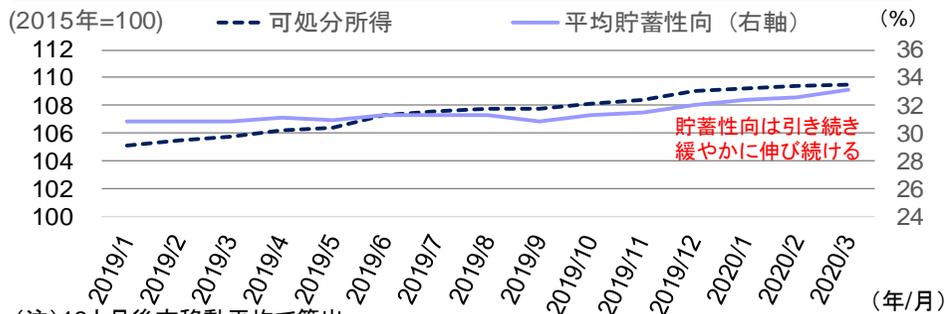
【個人消費】 新型コロナウイルスの影響により、消費者マインドは急速に悪化

- 2020年1~3月期のGDP国内家計最終消費支出は前期比▲1.3%
 - 新型コロナウイルスの感染拡大を受けた政府の外出自粛要請の影響から2四半期連続のマイナス成長
- 2020年4月の消費者態度指数は過去最大の下げ幅となる前月比▲9.3Pt
 - 新型コロナウイルスの感染拡大が消費者心理を急激に冷え込ませ、構成する全ての指標で過去最低を更新
 - 特に「雇用環境」は他の項目より悪化幅が大きく、サービス業を中心とした営業自粛が大きな要因に

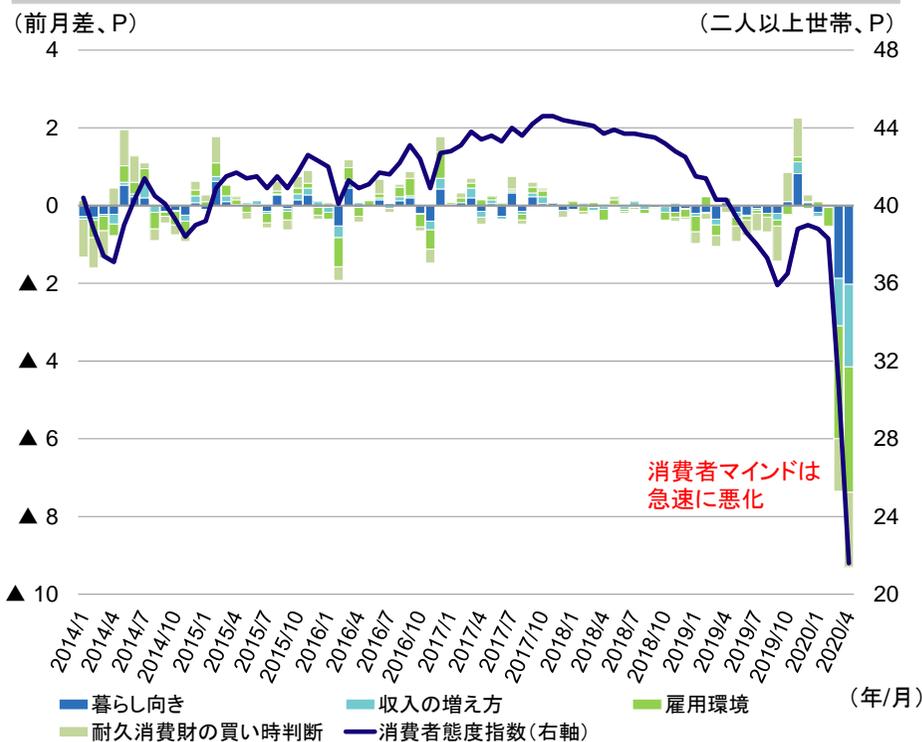
国内家計最終消費支出の推移(実質・季節調整値)



可処分所得と平均貯蓄性向の推移(実質)



消費者態度指数及び前月差要因寄与度(季節調整値)

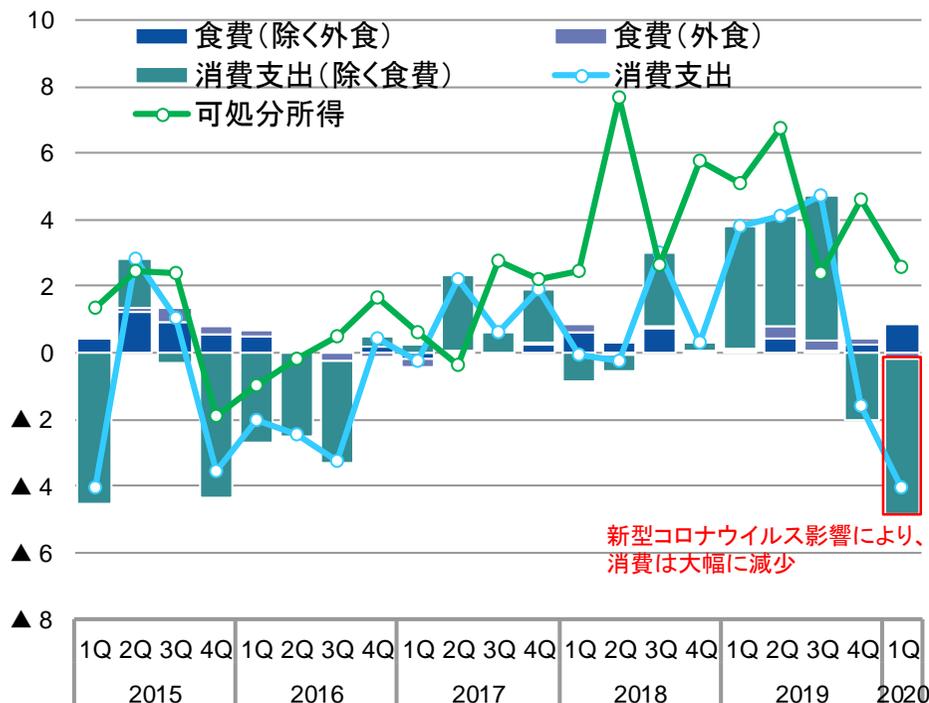


【需要】 雇用や所得環境の悪化から、先行きの消費支出は弱い動きが続く

- 新型コロナウイルスの影響から外出自粛の動きが強まり、2020年1～3月期の消費支出は前年同期比▲4.0%
 - 衣料品等の半耐久財が落ち込む一方で、食料品・日用品・医薬品等の非耐久財が増加
- 消費支出の先行きは、新型コロナウイルスの影響により雇用や所得環境の悪化は避けられず、弱い動きが続くことを見込む

可処分所得・消費支出の動向(家計調査)

(名目、前年同期比、%)



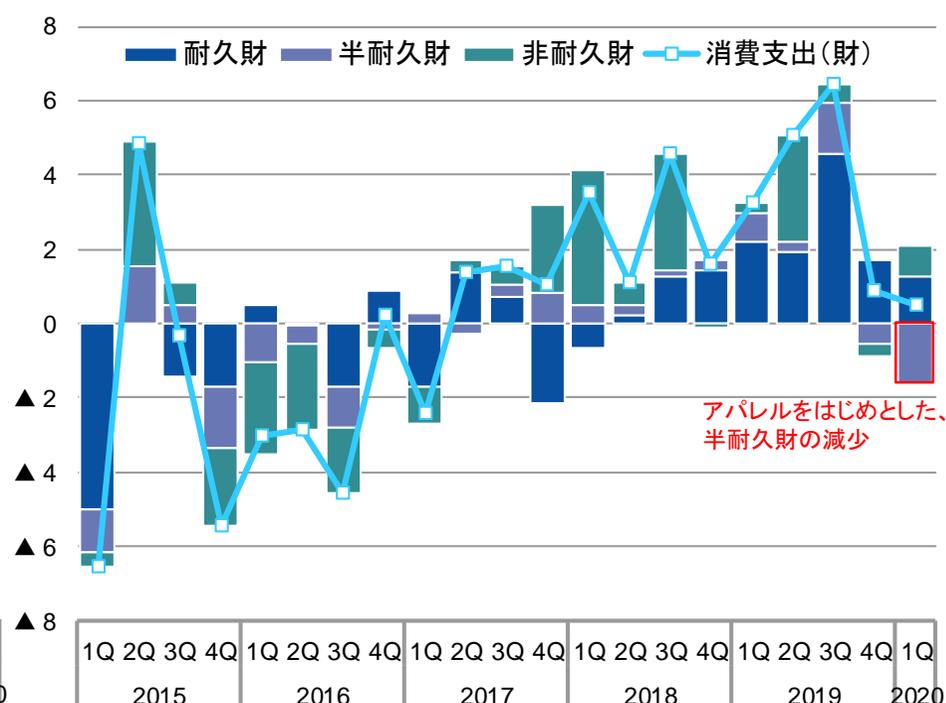
新型コロナウイルス影響により、消費は大幅に減少

(注) 家計調査は2018年1月より調査方法が変更されているため、2017年、2018年の実績は連続しない

(出所) 総務省「家計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

財別消費支出の動向(家計調査)

(名目、前年同期比、%)



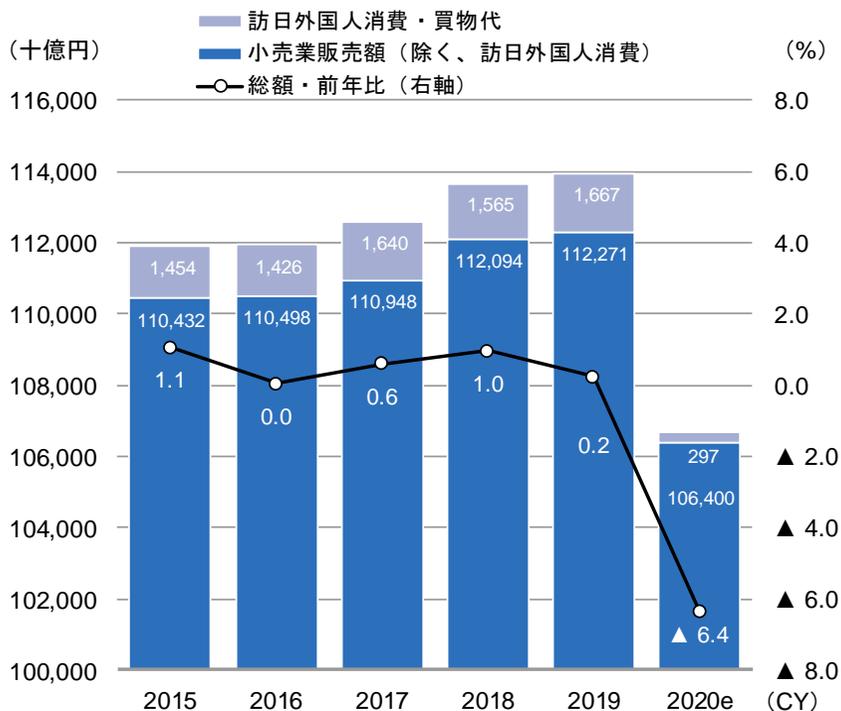
アパレルをはじめとした、半耐久財の減少

(出所) 総務省「家計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【供給】小売業販売額は大幅な減少を見込む

- 2020年の小売業販売額は前年比▲6.4%の落ち込みを予測
 - 2020年4～6月期をボトムにwithコロナ状況下で緩やかに回復するものの、2019年水準に戻るのは2022年以降となる見通し。中でもインバウンドは、一人当たり単価の頭打ちと大幅な客数の減少が当面継続することを見込む
- 足下の消費動向の弱さから、新規出店に消極的な企業動向は継続し、2020年の新規出店も大幅に減少する見通し

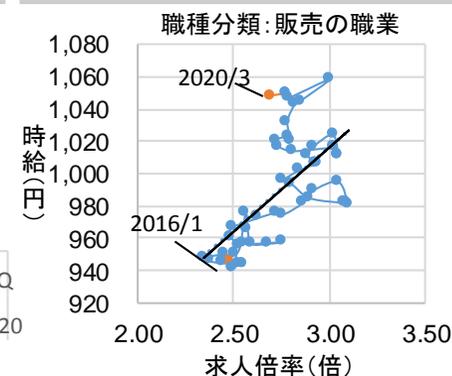
小売業販売額(自動車・燃料小売業除く)の推計



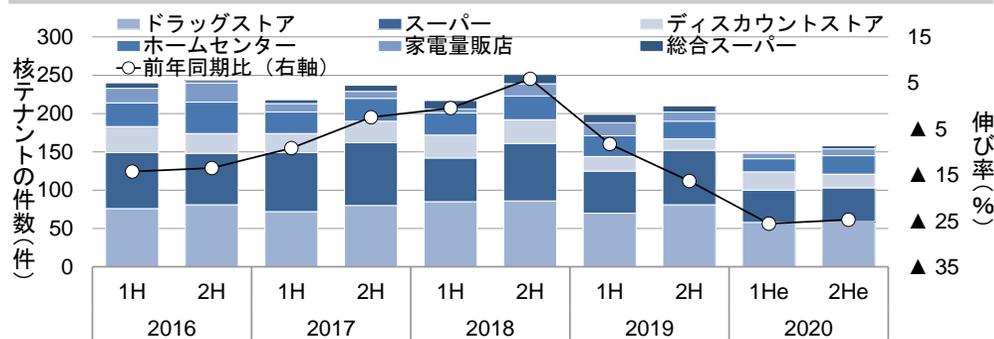
販売職の過不足判断DI



求人倍率と時給との相関



大店立地法届出(12月末届出時点)／業態別出店予定



(注1)小売業販売額の2020年はみずほ銀行産業調査部予測

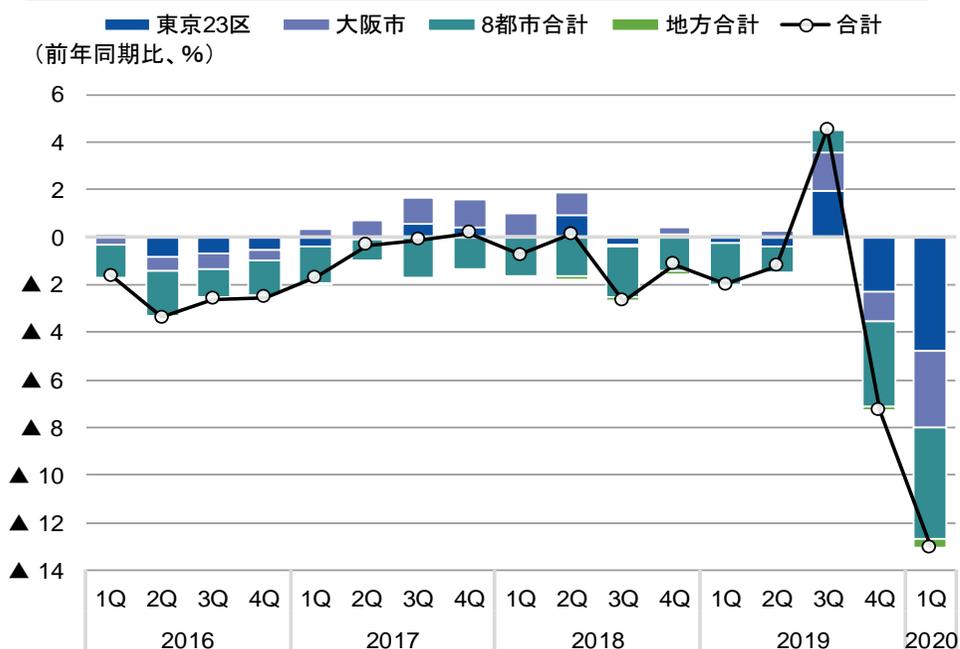
(注2)訪日外国人消費・買物代は2018年1～3月期より調査方法が変更されているため、2017年、2018年の実績は連続しない

(出所)経済産業省「商業動態統計調査」「大規模小売店舗立地法届出の概要(新設)」、厚生労働省「労働経済動向調査」「一般職業紹介状況」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」、株式会社リクルートジョブズホームページ <http://jbrc.recruitjobs.co.jp> 掲載の月次報告書・三大都市圏より、みずほ銀行産業調査部作成

【百貨店・スーパー】 厳しい局面が続く百貨店、スーパーは食料品で回復の兆しも

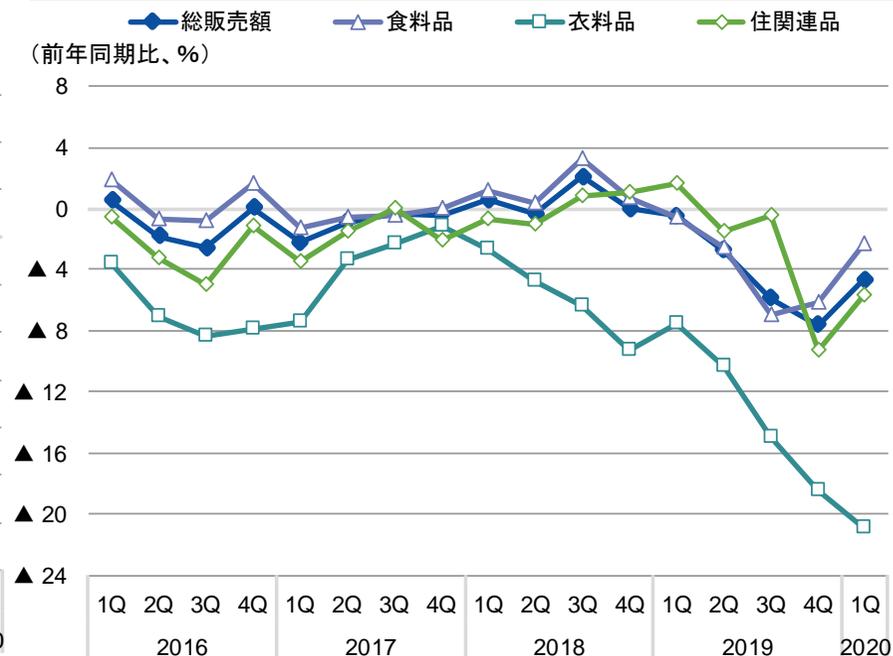
- 百貨店売上高は、新型コロナウイルス影響による消費者の外出自粛、営業短縮、催事中止等により大幅に下落
 - 記録的な暖冬による衣料品の販売不振に加え、都市部のインバウンド需要がはく落
 - 段階的な営業再開が見込まれるものの、「3密」の回避や、短い時間での購買行動、といった新しい生活様式の浸透により、先行きは当面厳しい
- スーパー全店売上高は、内食需要や巣ごもり需要を受けて回復の兆しも
 - 家庭内での消費需要が増えたこともあり、食料品の売上高は好調に推移していく見込み
 - 他方で衣料品については、従来からの販売不振や新型コロナウイルス影響による外出抑制もあり先行きは厳しい

百貨店地区別全店売上高(寄与度)



(出所)日本百貨店協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

スーパー全店売上高(部門別)



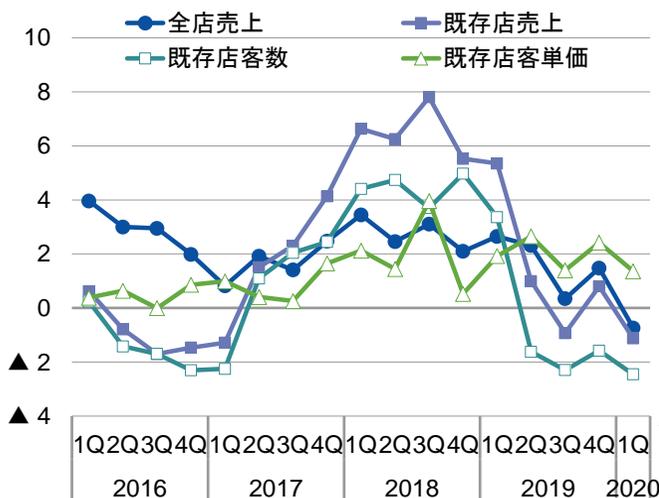
(出所)日本チェーンストア協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【コンビニ・ドラッグストア・EC】 コンビニは横ばい、ドラッグストア・ECは堅調に推移

- コンビニエンスストア全店売上高は、概ね横ばい程度を維持する見通し
 - 新型コロナウイルス影響により、まとめ買い需要の増加を受けて客単価が伸びる一方で、客数については、時短営業への対応や食品スーパーなど他業態への流出により減少傾向に
- ドラッグストア売上高は、成長を継続しつつも出店余地の縮小等から伸び率の低下を見込む
 - 足下では、衛生材需要の取り込み及び食品飲料の販売により、他業態からシェアを獲得
 - 価格訴求及びワンストップショッピングに特徴をもつ業態がシェアを更に伸ばす余地
- EC流通総額は、今後も引き続き堅調に増加する見通し
 - 新型コロナウイルス影響により、店舗チャネルからECへのシェアシフトが加速していく可能性

コンビニエンスストア売上高

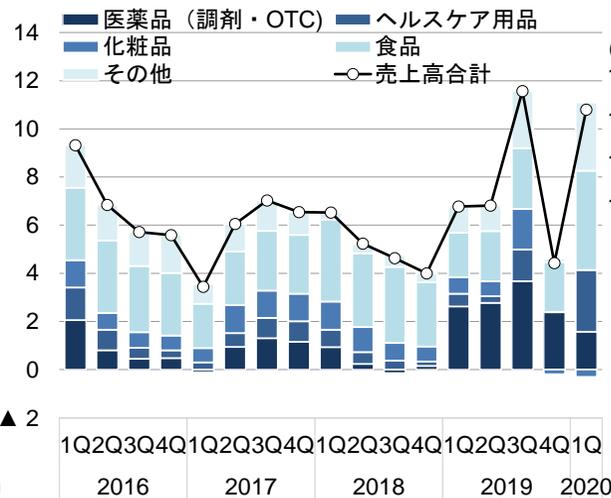
(前年同期比、%)



(出所) 日本フランチャイズチェーン協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

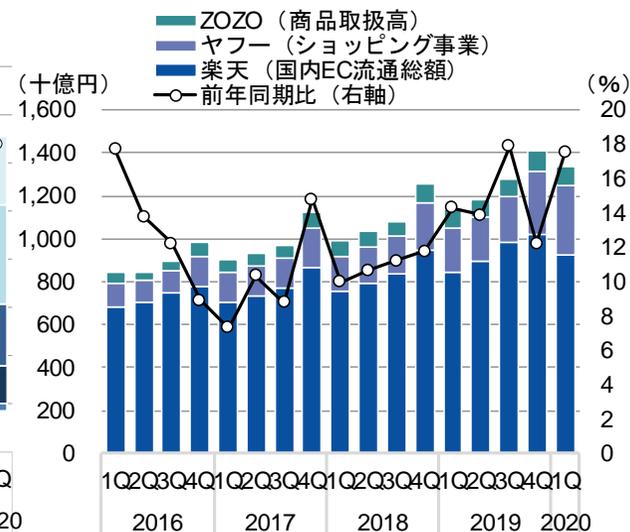
ドラッグストア売上高

(前年同期比、%)



(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

主要EC事業者の流通総額推移

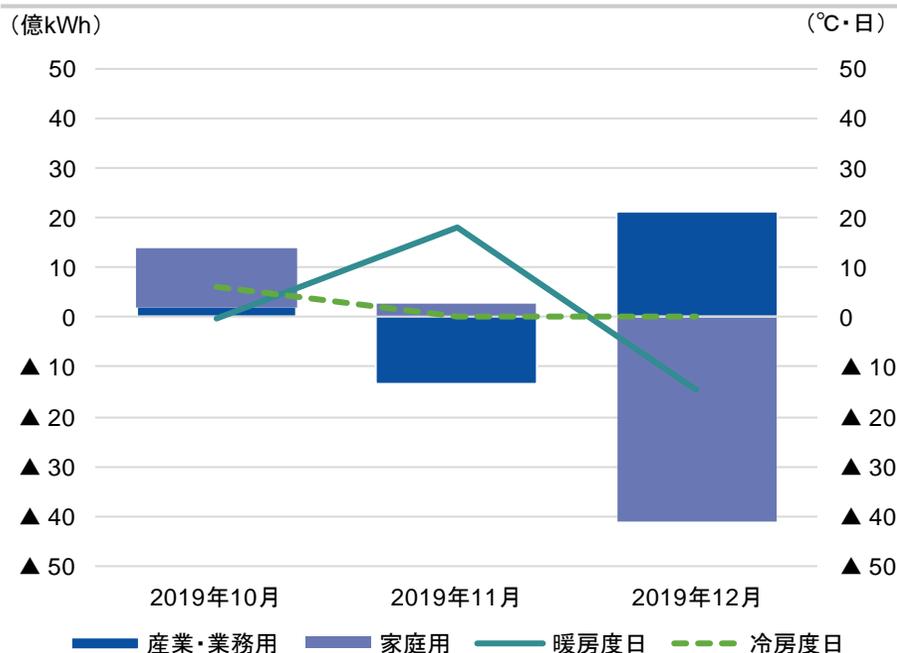


(出所) 各社IR資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 国内電力需要は減少推移となる見通し

- 2019年10～12月期の国内電力需要は、前年同期比▲0.7%で推移
 - 12月の気温が前年比高く推移したことにより暖房需要が減少し、10～12月期の家庭用需要は同▲4.3%で推移
- 2020年の国内電力需要は、新型コロナウイルスによる経済成長の減速を主因に、前年比▲3.9%と減少推移を予測
 - 経済活動の回復に伴い、国内電力需要は2020年4～6月期をボトムに緩やかに回復していく見通し
- 2021年の需要は新型コロナウイルスの影響が緩和するものの、省エネの進展等により2019年対比減少を予測

電力需要と暖房度日・冷房度日の関係(前年同月比較)



(注1) 2020年はみずほ銀行産業調査部予測

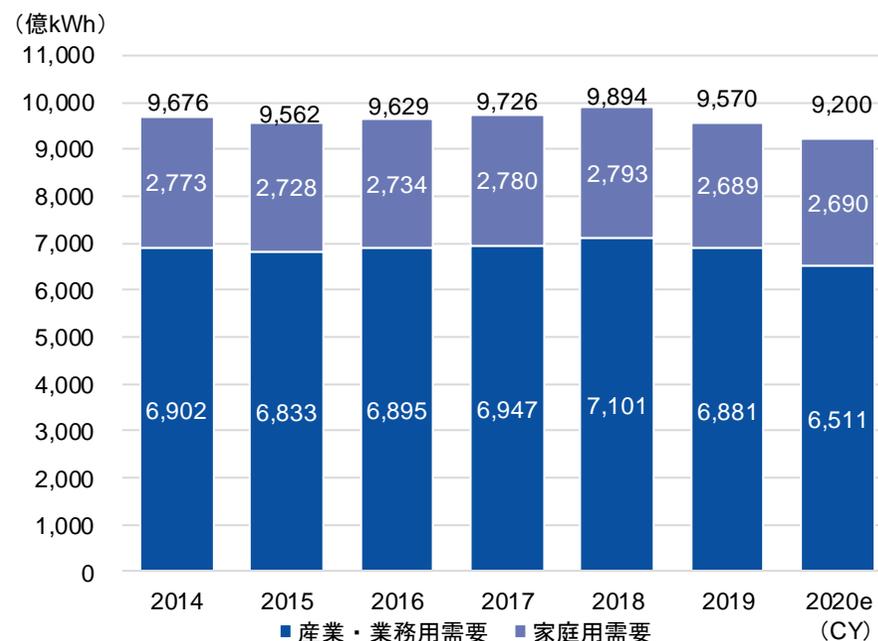
(注2) 家庭用需要に含まれる住宅用太陽光(自家発自家消費分)の発電量は、FIT買取量等より、みずほ銀行産業調査部推計値

(注3) 産業・業務用需要には、産業用1,000kW(一部500kW)以上の自家発自家消費量を含む

(注4) 暖房度日は14°Cを下回る日の平均気温と14°Cとの差を合計、冷房度日は24°Cを上回る日の平均気温と22°Cとの差を合計

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」、気象庁HP等より、みずほ銀行産業調査部作成

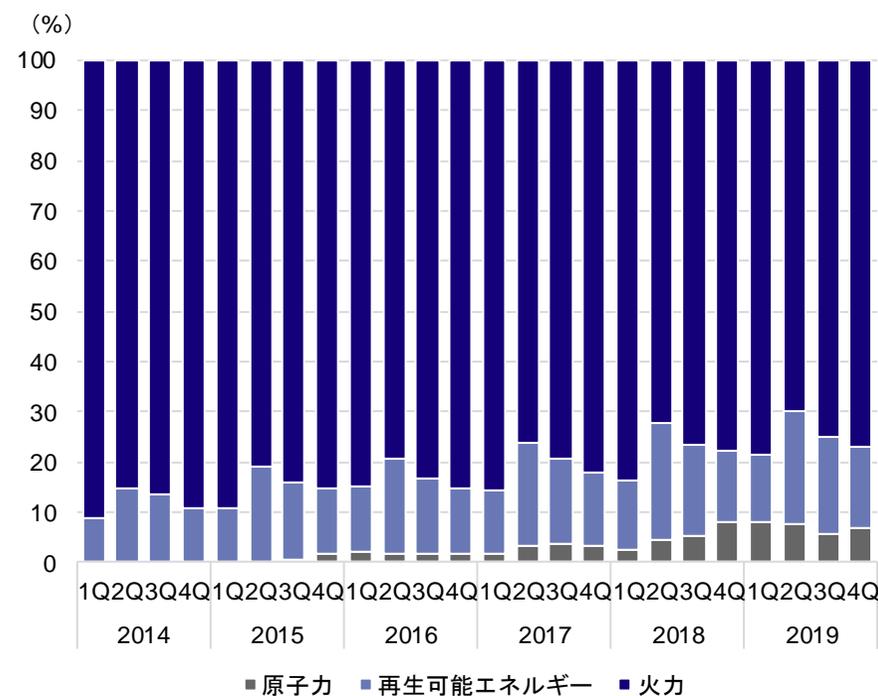
電力需要の実績及び見通し



【供給】 再エネ導入拡大により非化石電源比率は緩やかに上昇

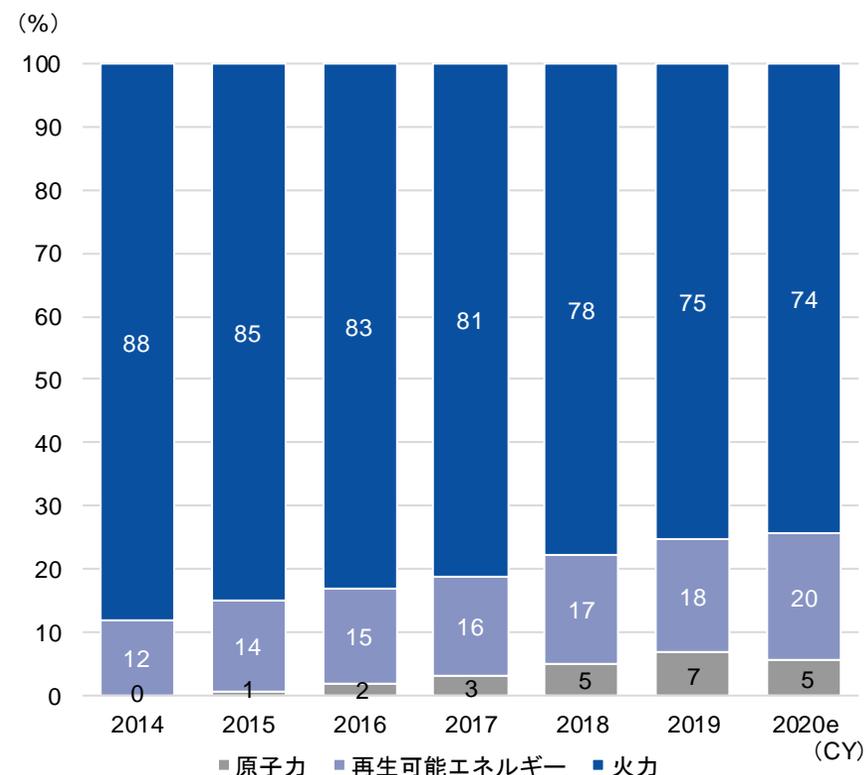
- 2019年10～12月期の原子力の発電電力量構成比は、前年同期比横ばいでの推移となったものの、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、非化石電源の発電電力量構成比は上昇
- 再生可能エネルギーの導入は引き続き緩やかに進むものの、原子力比率は2020年に特定重大事故等対処施設の設置工事や、司法判断による運転差し止めの影響により低下する見通し

発電電力量構成比率の推移(推定)



(注1) みずほ銀行産業調査部推計値。2020年はみずほ銀行産業調査部予測
 (注2) 発電電力量構成比率に自家発自家消費分は含まれない
 (出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

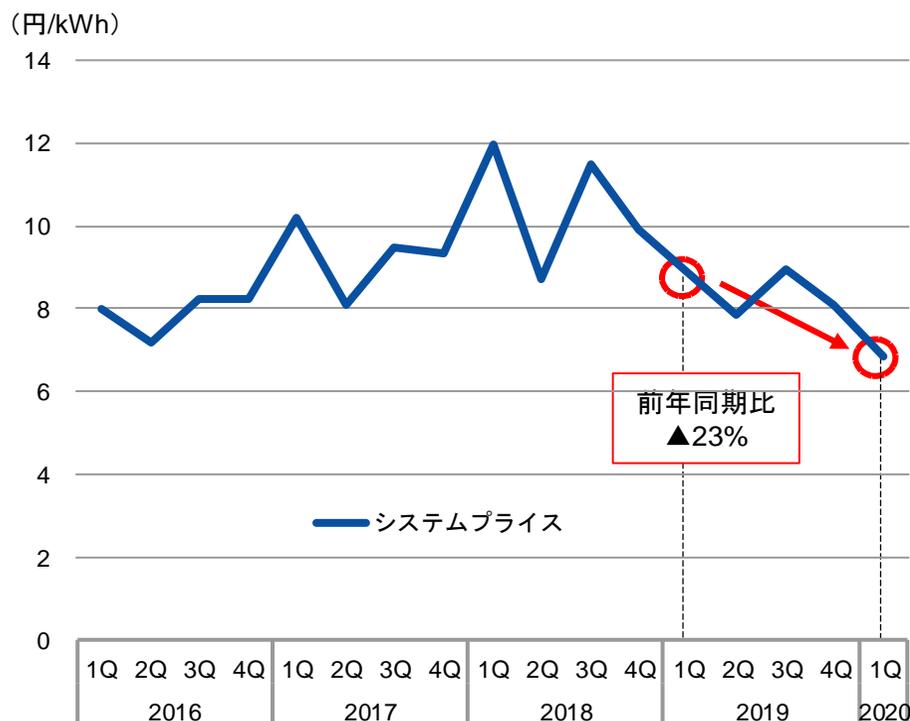
発電電力量構成比率の推移見通し



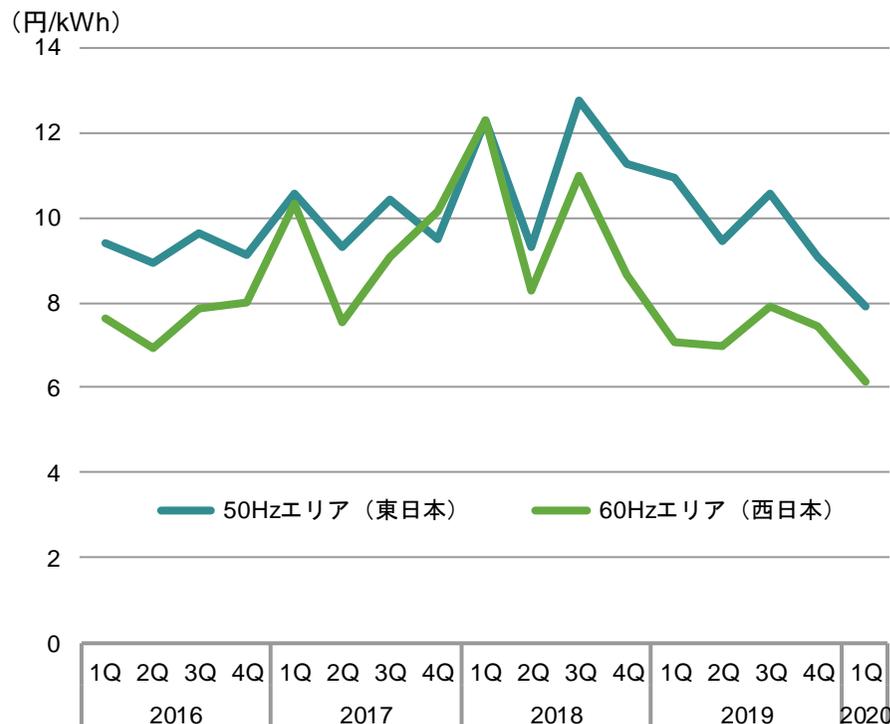
【市況】 電カスポット取引価格は前年同期比下落

- 2020年1～3月期の電カスポット取引価格(システムプライス)は、前年同期比▲23%
 - 暖冬や経済活動の停滞を背景とした需給緩和等により、スポット価格が下落
- 50Hzエリア(東日本)の電カスポット取引価格は、60Hzエリア(西日本)に比べて高値で推移
 - 50Hzエリアは旺盛な電力需要を背景に電カスポット取引価格が高い一方で、60Hzエリアは特に関西・九州における原発再稼働や再エネ導入進展により電カスポット取引価格が低く推移する傾向

電カスポット取引価格(システムプライス推移)



50Hz/60Hzの電カスポット取引価格の推移

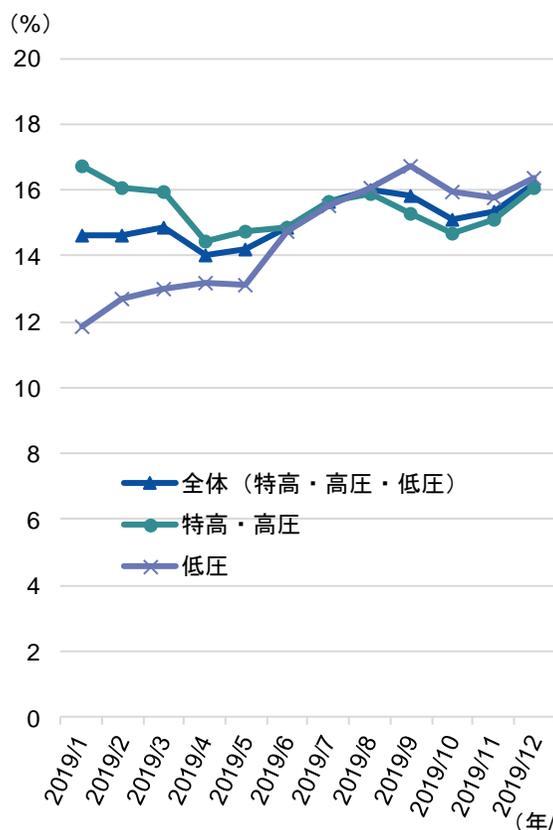


(注)50Hz/60Hzの電カスポット取引価格は、電力管内毎のエリアプライスを、旧一般電気事業者の販売電力量で加重平均し算出
(出所)日本卸電力取引所における取引情報、財務省「貿易統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

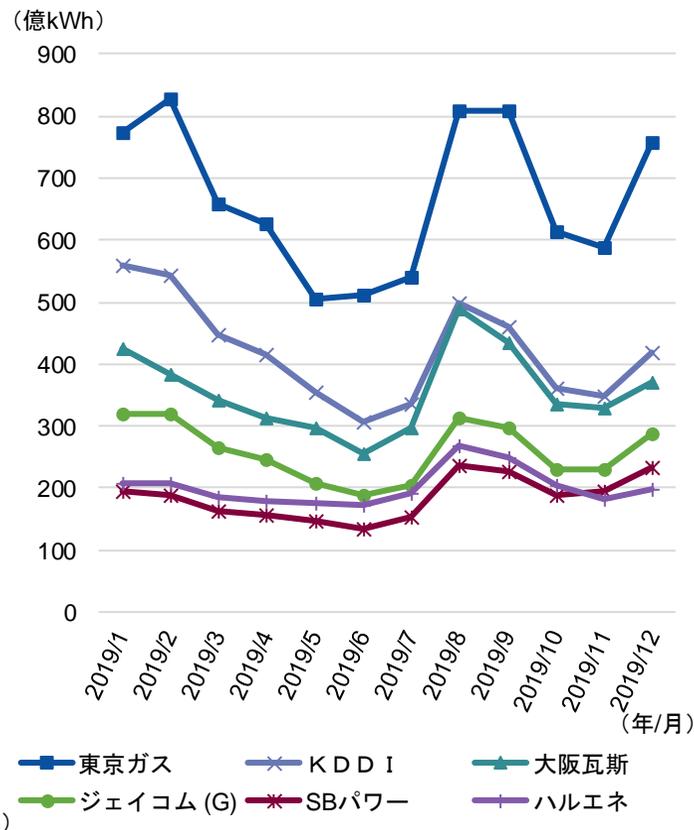
【小売】 新電力のシェアは拡大基調が継続

- 販売電力量に占める新電力のシェアは特高・高圧部門、低圧部門ともに足下16%程度で推移
 - 低圧部門は都市部に対面の営業ルートを持つ都市ガス事業者や通信系事業者等が上位を占める
- 新電力の販売電力量は、特別高圧・高圧を主力とする事業者が上位

新電力シェアの推移



主な新電力の販売電力量推移(低圧部門)



販売電力量上位の新電力(全階級)

順位	事業者名	新電力内販売電力量シェア (2019年10-12月)
1	テプコカスタマーサービス	9.4%
2	エネット	8.9%
3	東京ガス	6.4%
4	JXTGエネルギー	4.3%
5	KDDI	3.7%
6	大阪瓦斯	3.4%
7	エナリス・パワー・マーケティング	3.3%
8	F-Power(G)	2.5%
9	九電みらいエナジー	2.4%
10	ジェイコム(G)	2.4%

(出所)資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

(産業総合)	総括チーム	赤塚 功介	kosuke.akatsuka@mizuho-bk.co.jp
(鉄鋼)	素材チーム	大野 真紀子	makiko.ohno@mizuho-bk.co.jp
(石油化学)	素材チーム	元田 太樹	taiki.motoda@mizuho-bk.co.jp
(石油)	資源・エネルギーチーム	野村 卓人	takuto.nomura@mizuho-bk.co.jp
	資源・エネルギーチーム	北尾 愛	ai.kitao@mizuho-bk.co.jp
(自動車)	自動車・機械チーム	岡田 万吉	mankichi.okada@mizuho-bk.co.jp
	自動車・機械チーム	豊福 亘	wataru.toyofuku@mizuho-bk.co.jp
(工作機械)	自動車・機械チーム	吉田 樹矢	tatsuya.yoshida@mizuho-bk.co.jp
(建設機械)	自動車・機械チーム	松尾 大樹	daiki.matsuo@mizuho-bk.co.jp
(エレクトロニクス)	テレコム・メディア・テクノロジーチーム	當山 恵介	keisuke.touyama@mizuho-bk.co.jp
(不動産)	社会インフラチーム	杉浦 卓	taku.sugiura@mizuho-bk.co.jp
(建設)	社会インフラチーム	杉浦 卓	taku.sugiura@mizuho-bk.co.jp
	社会インフラチーム	二見 徹	toru.futami@mizuho-bk.co.jp
(小売)	社会インフラチーム	田中 秀侑	yoshiyuki.b.tanaka@mizuho-bk.co.jp
(電力)	資源・エネルギーチーム	平野 智	satoshi.hirano@mizuho-bk.co.jp

Mizuho Industry Focus／224 2020 No.3

2020年6月18日発行

© 2020 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。